

地方公共団体情報システム機構

第 35 回 代表者会議

令和 2 年 6 月 2 6 日（金） 1 4 : 1 5 ~ 1 5 : 3 0

Web 開催

次 第

1 開会

2 議事

（ 1 ）令和元年度決算

（ 2 ）令和 2 年度 6 月補正予算（案）

（ 3 ）通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務の委任に係る
令和 2 年度交付金の変更について

（ 4 ）総合行政ネットワークに係る令和 2 年度負担金の変更について

3 閉会

【議案】

議案第 1 号 令和元年度決算

- ・ 事業報告書
- ・ 財務諸表
- ・ 決算報告書

参 考 資 料 1 - 1 - 1 事業別決算額の推移

参 考 資 料 1 - 1 - 2 地方公共団体負担金収入に係る消費税計算における課税支払額

参 考 資 料 1 - 2 令和元年度決算の概要

議案第 2 号 令和 2 年度 6 月補正予算（案）

参 考 資 料 2 - 1 令和 2 年度 6 月補正予算（案）の概要

参 考 資 料 2 - 2 令和 2 年度予算（6 月補正後）

議案第 3 号 通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務の委任に係る令和 2 年度交付金の変更について

参 考 資 料 3 通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務の委任に係る令和 2 年度交付金一覧（団体別）

議案第 4 号 総合行政ネットワークに係る令和 2 年度負担金の変更について

参 考 資 料 4 総合行政ネットワークに係る令和 2 年度負担金一覧（都道府県別）

意見書

当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

記

○ 議案第 1 号「令和元年度決算」及び議案第 2 号「令和 2 年度 6 月補正予算（案）」に関する意見は次のとおり。

- ・ 電子証明書関係手続の混雑と処理遅延を踏まえ、住民の方々が難しく感じた点や手こずった点を分析し、今後の分かりやすい説明や負担感の少ない認証方式の検討などに活かすこと。
- ・ 健康保険証としての利用を見据え、マイナンバーカードの使いやすさの向上について、機構においても積極的に取り組んで頂きたい。
- ・ システム投資による費用対効果について、システム整備には所要の予算措置を伴うことも含めて、自治体や住民に対する適切な広報に努め、ご理解頂くこと。
- ・ 公的個人認証サービスについて、7 月からのマイナポイント事業の開始に備え、2 次補正予算を活用したシステム増強にしっかりと取り組んで頂きたい。
- ・ 公的個人認証サービスの改善については、十分な議論を踏まえて実施するとともに、運用面の機能強化や人材育成など、J-LIS の体制強化に取り組んで頂きたい。

令和 2 年 6 月 2 2 日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿

令和元年度決算

事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	3
財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	53
決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	79
参考資料 1 事業別決算額の推移・・・・・・・・	83
参考資料 2 令和元年度決算の概要・・・・・・・・	85

地方公共団体情報システム機構

令和元年度事業報告書

令和 2 年 6 月

地方公共団体情報システム機構

目 次

第1章 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
一 基本情報(令和2年3月31日現在)・・・・・・・・・・・・	1
二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況・・・・・・・・	4
三 内部統制・リスク管理・監査・委員会・・・・・・・・・・	6
四 組織・体制の整備等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
第2章 令和元年度の事業結果の概要・・・・・・・・・・・・	17
第3章 各事業の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
一 本人確認情報処理事務等・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
二 本人確認情報処理事務関連事務・・・・・・・・・・・・・・	25
三 マイナンバーカード等の発行・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
四 公的個人認証サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
五 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等	30
六 総合行政ネットワーク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
七 研究開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
八 教育研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
九 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託・・・・・・・・	40
十 情報の提供及び助言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	41
十一 情報セキュリティ対策支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
十二 改元対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48

第 1 章 法人の概要

一 基本情報（令和 2 年 3 月 31 日現在）

1 名称

地方公共団体情報システム機構

（英文名称：Japan Agency for Local Authority Information Systems（J-LIS））

2 設立年月日

平成 26 年 4 月 1 日

3 目的

地方公共団体が共同して運営する組織として、住民基本台帳法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（以下「公的個人認証法」という。）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「マイナンバー法」という。）の規定による事務並びにその他の地方公共団体の情報システムに関する事務を地方公共団体に代わって行うとともに、地方公共団体に対してその情報システムに関する支援を行い、もって地方公共団体の行政事務の合理化及び住民の福祉の増進に寄与すること

4 所在地

〒102-8419

東京都千代田区一番町 25 番地（全国町村議員会館内）

5 役員

第 1 表 役員

役 職	氏 名
理事長	吉 本 和 彦
副理事長	篠 原 俊 博
理事	菅 原 泰 治
理事	五十嵐 得郎
理事（非常勤）	志 波 幸 男
理事（非常勤）	後 藤 省 二
理事（非常勤）	工 藤 早 苗
理事（非常勤）	佐々木 良一
監事	加 藤 岡 正
監事（非常勤）	稲 垣 隆 一

6 職員数

242 名

7 資本金

1 億 3,400 万円

8 組織及び主な担当業務

(1) 事務局

ア 情報化支援戦略部

- ・ 機構の運営に関する基本的事項の企画及び立案
- ・ 機構の業務の総合調整
- ・ 機構の内部統制
- ・ 人事の基本的方針、予算の基本的方針、事業計画及び事業報告書の策定
- ・ 機構の個人情報保護、情報セキュリティ、危機管理、コンプライアンス
- ・ 代表者会議及び経営審議委員会に係る事務の総合調整
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る情報提供、相談・助言
- ・ 地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化に係る支援

イ 管理部

- ・ 役員秘書、給与、人事、研修、衛生管理、福利厚生、文書管理、公印管理及び施設管理
- ・ 予算・決算、出納、資金運用、資産の保管・管理及び会計監査人による監査

ウ 研究開発部

- ・ 地方公共団体の情報システムの調査研究
- ・ 地方公共団体の情報システムの導入、利用及び運用管理に関する調査研究並びに支援
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る標準的なシステムの開発

エ 教育研修部

- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育計画の支援及び地方公共団体の職員に対する教育研修の実施
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修教材の整備及び提供
- ・ 地方公共団体の情報システムに係る教育研修技法の研究

オ 情報処理部

- ・ 地方公共団体の情報システムの構築等の受託
- ・ 地方公共団体の情報処理に係る事務の受託
- ・ 地方行財政に関する情報システムに係る技術的な支援

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム全国センター（以下「住基全国センター」という。）

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの総合的な企画、開発及び改修
- ・ 全国ネットワーク及び全国サーバシステムの整備及び改修並びに運用及び管理
- ・ 本人確認情報及び情報連携等に係る住民票コードの国の機関等への提供に係るシステムの開発及び改善並びに運用
- ・ 本人確認情報の安全確保措置
- ・ 本人確認情報の開示・苦情処理
- ・ 本人確認情報保護委員会の運営
- ・ 本人確認情報処理関連事業の実施

(3) 個人番号センター

- ・ 公的個人認証基盤の総合的な企画、開発、改修、整備及び普及促進
- ・ 電子証明書の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 認証業務情報の安全確保措置
- ・ 認証業務情報保護委員会の運営
- ・ 認証業務関連事務
- ・ 市区町村長から委任された通知カード・マイナンバーカード関連事務
- ・ 個人番号カード発行管理システムの整備及び改修
- ・ 地方公共団体情報連携中間サーバーシステム・プラットフォーム（以下「自治体中間サーバー¹・プラットフォーム²」という。）の総合的な企画、開発、改修、整備、運営及び普及促進
- ・ 自治体中間サーバーシステムの開発、改修、整備及び運営
- ・ 機構処理事務特定個人情報等保護委員会の運営

(4) 総合行政ネットワーク全国センター（以下「LGWAN 全国センター」という。）

- ・ 総合行政ネットワーク（以下「LGWAN」という。）等の総合的な企画、整備、運営及び普及促進
- ・ 職責証明書等の発行及び発行記録の保存並びに失効情報等の提供及び保存
- ・ 地方公共団体専用ドメインの登録事務

(5) システム統括室

- ・ 機構の情報システム全体の総合的な企画
- ・ 機構の情報システムの横断的な連携
- ・ 機構の情報システムの評価・点検

(6) 監査室

- ・ 内部監査
- ・ 監事監査の実施における監事との連携
- ・ ハラスメント、公益通報

¹ マイナンバー制度における情報連携の対象となる個人情報の副本を保有・管理し、情報提供ネットワークシステムと地方公共団体の既存システムとの情報の授受の仲介をする役割を担うもの。

² 自治体中間サーバーを共同化・集約化した全国 2 か所の拠点。

二 代表者会議及び経営審議委員会の開催状況

1 代表者会議

(1) 概要

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

ア 定款の変更

イ 業務方法書の作成又は変更

ウ 予算及び事業計画の作成又は変更

エ 決算

オ 役員の報酬及び退職金

カ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意も行うこととされている。

(2) 委員

第2表 代表者会議委員

区分	氏名	役職	備考
地方公共団体の代表者	飯泉 嘉門	徳島県知事	議長
	辻 宏康	大阪府和泉市長	議長代理
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	議長代理
学識経験者	須藤 修	東京大学大学院情報学環教授	
	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授	
	藤原 静雄	中央大学大学院法務研究科教授	

(3) 開催状況

第3表 令和元年度の代表者会議の開催状況

回数	開催年月日	概要
第29回	令和元年6月12日	・平成30年度決算 ・令和元年度6月補正予算
第30回	令和元年7月3日	・役員の任命同意
第31回	令和2年1月29日	・令和元年度1月補正予算
第32回	令和2年3月12日	・令和2年度事業計画 ・令和2年度予算 ・本人確認情報処理事務等に係る令和2年度負担金 ・公的個人認証サービス ³ に係る令和2年度負担金 ・通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務の委任に係る令和2年

³ インターネットを通じて安全・確実な行政手続等を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための機能を全国どこに住んでいる人に対しても提供するもの。

		度交付金 ・ 特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る令和 2 年度交付金 ・ LGWAN に係る令和 2 年度負担金 ・ 通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務の委任に係る令和元年度交付金の変更について
--	--	--

2 経営審議委員会

(1) 概要

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ア 業務方法書の作成又は変更
- イ 予算及び事業計画の作成又は変更
- ウ 決算
- エ その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について、理事長の諮問に応じ、又は自ら必要と認める事項について、理事長に対し建議を行うことができる。

(2) 委員

第 4 表 経営審議委員会委員

氏名	役職	備考
池内 比呂子	(株) テノ・ホールディングス代表取締役	
大南 信也	認定特定非営利活動法人グリーンバレー理事	
大山 永昭	東京工業大学科学技術創成研究院社会情報流通基盤研究センター特命教授	委員長
梶田 恵美子	ANA テレマート(株)代表取締役社長	
北岡 有喜	(独)国立病院機構京都医療センター医療情報部長	委員長代理
知野 恵子	(株)読売新聞東京本社編集局記者	
塗師 敏男	横浜市総務局しごと改革室 ICT 担当部長	

(3) 開催状況

第 5 表 令和元年度の経営審議委員会の開催状況

回数	開催年月日	概要
第 22 回	令和元年 6 月 6 日	・ 平成 30 年度決算 ・ 令和元年度 6 月補正予算
第 23 回	令和 2 年 1 月 27 日	・ 令和元年度 1 月補正予算
第 24 回	令和 2 年 3 月 5 日	・ 令和 2 年度事業計画 ・ 令和 2 年度予算

三 内部統制・リスク管理・監査・委員会

1 内部統制の運用

第6表のとおり内部統制委員会を開催し、内部統制に係る諸活動（リスク管理、コンプライアンス、効率的な職務の執行、情報の保存及び管理並びに公開、内部監査及び外部監査の推進並びに監事監査の実効性の確保に関する活動）の実施計画（方針）及びその実施状況について審議するとともに、内部統制の仕組が組み込まれた業務プロセスを実践することにより、内部統制の着実な運用を図った。

第6表 令和元年度の内部統制委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第1回	平成31年4月22日	平成31年度年度の実施計画（方針）
第2回	令和2年3月19日	令和元年度内部統制に係る諸活動の実施結果報告及び内部監査に関する活動報告等

リスク管理は内部統制の構成要素であるため、リスク管理委員会と同時開催とし、会議運営の効率化を図った。

2 リスク管理活動（重要なリスクへの対応）

（1）リスク管理委員会及び情報セキュリティ委員会

ア リスク管理委員会

第7表のとおりリスク管理委員会を開催し、リスク管理に係る諸活動の実施計画及び実施状況について審議することにより、リスク管理活動の着実な運用と改善を図った。

第7表 令和元年度のリスク管理委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第1回	平成31年4月22日	平成31年度リスク管理活動計画(案) 等
第2回	令和元年9月30日	東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた情報セキュリティ対策について等
第3回	令和元年11月26日	東京オリパラ大会に向けた外部公開サーバのセキュリティ診断の実施及びアクセスの集中に対する対策等について等
第4回	令和2年3月2日	情報機器の廃棄等に係る今後の対応等について等
第5回	令和2年3月19日	令和元年度リスク管理活動報告、新型コロナウイルスに係る業務継続等について等

リスク管理は内部統制の構成要素であるため、第1回、第5回については、内部統制委員会と同時開催とし、会議運営の効率化を図った。

イ 情報セキュリティ委員会

第8表のとおり情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティ管理に係る諸活動の実施計画及び実施状況について審議することにより、情報セキュリティ管理活動の着実な運用と改善を図った。

第8表 令和元年度の情報セキュリティ委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第1回	平成31年4月22日	平成31年度情報セキュリティ管理活動計

		画(案)等
第2回	令和元年9月30日	情報システムの監査(外部監査)の是正処置計画書兼報告書に基づく是正処置状況について等
第3回	令和元年11月26日	平成30年度情報セキュリティ内部監査における指摘事項に対する是正処置状況について
第4回	令和2年3月2日	情報機器の廃棄等に係る今後の対応等について等
第5回	令和2年3月19日	令和元年度情報セキュリティ管理活動報告等

情報セキュリティ管理はリスク管理の構成要素であるため、リスク管理委員会と同時開催とし、会議運営の効率化を図った。

(2) 個人情報保護

個人情報を適正に管理するため、年間活動計画に基づく個人情報の特定、リスク対応、教育、委託先の監督、内部監査及び是正処置などの活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催し、個人情報の管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、全役職員に研修資料を配付し、資料の講読及び理解度確認テストにより理解の定着を図った(10月～11月、279名)。また、各部門のリスク管理推進員を対象としたリスク対応に関する集合教育(5月～6月、44名)、新規採用者を対象とした職場受入教育(計78名)及び各部門内で業務内容に応じた個人情報の取扱いに関する教育を実施した。さらに、住基全国センター及び個人番号センター個人番号カード部の職員(37名)を対象とした特定個人情報保護評価(PIA)⁴に関する集合研修を実施した。

(3) 情報セキュリティ

情報セキュリティを確保するため、年間活動計画に基づく情報資産の特定、リスク対応、教育、自己点検(全部門)、内部監査及び是正処置などの活動を実施するとともに、情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの管理態勢の着実な運用と改善を図った。政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準(以下「政府統一基準」という。)(平成30年度版)に準拠した対応を検討するとともに、機構のシステムについてサプライチェーン・リスク⁵の管理に努めた。

特に教育については、全役職員に研修資料を配付し、資料の講読及び理解度確認テストにより理解の定着を図った(10～11月、279名)。また、各部門内で業務内容に応じた情報セキュリティ対策に関する教育を実施した。その他、情報セキュリティに関する事項について、実施計画に従って部門ごとに自己点検を実施した。

⁴ 特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する国の行政機関や地方公共団体等が、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するもの。

⁵ 情報情報システムの構築や機器等の調達、情報システムのライフサイクル(運用・保守・廃棄)全般において、ハードウェア製品を意図的に不正改造したり、情報システムやソフトウェアに不正なプログラムを埋め込んだりするなど、発注者の意図しない変更を攻撃者が情報システムや機器等に加えることにより、機密情報を窃取するなどの情報セキュリティ上のリスクをいう。

また、ISMS⁶等の認定に係る審査又は情報セキュリティに係る外部監査を受ける部門においては、各基準を満たす運用を着実に行之、認証等を維持することにより、情報セキュリティの向上に努めた（外部審査、外部監査の実施状況は、「4 外部審査及び外部監査」のとおり）。

さらに、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）による監査等に適切に対応した。

（４）コンプライアンス

役職員の職務の執行に係る法令違反及びその他不正行為等の発生を防止し、業務の適正を確保するため、年間活動計画に基づく全役職員向けの教育、内部監査などの活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催することにより、コンプライアンス管理態勢の着実な運用を図った。

特に教育については、役職員に応じた研修内容とするため、課長級以上の役職員とその他の職員ごとに研修資料を作成の上、配付し、資料の講読及び読了確認により理解の定着を図った（３月、282名）。

（５）危機管理

危機管理に関する年間活動計画に基づく全役職員向けの教育、緊急時対応訓練の実施、インシデント報告会（毎月、全常勤役員参加）の開催、内部監査等の活動を実施するとともに、リスク管理委員会を開催することにより、危機管理態勢の着実な運用と改善を図った。

特に教育については、役職員に応じた研修内容とするため、課長級以上の役職員とその他の職員ごとに研修資料を作成の上、配付し、資料の講読及び読了確認により理解の定着を図った（３月、282名）。

また、各部門が実施する訓練については、関係する部門が参加することにより、インシデント発生時の迅速な情報共有及び対応体制等の確認を行った。令和元年度の訓練の実施状況は次のとおりである。

第９表 令和元年度の業務継続計画等に基づく訓練の実施状況

実施部門名	実施時期	訓練の概要
情報化支援戦略部リスク管理課	平成31年4月、令和元年7月、令和2年3月	安否確認システムの運用訓練を実施し、全役職員の安否を確認した。
研究開発部	令和2年3月	感染症の流行による業務影響とその対策を確認した。 また、テレワークや時差出勤の職員との連絡体制・連絡手段について確認するとともに、情報連携がうまく機能することを机上シミュレーションにより確認した。
情報処理部	令和2年3月	(1) 税務情報処理 災害発生時に軽自動車システムのDBサーバ（仮

⁶ Information Security Management System の略。ISO/IEC27001 の国際規格に基づき、組織が情報資産を適切に管理し、機密を守るための包括的な枠組み。情報資産を扱う際の基本的な方針(セキュリティポリシー)や、それに基づいた具体的な計画、運用、一定期間ごとの見直しまで含めた、トータルなリスクマネジメント体系のこと。

			想)に不具合が発生し、軽自動車検査情報市区町村提供システムが停止することを想定した訓練を実施し、連絡体制及び対応手順を確認した。
		令和2年3月	(2) 事務系 LAN 機構 Web サイトに接続エラーが発生し、サービス利用団体がサービスを利用できない状況を想定した訓練及び事務系 LAN において仮想 PC へのログオン不可の事象が発生し、職員が仮想 PC を利用できない状況を想定した訓練を実施し、連絡体制及び対応手順を確認した。
住基全国センター		令和元年8月	情報システム障害等の発生を想定した訓練を実施し、緊急時対応計画書に沿って、関連部署及び委託先と実際に電話メール等のやりとりを行い、連絡体制及び対応手順を確認した。
個人番号センター	公的個人認証部	令和2年3月	認証局受付サーバにハードウェア故障が発生し、CPU 利用率の異常を検知したことを想定した訓練を実施し、緊急時対応の手順を確認した。
	個人番号カード部	令和2年3月	カード管理システムのHDD流出を想定した訓練を実施し、同様の事象を未然に防止するとともに、事象が発生した場合の対応手順を確認した。
	中間サーバ部	令和元年8月	(1) 障害対応訓練(1回目) 仮想基盤物理サーバにハードウェア障害が発生し、団体がサポートサイトを利用できない状況を想定した訓練を実施し、障害対応における関係者の役割、障害対応手順及び連絡方法を確認した。
		令和2年1月	(2) 災害対策訓練・障害対応訓練(2回目) 災害発生時の監視切替・切戻し訓練を実施し、緊急入館手続きや操作手順等を確認した。
		令和2年1月	(3) セキュリティ訓練 被災により団体の DB にアクセスするパスワードの所在が不明になったことを想定した訓練を実施し、セキュリティインシデント発生時の運用フロー、保守対応フロー及び連絡方法を確認した。
LGWAN 全国センター		令和元年7月	(1) 障害対応訓練 ファイアウォールの日次更新作業時に、大量のアラームが発生し、多数の LGWAN 接続団体との通信断を検知したとの連絡を受けた状況を想定して、障害状況及びサービス影響を適切かつ迅速に把握し、復旧に向けた対応を行う訓練を実施した。
		令和2年2月	(2) 災害対策訓練 災害発生時に LGPKI メインサイトの回線障害が発生した事を想定したバックアップサイトへの切替訓練を実施し、LGPKI 担当職員、LGWAN 運用センター及び関連事業者間の連携フローを確認した。

3 内部監査

理事長及び副理事長が直轄する監査室において、PMS⁷内部監査、ISMS 内部監査、情報セキュリティ内部監査、コンプライアンス内部監査、危機管理内部監査、部門別内部監査及び会計監査を実施した。

第 10 表 令和元年度の内部監査の実施状況

監査種別	監査内容	対象部門	実施日 / 実施期間
P M S 内部監査	JIS Q 15001(個人情報保護マネジメントシステム(PMS))への適合性及び運用状況に関する監査	全部門	令和元年 11 月 11 日 ～ 令和 2 年 2 月 14 日
I S M S 内部監査	JIS Q 27001(情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS))への適合性及び運用状況に関する監査	情報処理部(事務系 LAN 以外)	令和元年 9 月 9 日 ～ 13 日
情報セキュリティ内部監査	政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準への対応状況及び運用状況に関する監査	全部門 (研究開発部企画開発担当、情報処理部(事務系 LAN 以外)、並びに個人番号センター個人番号カード部及び中間サーバ部を除く)	令和元年 11 月 11 日 ～ 令和 2 年 2 月 20 日
コンプライアンス内部監査	コンプライアンス管理の実施状況に関する監査	内部統制委員会事務局(戦略部企画担当)、リスク管理委員会事務局(リスク管理課)	令和 2 年 3 月 4 日 ～ 9 日
危機管理内部監査	業務継続マネジメントシステムの実施状況に関する監査	LGWAN 全国センター (LGPKI) (平成 30 年度分)	令和元年 5 月 14 日 ～ 6 月 19 日
		研究開発部(IT 交付)及び LGWAN 全国センター (LGWAN)	令和元年 10 月 25 日 ～ 令和 2 年 1 月 27 日
部門別内部監査	特定個人情報保護評価 (PIA) の運用状況に関する監査	個人番号センター個人番号カード部及び住基全国センター	令和 2 年 2 月 18 日、 21 日
会計監査 (決算監査 及び例月監査)	会計上の諸取引が地方公共団体情報システム機構の規程等に	会計課 (決算及び 3 月分)	令和元年 5 月 20 日 ～ 22 日
		会計課 (4 月及び 5 月分)	令和元年 6 月 25 日

⁷ Personal information protection Management Systems (個人情報保護マネジメントシステム) の略。事業の用に供する個人情報を保護するための方針、体制、計画、実施、評価及び見直しを含む管理の仕組。

査)	準拠して適切に行われているか、また適切に記録されているか等を確かめる財務諸表項目監査	月分)	
		会計課(6月分)	令和元年7月30日
		会計課(7月分)	令和元年8月27日
		会計課(8月分)	令和元年9月24日
		会計課(9月分)	令和元年10月29日
		会計課(10月分)	令和元年11月26日
		会計課(11月)	令和元年12月24日
		会計課(12月)	令和2年1月28日
		会計課(1月)	令和2年2月25日
		会計課(2月)	令和2年3月24日

4 外部審査及び外部監査

平成31年度リスク管理活動計画及び平成31年度情報システムの外部監査基本計画に基づき、次のとおり、外部審査及び外部監査を実施し、ISMS認証を維持するなど適切に対応した。

第11表 令和元年度の外部審査及び外部監査の実施状況

部門名		審査/監査種別(対象業務)	審査/監査実施期間
情報処理部(管理部含む。)		ISMS審査(継続審査)	令和元年11月
情報処理部		準拠性監査 ⁸ (税務情報処理等業務)	令和2年1月～3月
住基全国センター		助言型情報セキュリティ監査(全国サーバ運用管理業務、鍵管理サーバ運用管理業務及びネットワーク状態監視業務)	令和元年9月～令和2年1月
個人番号センター	公的個人認証部	準拠性監査(認証業務)	令和元年8月～12月
		準拠性監査(認証局秘密鍵更新)	令和元年7月～令和2年2月
	個人番号カード部	フォローアップ監査(平成30年度の監査)	令和元年6月～12月
		準拠性監査(個人番号カード管理システムの運用)	
	中間サーバー部	準拠性監査(自治体中間サーバー・プラットフォームの運用)	令和元年10月～令和2年3月
LGWAN全国センター		準拠性監査(LGPKIの運営)	令和元年11月～令和2年3月

5 外部監査人による会計監査

外部監査人(公認会計士)による日々の会計取引を検証する期中監査を令和元年10月及び令和2年3月に実施した。また、決算監査は、令和2年4月及び5月に実施し、財務諸表が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示されていることを、監査報告書により証明を受けた。

⁸ 既存の規程や基準に照らして現行の業務がその規程・基準に沿っているかを点検すること。

第 12 表 令和元年度の外部監査人による会計監査の実施状況

監査内容等	監査実施年月日
証憑突合による期中取引の検証	令和元年 10 月 24 日、28 日～30 日
上半期の財務諸表レビュー	令和元年 11 月 20 日、21 日、25 日、26 日
証憑突合による期中取引の検証	令和 2 年 3 月 18 日、19 日、23 日、24 日
預金証書等の実査及び貯蔵品の棚卸立会	令和 2 年 4 月 1 日
期末残高の妥当性検証及び財務諸表の表示検討	令和 2 年 5 月 12 日～14 日、18 日～21 日、27 日

6 監事監査

監事監査規程に基づき、監事による定例監査として決算監査、例月監査及び業務監査を実施した。

第13表 令和元年度の監事監査の実施状況

監査種別	対象部門	監査事項概要	特記事項	監査実施年月日
決算監査 (決算報告に係る監事監査)	情報化支援戦略部 会計課	事業報告書、財務諸表及び決算報告書が適正であるかの確認。	平成 30 年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。 なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。	令和元年 5 月 20 日～22 日
例月監査	会計課	会計上の諸取引が適切に行われているか、また適切に記録されているか等の確認。	財務諸表は適正であると認められた。	
	会計課(特に、月次残高試算表及び未収金に経年変化について)			令和元年 6 月 25 日
	会計課(特に、リース資産、リース債務及び諸手当について)			令和元年 7 月 30 日
	会計課(特に、保守料・委託費及び賞与引当金について)			令和元年 8 月 27 日
	会計課(特に、システム開発経費の計上方法及び要員委託費について)			令和元年 9 月 24 日
	会計課(特に、個人番号カード(生カード)の管理について)			令和元年 10 月 29 日

	会計課(特に、地方公共団体の負担金・交付金について)			令和元年 11 月 26 日
	会計課(特に、債務負担行為について)			令和元年 12 月 24 日
	会計課(特に、民法改正に伴う標準契約書の改正等について)			令和 2 年 1 月 28 日
	会計課(特に、時間外勤務の縮減に向けた取組について)			令和 2 年 2 月 25 日
	会計課(特に、給料について)			令和 2 年 3 月 24 日
業務監査	管理部会計課	文書管理規程における「機構の文書管理」に係る監査	業務監査調査票について事前提出を求め、資料監査を行った上で、各部門の事務所を訪問し、調査票の内容確認及びヒアリングを実施する実地監査を行った。	令和元年 7 月 25 日
	情報化支援戦略部			令和元年 7 月 29 日
	教育研修部			令和元年 8 月 2 日
	管理部総務課			令和元年 8 月 28 日
	研究開発部			令和元年 8 月 29 日
	情報処理部			令和元年 9 月 25 日
	住基全国センター庶務部(兼) LGWAN 全国センター庶務部			令和元年 10 月 30 日
	住基全国センター運用部			令和元年 12 月 17 日
	住基全国センターシステム部			令和元年 12 月 20 日
	LGWAN 全国センターシステム部			
	個人番号センター企画部			
	個人番号センター公的個人認証部			
	個人番号センター中間サーバー部			
	個人番号センター個人番号カード部			

7 サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人としての対応

サイバーセキュリティ基本法第 13 条に基づく指定法人として、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）による監査等に対応し、必要な改善を図ることにより情報セキュリティの向上に努めた。

8 適正な調達の取組

調達の透明化とコスト削減を推進するため、役職員で構成する調達改善検討委員会（年間 23 回開催、審議対象 71 件）に加えて、外部有識者で構成する契約監視委員会（第 14 表のとおり）において、当機構における調達の点検及び必要な見直しを行った。

第 14 表 令和元年度の契約監視委員会の開催状況

回数	開催年月日	議題
第 1 回	令和元年 7 月 26 日	・ 審査（対象：平成 30 年度下半期契約実績） ・ 次回審査案件選定
第 2 回	令和 2 年 1 月 30 日	・ 審査（対象：令和元年度上半期契約実績） ・ 次回審査案件選定

9 委員会

住民基本台帳法、公的個人認証法、マイナンバー法及び地方公共団体情報システム機構法（以下「機構法」という。）に基づき、次の委員会を運営した。

（１）本人確認情報保護委員会の運営

本人確認情報の保護に関する事項を調査審議する本人確認情報保護委員会を令和 2 年 2 月に開催した。

（２）認証業務情報保護委員会の運営

認証業務情報の保護に関する事項を調査審議する認証業務情報保護委員会について、新型コロナウイルス感染拡大を受けて開催を延期した。

（３）機構処理事務特定個人情報等保護委員会の運営

機構処理事務特定個人情報等の保護に関する事項を調査審議する機構処理事務特定個人情報等保護委員会を、令和元年 7 月及び令和 2 年 3 月に開催した。

四 組織・体制の整備等

1 3センター等の連携強化と各情報システムの安全かつ安定的な運営

マイナンバー制度の情報連携の利用範囲の拡大等に対応するために、機構内タスクフォースや関係事業者との課題検討会議等により3センターをはじめとした関係部門の連携を強化しながら、各システムやネットワークにおける課題やリスクの抽出・解消を図り、安定的な運用を実施した。

また、システム開発の標準化のチェックリストの活用及び改善を行うとともに、「システム開発の心得」について、令和2年4月から本格適用を開始することとしている。引き続き、各情報システムの点検等を継続的に行うとともに、システム開発の標準化のためのチェックリストの活用及び改善、システム運用の改善、セキュリティ対策の強化等により、各システムの安全かつ安定的な運営に努めた。

このほか、システム更改に当たり、セキュリティ強化、災害発生時における業務継続を含むシステムの安定稼働の観点や、施設の老朽化等の課題を踏まえ、システム、施設等をより強固で安定的なものに改善・強化した。

2 地方公共団体連絡調整会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービス及びLGWANに関する事務等について、地方公共団体に情報提供する場として令和元年5月及び10月に地方公共団体連絡調整会議を開催した。また、中期的な負担金の見通しについて示した。

3 体制の充実・強化

(1) 体制の充実

限られた人員体制の中で、職員の機動的な配置や働き方改革の推進等により、効果的かつ効率的な業務運営に努めるとともに、多様なスキルや経験を有する社会人経験者の採用や、地方公共団体、民間事業者等からの職員派遣の協力を得て、体制を充実・強化した。

また、職員に対してITスキル及びビジネススキルに係る研修等を実施し、地方公共団体の情報化に資する人材の育成を図った。

(2) 情報セキュリティ管理体制の強化

機構の情報セキュリティ管理の強化を図るため、技術面を中心に情報セキュリティ管理を所管する体制として、平成31年度に設置した最高情報セキュリティ責任者及び情報セキュリティ委員会により、引き続き、最高統括リスク管理責任者及びリスク管理委員会と連携して情報セキュリティ管理を行った。

(3) コールセンター等の運営体制の強化

マイナンバーカード・公的個人認証サービスの住民向けコールセンター及び住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバーカード・公的個人認証サービスの地方公共団体向けヘルプデスクを管理するコールセンター担当を新たに設置し、機構全体でサービス向上を図る体制の構築を図った。また、業務効率化やサービス向上に向け、AI等の最新技術の試行的導入の検討を進めた。

4 情報発信の充実・強化

機構の業務運営において、ホームページや月刊Ｊ－ＬＩＳなどを活用し、地方公共団体及び住民に対して適時適切かつ分かりやすい情報発信に努めた。

第2章 令和元年度の事業結果の概要

機構は、マイナンバー制度の導入という国家的な事業の開始に当たって、地方公共団体が共同して運営する組織として、平成26年4月1日に設立された。

設立以降、地方公共団体の情報化推進を支援するための各種事業を円滑に実施することはもとより、機構にとって最大のミッションであるマイナンバー制度関連システムの構築などを進めるとともに、平成27年10月のマイナンバー法施行後はマイナンバーの生成・通知やマイナンバーカードの作成などを着実に実施することに努めてきた。併せて、国、地方公共団体及び民間事業者などの関係機関と連携し、マイナンバー制度に関する情報の共有並びに課題の抽出及び解決に努めてきた。

令和元年度は、引き続き、各システムの安全かつ安定的な稼動に努めるとともに、国の関係機関及び全国の地方公共団体等と協力して、マイナンバー法に基づく情報連携を行った。

また、マイナンバーカードは、令和2年9月からのマイナポイントによる消費活性化策での活用や令和3年3月から本格運用する健康保険証としての利用が予定されていることから、これらを踏まえた発行枚数の増加に適切に対応するためのシステムの改修等や改元対応及びマイナンバーカード等に旧氏を併記することを可能とするための改修等に取り組んだ。

さらには、機構の管理する各システムやネットワークについて、機器更改等のタイミングに合わせて、政府統一基準（平成30年度版）を踏まえたセキュリティの強化等、より強固で安定的なシステムにするための検討等を行うとともに、住民向けコールセンター及び地方公共団体向けヘルプデスクについて、AI等の最新技術の試行的導入など、機構全体として業務効率化やサービス利用者の利便性向上に取り組んだ。

令和元年度における各事業の結果の概要は、次のとおりである。

1 本人確認情報処理事務等

住民基本台帳ネットワークシステムの信頼性・安全性を確保するため、通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行うとともに、システムの安全・確実な運用のため、セキュリティ情報の提供及びシステム運営監査の実施等、地方公共団体と連携してセキュリティ対策の強化を図った。

また、女性活躍推進等に向けて住民基本台帳及びマイナンバーカード等の記載事項を充実させること等への対応として、住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行い、マイナンバーカード等への旧氏の併記を可能とした。

国の行政機関に対して、約13億5,480万件（対前年度比約5,265万件増）の本人確認情報の提供等を行うとともに、情報連携等に係る住民票コードの提供を行った。

将来の抜本的なシステム再構築に向けて、全国サーバ及び都道府県サーバのOSの見直し、運用の安定性や効率性を高めるための見直しを順次進めた。

2 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク監視・保守受託事業

及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業を行った。

また、都道府県ネットワーク監視・保守受託事業においては、可用性の向上等に向けた新たなアクセス回線やネットワークの構築を進め、令和2年1月末に移行した。

都道府県集約サーバ及び集約ネットワークの次期更改においては、前年度に引き続き更改検討委員会及び全都道府県への意見照会等を通じて各都道府県の意見を反映し、検討を進めた。

3 マイナンバーカード等の発行

マイナンバー法等の関係法令に基づくマイナンバー制度の導入に必要なマイナンバーカード発行システムを運営するとともに、令和元年度は市区町村長からの委任により約209万枚の通知カードを発送し、約423万枚のマイナンバーカードの発行を行った。

なお、令和元年度末までに、累積で約2,284万枚のマイナンバーカードを発行した

4 公的個人認証サービス

公的個人認証法に基づく認証局として、署名用電子証明書⁹及び利用者証明用電子証明書¹⁰の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行った。

オンライン申請等を行う国・地方公共団体の行政機関等の署名検証者及び利用者証明検証者に対して失効情報を適切に提供した。

また、総務大臣が認定した14事業者及び電子署名等確認業務委託者¹¹30事業者について、署名検証者及び利用者証明検証者に係る届出等の処理、失効情報の提供等に必要な技術的支援、失効情報の提供等を適切に行った。

5 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等

地方公共団体情報連携中間サーバーシステムを共同化・集約化した自治体中間サーバー・プラットフォームをLGWAN-ASPサービス¹²として地方公共団体に提供するとともに、令和元年6月版のデータ標準レイアウト改版に係るテスト及び地方公共団体の副本登録作業等の作業支援を行った。

また、自治体中間サーバー・プラットフォーム等の計画的な運用及び24時間監視等により、安全かつ安定的な運営に努めた。

6 総合行政ネットワーク

⁹ 住民基本台帳に記録されている者が市区町村長を経由して機構に対し発行の申請をすることができる電子証明書。オンラインで申請・届出等を送信した者が本当に住民基本台帳に記録されている本人であるのかを受信側である行政機関等が確認できるとともに、送信者側も、自らの本人性を証明することができる。

¹⁰ 自己のマイナンバーに係る個人情報行政機関等にどのように提供されたかを確認するため、マイナポータルを通じてインターネット上で閲覧できる仕組みを構築することに伴い、ID・パスワード方式に代わるインターネット上の安全なログイン手段として創設された仕組み。

¹¹ 民間の署名検証者・利用者証明検証者に電子署名等確認業務を委託することにより、総務大臣から署名検証者・利用者証明検証者として認定を受けたものとみなされる事業者。

¹² LGWAN という非常にセキュアなネットワークを介して、利用者である地方公共団体の職員に各種行政事務サービスを提供するための仕組み。

マイナンバー制度における情報連携、コンビニ交付など行政事務のみならず国民生活に密接に関連した通信に活用されてきていることを踏まえ、セキュリティ対策の更なる強化等を進め安定運用に努めた。

地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）について、電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行うとともに、マイナンバー制度における情報連携において、自治体中間サーバー相互の真正性を確認し、通信の安全性及び信頼性を確保するための電子証明書を全地方公共団体に発行した。

また、外部監査及び内部監査による準拠性監査・点検を実施した。

このほか、第四次 LGPKI は、民間認証局を活用して、平成 31 年 4 月から本格運用を開始しており、第四次 LGPKI への円滑な移行が出来るよう、利用者である地方公共団体の移行作業の支援を行った。

7 研究開発

コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付（以下「コンビニ交付」という。）の推進と証明書交付センターの安定的な運用を行った。コンビニ交付に参加する市区町村数は、令和元年度末で 743 団体（対前年度比 141 団体増）となり、対象人口は 1 億 351 万人（対前年度比 884 万人増）となった。

また、第三次証明書交付センターシステムの構築に向けて設計及び開発を行ったほか、小規模自治体の B C P 対策とコンビニ交付の普及促進に貢献するクラウド基盤（バックアップセンター）を構築し、その効果を検証するため、高知県内 3 町（大豊町、土佐町、仁淀川町）の協力を仰ぎ、実証検証の一環として、令和 2 年 2 月より高知県内初となるコンビニ交付サービスを開始した。

このほか、中間標準レイアウトの維持管理、自治体クラウド導入に係る事業費の助成、自治体クラウド推進セミナーの実施及び自治体クラウド支援アドバイザーの派遣など、自治体クラウドの導入取組を促進させるための、地方公共団体支援を行った。

8 教育研修

デジタル・ガバメントを加速する上で、中心的な役割を担う人材の育成を目指して、情報セキュリティに関する集合研修や遠隔地の自治体でも受講ができるリモートラーニング（eラーニング）について、より内容の充実を図った。

集合研修では、情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けた取組が求められていることを踏まえ、新任の情報化担当者及び管理職に必要な専門知識の修得及び実効性のあるセキュリティ対策が実施できる人材の育成を図るとともに、情報化に関する体系的な研修を開催し、延べ 3,203 人が受講した。

リモートラーニング（eラーニング）研修では、地方公共団体の一般職員の情報セキュリティ意識の向上や個人情報の取扱いに関する一般知識の向上等を図るため、情報セキュリティや個人情報保護の基礎的な事項の修得を目的とした研修を希望する全職員が受けられるよう募集定員の上限を設けずに実施した結果、5 コースで延べ 456,571 人が受講した。また、情報システムに携わる職員を対象にした専門リモートラーニング（eラーニング）研修では、3,857 人が受講した。

この他、情報化研修支援として、都道府県が管内市町村を対象に実施した情報セキュリティ研修に講師を派遣する等必要な経費の助成を行い、18 道府県 1,641 人が受講した。また、当機構のホームページに、セミナー動画及びそのテキストを掲載し職員研修用として提供した。さらに、地方公共団体等からの要請により、当機構職員を 13 団体に講師として派遣し、756 人が受講した。

9 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方税務情報の処理、地方交付税の算定など地方行財政に関する業務を受託し、ISMS 認証の維持等により、セキュリティの確保及び個人情報の保護を図りつつ、円滑な業務運用を行うとともに、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応した。

令和元、2 年度において、実施予定であったシステム基盤の統合等については、次期システム更改に向けて機器等リースを 1 年間延長し、令和 2、3 年度に実施することとした。

10 情報の提供及び助言

地方公共団体に対し情報化に関する情報を提供するとともに、地方公共団体の情報化に関する課題等の把握に努めた。また、地方公共団体からの相談に対して適切な助言を行い、その対応結果等の情報の共有化を図った。

地方公共団体における情報化の促進等を図るために必要な代表的運用事例、国の情報化施策等を掲載する情報専門誌「月刊 J - L I S」を年間 78,995 部発行した。

当機構のホームページ及びメールマガジンでは、機構の事業や行事等の情報のほか、地方公共団体のホームページへのリンク、地方公務員の採用試験等の地方公共団体の情報を提供した。

10 月には「地方自治情報化推進フェア 2019」を開催し、最新の行政情報システムの展示及びデモンストレーション並びに講演会を実施した。

また、市町村の情報化推進に係る共通課題等の解決や地域情報化の推進に資することを目的に研究会を開催し、研究報告書を公開した。

このほか、全国都道府県情報管理主管課長会等との連携により、地方公共団体相互の情報交流を促進するとともに、関係府省に対する改善要望を支援した。

11 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供を行うとともに、自治体 CSIRT¹³協議会¹⁴を運営し、個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策や訓練の実施を支援した。

¹³ Computer Security Incident Response Team の略。情報システムに対する情報セキュリティインシデントが発生した際に、発生した事案を正確に把握し、被害拡大防止、復旧、再発防止等を迅速かつ的確に行うことを可能にするための機能を有する体制。

¹⁴ 全都道府県、全市区町村を構成団体とし、各団体が CSIRT を設置し、その継続した運営体制の維持及び強化並びに団体間の連携を行うことを目的とする協議会。

このほか、個人情報漏えい等情報セキュリティ関連の事故情報及び地方公共団体の先進的な取組事例等を LGWAN ポータルサイトや電子メールで情報提供するとともに、自治体 CEPTOAR¹⁵業務では、重要インフラ分野で共有すべき脆弱性情報や IT 障害等の情報を LGWAN メールで全地方公共団体に一斉配信した（緊急情報等送付件数：73 件）。

¹⁵ Capability for Engineering of Protection, Technical Operation, Analysis and Response の略。第 1 次情報セキュリティ基本計画（平成 18 年 2 月 2 日）に基づき、IT 障害の未然防止等のため政府等から提供される情報について関係重要インフラ分野で共有するため、各重要インフラ分野（情報通信、金融、航空、鉄道、政府・行政サービス（地方公共団体を含む。）等の 13 分野）内で整備する「情報共有・分析機能」のこと。

第3章 各事業の実施状況

一 本人確認情報処理事務等

住民基本台帳法に基づく本人確認情報処理事務及びマイナンバー法に基づく個人番号とすべき番号の生成等に係る事務を、セキュリティの確保を図りつつ適正かつ効率的に行った。また、制度改正等や次期機器更改に向けた対応を行った。

1 住民基本台帳ネットワークシステム等の運営

住民基本台帳ネットワークシステム、個人番号付番システム¹⁶及び符号生成に係る住民票コード提供システム¹⁷の運営を以下のとおり行った。

(1) 全国サーバの運用・監視¹⁸

住民基本台帳ネットワークシステム、個人番号付番システム及び符号生成に係る住民票コード提供システムを構成する全国サーバの管理・運用を行った。なお、情報連携等に係る住民票コードの提供に対応し、マイナポータル¹⁹と連携するサーバは、休日を含め毎日運用を行った。

(2) ネットワークの運用・監視

ネットワークの信頼性・安全性を確保するため、24時間の監視体制により通信機器の故障、不正アクセスの監視・解析等を行った。

(3) セキュリティの確保

システムの安全・確実な運用のため、セキュリティ情報の提供、チェックリストによる自己点検の実施支援及びシステム運営監査の実施等、地方公共団体と連携してセキュリティ対策の強化を図った。特にシステム運営監査については、受検団体数を前年度の237から256に増加させた。これにより、全ての市区町村のシステム運営監査を完了した。

また、全国サーバ運用管理業務、鍵管理サーバ運用管理業務、ネットワーク状態監視業務について、外部監査を実施し、セキュリティの確保を図った。

(4) ヘルプデスクの運用等地方公共団体に対する支援

ヘルプデスクの運用等地方公共団体に対するシステムの確実かつ安定的な運用のための支援を行った。

なお、問合せ件数は、第15表のとおり。

¹⁶ 個人番号とすべき番号を生成し、市町村長に通知するシステム。

¹⁷ 各情報保有機関又はマイナポータルからの符号の生成要求に基づいて、情報提供ネットワークシステムに住民票コードの提供を行うシステム。

¹⁸ 国の行政機関への本人確認情報の提供や情報連携に係る住民票コードの提供等を含めた運用・監視。

¹⁹ 国、地方公共団体の行政機関等における自らの特定個人情報の利用状況や保有情報、行政機関等からの通知等を閲覧できる機能を有する、国民一人ひとりに設けられるポータルサイトのこと。

第 15 表 ヘルプデスクへの問合せ件数

内容	件数
住基・マイナンバーカード関係	44,754 件
公的個人認証関係	6,708 件
合計	51,462 件

(5) セキュリティ意識の向上及び安全・正確性確保のための研修会の開催

セキュリティ意識の向上及びシステムの安全かつ正確な運営を図るため、地方公共団体、国の行政機関等の担当者を対象とした研修会を開催し、3,752 人（前年比 155 人増）が受講した。

(6) 本人確認情報の開示等

本人確認情報の開示請求 2 件、本人確認情報の提供状況の開示請求 4 件に対して開示を行った。

また、平成 29 年 7 月の情報連携の試行運用開始以降、情報提供等記録の開示請求者の委任を受けた総務省に対し、住民基本台帳法に基づき本人確認情報(住民票コード) の開示を行っており、開示請求は無かった。

2 住民基本台帳ネットワークシステム等の改善

女性活躍推進に向け、住民基本台帳及びマイナンバーカードへの旧氏（旧姓）の併記を可能とするため、改修したシステムを導入した。

また、平成から令和への改元に対応するため、改修したシステムを導入した。

3 マイナンバーカード・電子証明書の海外継続利用等に係るシステム改修等

マイナンバー制度の情報連携において戸籍情報の連携を開始するに当たり、情報提供用個人識別符号を取得するために必要となるシステムの検討及び要件定義を実施した。

4 次期機器更改

(1) 業務アプリケーションの改修等

都道府県及び市区町村に設置される機器の更改に合わせ、システムの安定稼働等を目的とした業務アプリケーションの改修を行い、令和元年 12 月までに導入した。さらに、令和 3 年度に予定している全国サーバ・都道府県サーバの機器の更改に向けて、セキュリティの強化及び運用の効率化等を踏まえて業務アプリケーションの改修等を進めた。

(2) ネットワークの構築

可用性の向上等に向けた新たな全国ネットワークの構築を進め、令和 2 年 1 月までに移行した。

5 本人確認情報の提供等

国の行政機関等に対し、本人確認情報を約 13 億 5,480 万件（対前年度比約 5,265 万件増（日本年金機構による被保険者の届出省略に係る増））提供するとともに、公的個人認証サービスにおける電子証明書の失効処理のため、認証局に対して異動等情報を提供し

た。

6 情報連携等に係る住民票コードの提供

(1) 情報連携等に係る住民票コードの提供

各情報保有機関又はマイナポータルからの符号の生成要求に基づいて、情報提供ネットワークシステム²⁰に住民票コードを約 3,024 万件（対前年度比約 879 万件減（平成 30 年度までに初期符号取得が概ね完了したことによる減）提供した。

(2) 情報連携業務に係る支援

情報連携に係る各情報保有機関への運用支援について、昨年度に引き続き適切に対応した。

7 システム再構築

マイナンバー制度導入以降、住民基本台帳ネットワークシステムに一層の安定的な運用が求められている一方、開発当初から約 20 年が経過し、システムが複雑化するとともに、使用されている技術も旧くなっていることなどを踏まえて、システムを再構築することとし、次期機器更改に合わせたオペレーティングシステムの見直しやウイルス対策ソフトの見直しなど、運用の安定性や効率性を高めるための見直しを順次進めた。

²⁰ マイナンバー法別表第 2 に規定されている情報照会者が取り扱う事務について、情報提供者が保持している特定個人情報の連携を実現するための仕組。

二 本人確認情報処理事務関連事務

住民基本台帳ネットワークシステムに係る都道府県ネットワーク受託事業及び都道府県サーバ集約センター運営受託事業等について、セキュリティの確保を図りつつ、適正かつ効率的な運営を行った。

1 都道府県ネットワーク監視及び保守受託事業等

(1) 都道府県ネットワークの監視・保守受託

都道府県ネットワークの安定的な運用を図るため、24時間の監視体制により、全都道府県のネットワーク機器及び自営網を除く 27 都道府県の通信回線の状態を監視し、保守を行った。

(2) 次期機器更改

可用性の向上等に向けた 新たなアクセス回線やネットワークの構築を進め、令和 2 年 1 月末に移行した。

2 都道府県サーバ集約センター運営受託事業等

(1) 都道府県サーバ集約センター運営受託

全都道府県の集約サーバの運用及び保守並びに集約サーバと各都道府県とを結ぶ集約ネットワークの監視及び保守等を行った。

(2) 次期機器更改

令和 3 年度の都道府県集約サーバ及び集約ネットワークの次期更改について、前年度に引き続き更改検討委員会及び全都道府県への意見照会等を通じて各都道府県の意見を反映し、検討を進めた。

3 住民基本台帳人口移動報告用データ作成業務

全国サーバで保持している機構保存本人確認情報から毎月転入者のデータを総務省統計局に提供した。また、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部に令和元年分の同データを提供した。

三 マイナンバーカード等の発行

マイナンバーカード等の発行及びマイナンバーカード管理システムの運営等を適正かつ効率的に行った。

1 マイナンバーカード等の発行及びシステムの運営

(1) マイナンバーカード等の発行及びシステムの運営

市区町村からの委任により、通知カード及びマイナンバーカードを発行するとともに、必要なデータの作成や発行状況等を管理するためのシステムの安全かつ安定的な運営に努めた。

ア 通知カード等²¹の作成・発送

令和元年度中に約 209 万枚の通知カード等を作成・発送した。

イ マイナンバーカードの発行

令和元年度中に約 481 万件（正常申請数 446 万件）の申請を受け付け、約 423 万枚のマイナンバーカードを発行した。

なお、令和元年度末までに、累積で約 2,284 万枚のマイナンバーカードを発行した。

(2) 次期機器更改等

デジタル・ガバメント閣僚会議の全体スケジュールに基づくマイナンバーカード交付枚数の増に対応するため、現行システムの増強を実施することとし、システム設計及び一部機器の増強を実施した。また、次期機器更改に向けて、セキュリティ強化及び安定稼働の視点を踏まえたシステム要件の検討を行った。

(3) 市区町村向けヘルプデスクの運用等市区町村に対する支援

マイナンバーカードの交付等を行う市区町村窓口における事務が円滑かつ確実に実施されるよう、市区町村向けヘルプデスクの運用等、市区町村に対する支援を行った。また、平成 30 年 10 月から住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスのヘルプデスクと統合して市区町村からの問合せ窓口の一本化を行った。

(4) 住民向けコールセンターの運用等住民に対する支援

住民向けコールセンターを運用するとともに、インターネットでの情報発信を行う等、住民に対する支援を行った。また、令和 2 年 1 月から有効期限切れ通知に係る自動応答案内の導入を実施し、令和 2 年 3 月からはよくある質問等について自動応答案内に盛り込むなど更なる住民サービスの向上に努めた。

第 16 表 コールセンターへの問合せ内容別件数

内容	件数
通知カード、マイナンバーカードの申請及び発行等	
通知カード関係（紛失・盗難・拾得等）	約 5.5 万件
交付申請書関係（申請方法、受付状況等）	約 14.9 万件
交付通知書関係（発送時期等）	約 0.9 万件
小計	約 21.3 万件

²¹ 通知カード、マイナンバーカード交付申請書の用紙及びこれらに関連する印刷物。

マイナンバーカードの利用等		
マイナンバーカード関係（記載内容等）	1	約 3.9 万件
一時停止		約 6.3 万件
公的個人認証サービス	2	約 10.5 万件
e-Tax、コンビニ交付、電子申請・申告システム		約 1.2 万件
小計		約 21.9 万件
その他（ご意見・ご要望等）		約 7.5 万件
合計（ + + ）		約 50.7 万件

1 マイナンバーカードの有効期限切れ通知に係る問合せは、うち 0.6 万件

2 電子証明書の有効期限切れ通知に係る問合せは、うち 9.4 万件

（５）有効期限切れ通知

令和２年１月からマイナンバーカード又は電子証明書の有効期限が到来することから、令和元年１１月より、有効期限が到来する住民に対して、更新時期をお知らせする「有効期限切れ通知」を印刷・発送する業務を開始した。

２ 女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修

マイナンバーカード等に旧氏（旧姓）を併記することが可能となるよう、改修したシステムを導入した。

四 公的個人認証サービス

公的個人認証サービスに係るシステムのセキュリティの確保を図りつつ、公的個人認証法に基づく認証事務等を適正かつ効率的に行った。また、次期システム更改等に向けた対応を行った。

1 署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書に係る認証局の運営

(1) 署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書に係る認証局の運用

公的個人認証法に基づく認証局として、署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行及び失効並びに失効情報の作成及び提供等に係る認証事務を適切に行った。また、認証局に係るシステムの安全かつ安定的な運営に努めた。また、令和元年 11 月より開始されたマイナンバーカードの電子証明書の更新手続きについて、令和 2 年 3 月末までに全国の市区町村で約 102 万枚の更新手続きを完了した。

(2) 市区町村向けヘルプデスクの運用等市区町村に対する支援

電子証明書の交付等を行う市区町村窓口における事務が円滑かつ確実に実施されるよう、市区町村向けヘルプデスクの運用等市区町村に対する支援を行った。

(3) 住民向けコールセンターの運用等利用者に対する支援

マイナンバーカードと電子証明書の利活用の進展に資するよう、住民向けコールセンターを運用するとともに、インターネットでの情報発信を行う等、住民に対する支援を行った。

(4) 次期機器更改等

デジタル・ガバメント閣僚会議の全体スケジュールに基づくマイナンバーカード交付枚数の増に対応するため、現行システムの増強を実施することとし、システム設計及び一部機器の増強を実施した。また、次期機器更改に向けて、セキュリティ強化及び安定稼働の視点を踏まえたシステム要件の検討を実施した。

(5) セキュリティ強化等

セキュリティの強化としてバックアップ媒体の外部保管を行うとともに、今後のデータベースの暗号化に向け、財源の積立を行った。また、公的個人認証サービスの利便性の向上に向け、利用者クライアントソフト²²について、広く利用されているブラウザへの対応(1)や MacOS 版の脱 Java 対応(2)を行うとともに、スマートフォン対応として、Android 版に加えて、iPhone 版を開発・公開した。

1 Edge(Windows)、Chrome(Windows)、Safari(MacOS)及び Chrome(MacOS)

2 Java 環境無しで動作可能するよう改修

2 署名検証者及び利用者証明検証者に対する失効情報等の提供

(1) 国・地方公共団体の行政機関等

オンライン申請等を行う国等 12 機関や地方公共団体の署名検証者及び利用者証明検証者に対して失効情報の提供等を適切に行った。

²² 公的個人認証サービスを利用した行政手続等を行うときにマイナンバーカードに記録された電子証明書を利用するソフトウェア。

(2) 総務大臣の認定を受けた民間事業者等

総務大臣の認定を受けた民間事業者から提出された署名検証者及び利用者証明検証者に係る届出等の処理、失効情報の提供等に必要な技術的支援、失効情報の提供等を適切に行った。なお、令和 2 年 3 月末現在で累計 44 事業者（うち、総務大臣認定事業者：14 事業者、電子署名等確認業務委託者：30 事業者）となった。

失効情報の提供状況

失効情報の提供に当たっては、CRL 方式²³、OCSP 方式²⁴により行った。このうち、令和元年度の OCSP による失効情報の提供件数は、署名用電子証明書は約 19.1 万件、利用者証明用電子証明書は約 818 万件を提供した。

暗証番号の入力を求めない、いわゆる「PIN なし認証」について、令和 3 年 3 月から開始されるオンライン資格確認における利用に向けて、社会保険診療報酬支払基金と、安全に利用する方式等、事前調整を実施した。

3 女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に係るシステム改修等

マイナンバーカード等に旧氏（旧姓）を併記することが可能となるよう、改修したシステムを導入した。

²³ 最新の失効情報を基に日次で電子証明書失効リストを作成し、署名等検証者の要求に応じて提供する方法。

²⁴ 特定の電子証明書の照会について、当該電子証明書が失効しているかどうかリアルタイムで回答する方法。

五 情報連携に係る自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等

自治体中間サーバー・プラットフォーム等の運営を行った。また、自治体中間サーバー・プラットフォームの更改の検討等を行った。

1 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営等

(1) 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営

自治体中間サーバー・プラットフォームを LGWAN-ASP サービスとして地方公共団体に提供するとともに、令和元年 6 月版のデータ標準レイアウト改版に係るテスト及び副本登録作業等が円滑に進められるよう、必要な情報の提供や問合せ対応等、地方公共団体の支援を行った。また、計画的な運用及び 24 時間監視等により、安全かつ安定的な運営に努めた。

情報連携の状況について、平成 29 年 7 月から令和 2 年 3 月までの全体（地方公共団体、国その他機関）の情報照会件数は約 6,100 万件、情報提供件数は約 5,900 万件で、そのうち地方公共団体の情報照会件数は約 2,000 万件、情報提供件数は約 5,600 万件であった。

また、照会で利用されている主な事務手続は、高等学校就学支援金関係手続や地方税の賦課徴収手続で、提供されている主な特定個人情報、住民基本台帳関係情報や地方税の課税情報であった。

(2) 自治体中間サーバー・ソフトウェアの保守等

自治体中間サーバー・ソフトウェアについて、地方公共団体からの要望等への対応や令和元年 5 月の改元に向けた帳票への元号出力の変更等、必要な改修を行った。

また、当該ソフトウェアに関する必要な情報の提供や問合せ対応等、地方公共団体の支援を行った。

(3) 自治体中間サーバー・プラットフォームの次期システムの設計・構築

次期システム更改に向けて、基盤の設計・構築を実施するとともに、地方公共団体が令和 2 年度から令和 3 年度にかけて実施する移行作業に向けて、移行計画を策定した。

六 総合行政ネットワーク

第四次総合行政ネットワーク(LGWAN)については、国民生活にも関係する様々な通信に利用拡大されてきていることを踏まえ、セキュリティ対策の更なる強化等を進めるとともに、安定運用に努めた。

1 総合行政ネットワークの運営管理

(1) ネットワークの運用

ネットワークの24時間の監視体制により、障害やセキュリティ・インシデントの迅速な検知及び対応を行うとともに、接続団体に対する支援を行った。

また、セキュリティを取り巻く状況の変化に対応できるよう情報収集に努めた。LGWAN 内の全ての通信を LGWAN-SOC²⁵の監視対象とするとともに、パケットキャプチャ機能の導入に向けた準備を行うなどさらなるセキュリティ対策の強化を行った。併せて、LGWAN への不正な通信を検知した場合には、LGWAN との接続を遮断する等、迅速に対応するための体制を整備した。

LGWAN の利活用促進を図るために、LGWAN-ASP 参入セミナー(1回、約150名参加)を開催し、LGWAN-ASP の普及拡大に努めた。

(2) LGWAN アプリケーションの提供等

電子メール及びポータルサイトの運営等による LGWAN アプリケーションサービスを引き続き提供した。なお、ポータルサイトについては、新たなポータルサイトへの移行を行った。

(3) LGWAN-ASP サービスの維持管理

LGWAN-ASP サービス(地方税電子申告や自治体クラウド等)の登録・接続審査等を行った。

また、LGWAN-ASPサービスの接続・登録状況は、令和元年度末で合計2,181件(対前年度比214件の増)となっている。

セキュリティ確保の観点から、LGWAN-ASPサービス提供者に対し、LGWAN-ASP 接続技術仕様書等で定めるセキュリティ条件について事前調査を実施し、その結果等を踏まえて3事業者を選定し、監査を実施した。

なお、LGWANを利用して、国の府省が地方公共団体に提供しているサービス(国税電子申告・納税システム等)は、令和元年度末で82システムである。

²⁵ Security Operation Center の略。セキュリティ専門家による 24 時間 365 日のリアルタイムのセキュリティ監視及び分析を行う機関。

第17表 LGWAN-ASPサービスの増減

サービスの種類	令和元年度末	平成30年度末	増減
AP・コンテンツ	1,080	913	167
ホスティング	536	497	39
通信	183	186	-3
ファシリティ	382	371	11
合計	2,181	1,967	214

2 地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）²⁶における認証局の運営管理

（1）認証局の運用

電子証明書の利用者である地方公共団体に設けた認証局登録分局²⁷との連携により、電子証明書発行業務等を含む認証局の安全かつ安定的な運用を行った。

外部監査及び内部監査による準拠性監査・点検（規程に基づき事業実施が行われているかどうかの監査）を実施した。

認証局登録分局についても、チェックリストによる自己点検を行い、セキュリティ遵守の取組状況を確認した。

（2）第四次 LGPKI への移行

第四次 LGPKI は、これまで自前で運用していた第三次 LGPKI とは異なり、民間認証局を活用して、平成 31 年 4 月から本格運用を開始した。また、第四次 LGPKI への円滑な移行が出来るよう、利用者である地方公共団体の移行作業の支援を行った。

3 インターネット・サービス・プロバイダ（ISP）²⁸事業

LG.JP ドメイン名に関する地方公共団体からの登録申請等の審査や IP アドレスの割り当て等の管理を行った。

²⁶ 例えば、地方公共団体から住民・企業等へ電子行政サービス（申請等に対する結果のインターネットを利用した通知等）を行う際、電子証明書を利用して、その通知が真に行政機関によって作成されたものか等を確認する仕組。その確認の際に必要な、組織の改廃等により電子証明書が失効した情報を、インターネットを通じて住民・企業等に提供している。

²⁷ 機構が担う認証局の分局として各地方公共団体に設けた組織。地方公共団体の各部署からの証明書発行申請の窓口として審査等を行い、その結果を機構に送付。機構でさらに審査をした上で証明書を発行し、登録分局に送付するという一連の流れにより電子証明書が発行される。

²⁸ インターネットを利用するユーザに対して、インターネットへ接続する手段をサービスとして提供する事業者のこと。

七 研究開発

1 マイナンバーカード利活用促進事業

(1) コンビニ交付サービス等

マイナンバーカード等を活用した、コンビニエンスストア等のキオスク端末での証明書等の自動交付に必要な証明書交付センターの安定的な運用を行った。

コンビニ交付に参加する市区町村数は、令和2年3月末で743団体(対前年度比141団体増)となり、対象人口は1億351万人(対前年度比884万人増、人口カバー率約81.2%)となった。

コンビニ交付サービスにより取得された証明書の令和元年度の交付通数は、約495万通(対前年度比34%増)となっている。

第18表 年度別交付通数

種別	平成30年度	令和元年度	比較
住民票の写し	1,773,227	2,386,603	35%増
住民票記載事項証明書	22,577	31,694	40%増
印鑑登録証明書	1,436,862	1,862,629	30%増
各種税証明書	255,328	338,597	33%増
戸籍証明書	192,234	300,519	56%増
戸籍の附票の写し	17,575	27,324	55%増
合計	3,697,803	4,947,366	34%増

また、参加するコンビニ事業者についても、令和2年3月末で41社(対前年度比14社増、サービス契約終了1社減)となり、全国約55,000店舗でコンビニ交付が利用できる環境が整っている。

第19表 コンビニ事業者と店舗数

事業者名	店舗数
セブン-イレブン	20,515 店舗
ファミリーマート	16,118 店舗
ローソン	13,538 店舗
ミニストップ	1,920 店舗
セイコーマート	1,132 店舗
その他コンビニ3社	50 店舗
イオンリテール+地方関連法人9社	760 店舗
日本郵便	44 店舗
地方生活協同組合	1 店舗
地方スーパー13社	539 店舗
ドラッグストア6社	341 店舗
ホームセンター2社	13 店舗
合計	54,971 店舗

店舗数令和元年9月末時点

また、コンビニ交付推進のための都道府県セミナーの開催(全国3カ所、受講者合計151名)やその他講師派遣(全国3カ所、受講者合計51名)等を実施し、広く情報発信を行った。

さらに、コンビニ交付で利用しているマイナンバーカードの利用者証明用電子証明

書の有効性検証基盤を活用して、市区町村の窓口等でもコンビニ交付と同じ画面を使って証明書等の交付ができる窓口申請ツール及びマイナポータルのぴったりサービス²⁹に係る住民からの申請内容を市区町村の関係課で受領するための電子申請接続サービスについては、令和2年3月末時点で窓口申請ツールが74団体、ぴったりサービスに係る電子申請接続サービスが106団体参加している。

第三次証明書交付センターシステム（令和3年5月リリース予定）の構築に向けて設計及び開発を行った。第三次センターシステムでは、クラウドを利用した2センター化による更なるセキュリティ向上及び安定稼働等に向けて開発を行った。

小規模自治体のBCP対策とコンビニ交付の普及促進に貢献するクラウド基盤（バックアップセンター）を構築し、その効果を検証するため、高知県内3町（大豊町、土佐町、仁淀川町）の協力を仰ぎ、実証検証の一環として、令和2年2月より高知県内初となるコンビニ交付サービスを開始した。

（2）マイナンバーカードアプリケーション搭載システムの保守及び強化・改善事業

マイナンバーカードの条例利用領域以外の空き領域に新たにカードアプリケーションを搭載して多目的利用するためのマイナンバーカードアプリケーション搭載システムを希望する地方公共団体、民間事業者等に提供するとともに、マイナンバーカードの多目的利用に係る利用団体からの問合せへの対応を含むシステム保守を適切に実施した。

既存利用団体の事例紹介をパンフレットに掲載し、地方自治情報化推進フェア及び各種説明会での周知を行うとともに、利用団体の利便性向上のため、Android/iOS 端末でカードアプリケーションを読み取るためのサンプルプログラムの開発を行った。また、令和元年度は、株式会社内田洋行及び小牧市民病院が利用を開始している。

2 自治体クラウド導入取組促進事業

（1）中間標準レイアウト³⁰仕様

総務省、自治体クラウド³¹導入団体及び当機構等で構成する「中間標準レイアウト仕様の維持管理に関する検討委員会」において、法令改正等の内容に応じた仕様の見直しを行うとともに、利用を促進するために手順等を記載した「中間標準レイアウト仕様利活用ガイド」を改訂し、公表した。

（2）自治体クラウド導入団体支援事業

自治体クラウドに取り組む3グループを選定し、自治体クラウド導入に係る事業費の一部を助成した。助成団体における自治体クラウド導入に係る具体的な課題の抽出と解決への取組等を報告書にまとめ、広く情報提供を行った。

自治体クラウドを導入している団体を全国的に見ると497団体82グループ（平成31

²⁹ 子育て関係をはじめとした地方公共団体の行政サービスのオンライン検索、オンライン申請を可能とする機能。

³⁰ 情報システムの更改に伴うデータ移行時に使用する中間ファイルのデータ項目やその表現形式等を標準化したレイアウト仕様のこと。

³¹ 地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組。

年 4 月現在、総務省調べ、対前年比 90 団体 12 グループ増）となっている。

第 20 表 自治体クラウド導入団体支援事業の助成団体

助成団体	取組の特徴
山武郡市広域行政組合 （千葉県東金市・大網白 里市・九十九里町・芝山 町） 【4 市町】	・福祉系業務システム 6 業務を共同利用 ・4 市町全体で約 32%の経費削減見込 ・プロポーザルにおいて、事業者からの独自追加提案を 評価基準のひとつに加え、その提案内容を採用し住 民サービス向上及び職員負担軽減を実現
沖縄県伊平屋村・ 伊是名村 【2 村】	・基幹系業務システム等 21 業務を共同利用 ・2 村で約 20.3%の経費削減見込 ・島しょ部での自治体クラウド導入
沖縄県竹富町・ 与那国町 【2 町】	・基幹系業務システム等 28 業務を共同利用 ・2 町で約 28.5%の経費削減見込 ・島しょ部での自治体クラウド導入 ・自治体クラウド支援アドバイザー事業を活用

（３）自治体クラウド推進セミナー等

助成した団体の事例を「地方公共団体におけるクラウド導入の取組」改訂版に掲載し公表するとともに、過年度の助成団体の事業成果及び先進的取組事例等を紹介するセミナーを東京、大阪、福岡で開催した。

（４）自治体クラウド支援アドバイザー

自治体クラウド導入に向けた検討を開始した 8 団体（グループ）に対して計 9 回、支援アドバイザーを派遣し、個別のニーズに応じた支援を実施した。

3 被災者支援システム³²サポート事業

「被災者支援システム全国サポートセンター」を継続して開設し、システムインストールキーの発行、市町村等からのシステム導入や操作方法等に関する問合せ対応等の導入サポートを実施した。併せて、市町村職員向けにシステムの操作方法習得を目的とした操作説明会を全国 17 か所で実施し、44 団体、延べ 956 名が参加した。

4 地方公会計標準システム導入促進事業

平成 27 年度に開発した地方公会計標準システムを維持管理するとともに、同システムに係るサービスを有償化（1 団体あたり年額 21 万円）し、同システムの配付及びサービス利用団体（447 団体）からの問合せ対応等のサポートを実施した。また、標準システムから他システムへの移行支援の一環として、標準システムに登録している財務データを出力するツールを開発し、サービス利用団体に配付した。

³² 阪神・淡路大震災で被災した西宮市が開発したシステムで、「被災者台帳」「被災住家等台帳」を管理する被災者支援システムを中核とし、避難所関連、緊急物資管理、仮設住宅管理等のサブシステム群から構成。

八 教育研修

デジタル・ガバメントを加速する上で中心的な役割を担う人材の育成を目指して、情報セキュリティに関する集合研修や遠隔地の自治体でも受講が容易なリモートラーニング（eラーニング）について、より内容の充実を図った。また、情報化に関する体系的な研修や関係団体と連携・共催した研修、地方公共団体が企画・開催する情報化研修支援等を行った。

1 情報セキュリティ研修

地方公共団体における情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けた取組が求められていることを踏まえ、新任の情報化担当者に必要な専門知識の修得及び実効性のあるセキュリティ対策が実施できる人材の育成を図るとともに、情報セキュリティの最新動向に関する研修を開催した（2セミナーで8回開催。受講者数 725 人）。

また、情報セキュリティマネジメントセミナー及び情報セキュリティ監査セミナーを引き続き開催した（2セミナーで5回開催。受講者数 246 人）。

加えて、地方公共団体における一般職員向けの情報セキュリティに関する意識の向上や個人情報の取扱いに関する一般知識の向上等を図るため、リモートラーニング（eラーニング）は、募集定員の上限を設けず実施した（5 コース。受講者数 456,571 人）。

さらに、都道府県が管内市町村職員を対象に企画し主催する情報セキュリティ及び特定個人情報等の集合研修に対して、必要な経費の助成等の支援を引き続き行った（18 道府県。受講者数 1,641 人）。

2 情報化に関する体系的な研修

従来から実施している情報化に関する体系的な研修について、業務改革やシステム企画の現場において、関係者同士の意見の対立を解消し、合意形成を得るために必要な調整力を修得する研修や、コストや労働時間等の課題解決を図るための R P A 活用についての研修を新規に開催した。（15 セミナーで 36 回開催。受講者数 2,232 人）。

さらに、より情報システムの専門的知識を修得したい職員や業務都合などで集合研修を受講することが難しい職員を対象に、ICT 基礎、ICT ネットワーク基礎及び ICT 調達事務などを学習する専門的なコースをリモートラーニング（eラーニング）により提供した（6 コース。受講者数 3,857 人）。

3 情報化研修支援

（1）情報化研修支援

一般利用団体が自ら企画し開催する情報セキュリティ、個人情報保護等の研修（情報化アシスト研修）に対して、講師の派遣等必要な経費の助成を行った（11 団体。受講者数 1,552 人）。

また、地方公共団体が職員研修用に活用できるよう、情報セキュリティセミナー等を撮影した動画及びそのテキストを提供した。

さらに、当機構が作成した情報セキュリティの研修用テキスト（一般職員向け及び新規

採用職員向け)について、要望のあった 68 団体に提供するとともに、新たに管理者向けの情報セキュリティ研修テキストを作成した。

(2) 講師派遣

地方公共団体等からの要請により、情報セキュリティ、LGWAN、自治体クラウド等に関するテーマの職員研修の講師として、当機構職員を派遣した(13 団体、受講者数 756 人)。

4 関係団体との連携・共催

個人情報保護委員会と連携し、特定個人情報の適正な取扱いに関する研修を実施した(3 セミナーで 10 回開催。受講者数 825 人)。

市町村アカデミーとの共催により「ICT による情報政策」研修を開催し、60 人が受講した。

(参考)

第 21 表 令和元年度集合研修の実施状況一覧

	研修名	実施期間	定員	受講者数	受講率	開催地
情報セキュリティ	新任情報化担当者セミナー	5月9日～5月10日	100	119	119%	東京
		6月13日～6月14日	100	117	117%	東京
		7月4日～7月5日	100	93	93%	大阪
	情報セキュリティ対策セミナー	6月21日	100	87	87%	大阪
		7月12日	70	56	80%	札幌
		9月13日	100	92	92%	福岡
		11月29日	100	72	72%	名古屋
		1月17日	100	89	89%	東京
	情報セキュリティ監査セミナー	6月27日～6月28日	54	54	100%	東京
		8月8日～8月9日	54	54	100%	大阪
	情報セキュリティマネジメントセミナー	12月5日～12月6日	54	50	93%	東京
		6月20日～6月21日	48	46	96%	東京
		10月31日～11月1日	48	42	88%	大阪
	小計	—	1,028	971	94%	—
情報化に関する体系的な研修	新任情報化管理職セミナー	5月9日～5月10日	54	46	85%	大阪
		5月16日～5月17日	54	54	100%	東京
	研修企画セミナー	9月4日～9月6日	54	33	61%	東京
	BPR ³³ セミナー	9月19日～9月20日	54	52	96%	東京
		11月7日～11月8日	54	48	89%	大阪
	情報化政策セミナー	7月11日～7月12日	54	50	93%	東京
		12月12日～12月13日	54	46	85%	大阪
	ICT-BCP 策定セミナー	7月18日～7月19日	54	53	98%	東京
		11月16日～11月17日	54	44	81%	大阪
	委託管理セミナー	5月23日～5月24日	54	54	100%	東京
		6月6日～6月7日	54	37	69%	福岡
		11月28日～11月29日	54	52	96%	東京
		2月6日～2月7日	54	39	72%	東京
	調達管理セミナー	7月25日～7月26日	54	52	96%	大阪
		9月12日～9月13日	54	52	96%	東京
		10月17日～10月18日	54	47	87%	名古屋
		1月30日～1月31日	54	52	96%	東京
	保守・運用委託契約担当者セミナー	8月23日	100	99	99%	東京
		12月20日	100	62	62%	東京
	システム運用管理セミナー	8月8日～8月9日	54	55	102%	東京
		9月5日～9月6日	54	51	94%	大阪
	プロジェクト管理セミナー	11月21日～11月22日	54	52	96%	東京
	管理者のためのワークルダーマネジメントセミナー	8月29日～8月30日	54	52	96%	東京
	ネットワーク基礎セミナー	5月30日～5月31日	54	53	98%	東京
		6月27日～6月28日	54	54	100%	名古屋
		7月25日～7月26日	54	54	100%	東京
		9月26日～9月27日	54	55	102%	大阪
		10月17日～10月18日	54	47	87%	東京

³³ 業務の効率や生産性向上のため、既存の業務内容や業務プロセスを根本的に見直し、再構築するための手法のこと。

		10月24日～10月25日	54	41	76%	東京
	ネットワーク応用セミナー	8月1日～8月2日	72	79	110%	大阪
		10月3日～10月4日	54	54	100%	東京
		11月7日～11月8日	54	51	94%	東京
		12月5日～12月6日	54	48	89%	福岡
		1月23日～1月24日	54	50	93%	東京
	RPA活用セミナー	11月15日	100	114	114%	東京
	トピックスセミナー	10月11日	450	350	78%	東京
	小計	—	2,496	2,232	89%	—
合計		—	3,524	3,203	91%	—

第22表 令和元年度リモートラーニング（eラーニング）の実施状況一覧

	コース	学習時間	開催期間	団体数	受講者数	修了率
情報セキュリティ	情報セキュリティコース	2～5時間	8月13日～1月21日	869	157,028	93.7%
	個人情報保護コース		8月5日～1月21日	828	118,496	91.9%
	サイバーセキュリティコース		8月5日～1月21日	818	101,279	91.4%
	マイナンバー制度一般コース		8月19日～1月21日	785	39,989	87.8%
	マイナンバー利用事務・関係事務コース		8月19日～1月21日	778	39,779	87.1%
	小計				456,571	—
情報化に関する体系的な研修	専門・ICT基礎コース	4～10時間	7月19日～12月2日	196	755	83.6%
	専門・ネットワーク基礎コース		7月19日～12月2日	191	763	80.1%
	専門・ICT調達事務コース		7月19日～12月2日	192	661	79.7%
	専門・システム運用管理コース		7月19日～12月2日	183	598	79.3%
	専門・システム監査コース		7月19日～12月2日	160	474	78.5%
	専門・サーバ構築・運用コース		7月19日～12月2日	206	606	80.0%
	小計				3,857	—
合計					460,428	—

九 地方税・地方交付税等の情報処理事務の受託

地方税務情報の処理、地方交付税の算定などの業務について、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証の維持等により、セキュリティの確保及び個人情報の保護を図りつつ、円滑な業務運用を行った。

また、地方行財政制度の改正に伴うシステムの改修等に適切に対応した。なお、運用管理の効率化等を図るため、令和元、2年度において、実施予定であったシステム基盤の統合等については、次期システム更改に向けて機器等リースを1年間延長し、令和2、3年度に実施することとした。

1 地方税務情報の処理

都道府県及び市区町村等から委託を受け、次の地方税務情報に係る情報処理を行った。

（1）自動車登録・検査情報

自動車税の課税事務に必要な自動車登録・検査情報に係る処理を行った。

（2）自動車取得税額情報

自動車取得税の廃止に伴い環境性能割への制度変更の対応を行うと共に、自動車取得税及び環境性能割の課税事務に必要な税額情報に係る処理を行った。

（3）たばこ流通情報

道府県たばこ税の課税の適正化に必要なたばこの流通情報に係る処理を行った。

（4）軽油流通情報

軽油引取税の課税の適正化に必要な軽油の流通情報に係る処理を行った。

（5）地方消費税清算情報

地方消費税における都道府県間の清算情報に係る処理を行った。

（6）軽自動車検査情報

軽自動車税の課税事務に必要な軽自動車検査情報に係る処理を行った。なお、システム基盤の統合等については、機器リース等の延長により1年間先送りとした。

2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務の処理

国及び都道府県から委託を受け、都道府県における市町村分普通交付税及び地方特例交付金の算定事務等について円滑な処理を行った。

3 全国町・字ファイル³⁴の提供

全国町・字ファイルを申込のあった地方公共団体等に対し提供した。

4 都道府県税務情報処理協議会の支援

都道府県の税務事務に係る情報処理の円滑な推進を図るため、都道府県税務情報処理協議会の運営を支援した。

³⁴ 町・字・丁目までの最新の地名約66万件を収録したファイル。

十 情報の提供及び助言

地方公共団体に対し情報化に関する情報を提供するとともに、課題等の把握に努めた。また、地方公共団体からの相談に対して適切な助言を行い、その対処結果等の情報の共有化を図った。

1 情報提供

(1) 「月刊 J - L I S」の発行

地方公共団体における情報化の促進等を図るために必要な代表的運用事例や特集テーマなどを掲載する、主として地方公共団体向けの月刊誌を発行した。また、一般書店における販売を引き続き行った。

ア 令和元年度発行部数

78,995 部

イ 令和元年度の特集テーマ

第 23 表 「月刊 J - L I S」の特集テーマ

年	号	特集テーマ
平成 31 年	4 月号	初めてのマイナンバー業務
令和元年	5 月号	スマート観光
	6 月号	データを活かした政策づくり ——自治体トップが進める EBPM とは
	7 月号	災害を乗り越える
	8 月号	広がるマイナンバーカード
	9 月号	地方自治情報化推進フェア 2019
	10 月号	自治体におけるデジタル・ガバメント
	11 月号	AI・RPA で地域が変わる
	12 月号	Society5.0の実現に向けて ——地域をつなげる IoT
令和 2 年	1 月号	マイナンバーカード 2020 年の展望
	2 月号	スマート介護
	3 月号	マイナンバーカード新時代 ——マイナポイントの始動

(2) インターネットによる情報提供

J - L I S チャンネルによるセミナーや講演等の動画配信など、情報提供の充実を図った。

また、機構主催の会議や行事、ホームページの新着情報等、活動内容を掲載した「J - L I S メールマガジン」を原則として週 1 回、地方公共団体あてに電子メールで配信した。

(3) 地方公共団体への直接訪問

必要に応じて、機構のサービスを利用していない地方公共団体を主たる対象に、直接地方公共団体を訪問し、機構の事業内容の説明等を行った（12 市町）。

2 課題等の把握

(1) ニーズ調査

令和元年度は、地方自治情報化推進フェア 2019 の来場者へのアンケート調査、月刊 J - L I S の読者アンケート、市町村職員による情報化に関する研究会についてのアンケート調査を実施し、各事業の内容の充実に努めた。

(2) 全国都道府県情報管理主管課長会等との連携

地方公共団体相互及び地方公共団体と機構の情報交流等を促進するため、全国都道府県情報管理主管課長会等との連携を図った。

ア 課長会等の開催状況

(ア) 全国都道府県情報管理主管課長会

春季会議（5月東京都） 秋季会議（11月三重県） 各ブロック課長会議・ブロック担当者会議（11回） 研究会（2回）

(イ) 指定都市情報管理事務主管者会議

春季会議（5月大阪市） 秋季会議（10月東京都）

(ウ) 特別区電子計算主管課長会

課長会（5月、7月、10月、1月全て東京都） システム研究会（7月、10月全て東京都）

システム担当者勉強会（3月東京都）は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(エ) 全国広域市町村圏情報管理連絡協議会

西日本ブロック会議（7月福岡県） 全国会議（10月東京都）

イ 国に対する改善要望の支援

地方公共団体の情報システムの効率的な運用及び行政情報化・地域情報化を図るため、「国に対する地方公共団体の情報化に係る改善要望取扱検討会」の審議を経て、全国都道府県情報管理主管課長会として令和2年2月に行った、次の項目に関する関係府省（総務省）への改善要望を支援した。

- ・マイナンバー制度について
- ・マイナンバー制度情報連携に係る都道府県システムと住民基本台帳ネットワークシステムとのオンライン連携について
- ・地方自治法施行規則の一部改正（賃金節の削除）に伴うシステム改修について
- ・ケーブルテレビに関する支援措置について
- ・情報通信基盤の整備促進について
- ・携帯電話不感エリアの早期解消について
- ・5G環境の整備促進について

3 相談・助言

(1) 地方支援アドバイザー

専門家のアドバイスや先進事例として他の地方公共団体のノウハウが必要な場合には、アドバイザーとして、専門家等の紹介や派遣を行った（3団体に全8回派遣）。

第 24 表 地方支援アドバイザー派遣

団体名	用件
伊丹市	スマート窓口に係るアドバイス
春日部市	次期システム(基幹系システム)の調達に対するアドバイス
清瀬市	情報セキュリティポリシーの改正に関するアドバイス

4 情報の共有化

(1) FAQ

地方支援アドバイザーへの相談内容及びその対処結果については、「よくある質問」などとして整理するなどして、機構内での共有化はもとより、ホームページやメールマガジン等で公開し、全地方公共団体での共有化を図った。

(2) 市町村職員による情報化に関する研究会

市町村の情報化推進に係る共通課題等の解決や地域情報化の推進に資することを目的に研究会を開催し、研究報告書をホームページの地方公共団体限定ページに公開した。

【研究テーマと開催詳細】

- ・ 情報連携を活用した次世代型サービスについて
構成員：15 団体、15 名 年間計 4 回研究会開催
- ・ 情報管理主管部門における業務プロセス最適化について
構成員：16 団体、16 名 年間計 4 回研究会開催

5 「地方自治情報化推進フェア 2019」の開催

最新の行政情報システムの展示とデモンストレーション、講演会、ベンダープレゼンテーションやセミナー等を行う「地方自治情報化推進フェア 2019」を開催した。

(1) 情報システムの展示とデモンストレーション

電子自治体の構築をさらに推進することを目的に、機構のサービス利用企業である情報化関係企業の協賛により、各種行政情報システムの展示とデモンストレーションを行う「情報システム展示会」を開催した。

- ・ 開催月日：令和元年 10 月 10 日（木）～ 11 日（金）
- ・ 場 所：東京ビッグサイト 青海展示棟 B ホール
- ・ 入場者数：5,970 人
- ・ 出展企業等：91 企業・ 1 団体

(2) 講演会の開催（10 月 10 日（木））

第 25 表 講演会の開催

午前の部	【基調講演】 「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及び AI・ロボティクスの活用と未来」 講師：早稲田大学電子政府・自治体研究所研究院教授 岩崎 尚子 氏 【特別講演】	580 人
------	---	-------

	「情報セキュリティにおけるリスクマネジメント - サイバー攻撃に立ち向かう組織づくり」 講師：情報セキュリティ大学院大学 教授 藤本 正代 氏	
パネルディスカッション	「デジタル・ガバメントの促進 - マイナンバーカードの活用等による住民本位の行政 - 」 モデレーター：東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 須藤 修 氏 パネリスト：内閣官房番号制度推進室長 向井 治紀 氏 福島市長 木幡 浩 氏 津市長 前葉 泰幸 氏 中央大学国際情報学部教授 石井 夏生利 氏 機構理事 後藤 省二	350 人

(3) その他セミナー・説明会の開催

第 26 表 その他セミナー・説明会の開催

トピックスセミナー	デジタル手続法など地方自治体のデジタル化を巡る最近の動向 講師：内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 企画官 浦上 哲朗 氏	350 人
	マイナンバーカード新時代 講師：総務省自治行政局住民制度課長 三橋 一彦 氏	
	デジタル・ガバメント推進標準ガイドラインの概要について 講師：内閣官房 IT 総合戦略室政府 CIO 補佐官 長谷川 和人氏	
LGWAN-ASP 参入セミナー	総合行政ネットワーク（LGWAN）の仕組、LGWAN-ASP の目的と導入状況、接続の手順と申込方法、LGWAN-ASP 接続料金、接続パターン等について説明するとともに参加者個別の課題について一層の理解を深めるための個別相談窓口を開設した。 講師：機構職員	149 人
J-LIS セミナー	自治体のサプライチェーンに内在するリスク対策としての BCP 講師：情報セキュリティ大学院大学 客員教授・名誉教授 原田 要之助 氏	280 人
	マイナンバーカードと健康保険証の連携について 講師：厚生労働省保険局医療介護連携政策課 保険データ企画室長 山田 章平 氏	
	マイナンバーカードを活用した消費活性化策について 講師：総務省自治行政局地域力創造グループ 地域情報政策室長 神門 純一 氏	
ベンダープレゼンテーション	情報システム展示会出展企業が、電子自治体及び情報化推進に関する内容について解説や導入事例等の説明を行う「ベンダープレゼンテーション」を開催した。	2,737 人

(参考)

第 27 表 サービス利用者数の状況 (令和元年度末現在)

サービス利用者数	区分及び団体数	一般利用団体の内訳	利用率(%)
サービス利用者 1,689	サービス利用団体 1,453	都道府県 47	$\frac{47}{47} = 100\%$
		指定都市 20	$\frac{20}{20} = 100\%$
		特別区 23	$\frac{23}{23} = 100\%$
		市 (一般市) 714	$\frac{714}{772} = 92.4\%$
		町村 576	$\frac{576}{926} = 62.2\%$
		小 計 1,380	$\frac{1,380}{1,788} = 77.1\%$
		一部事務組合 町村会等 73	—
	サービス利用企業 236	—	—

十一 情報セキュリティ対策支援

地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報を提供するとともに、自治体 CSIRT 協議会を運営し、各団体で取り組むことが困難なサイバー攻撃等の脅威から守るための対策や訓練の実施を支援した。

また、主に中小規模の市町村における「三層の対策」等の点検について総務省と連携し、地方公共団体が三層の対策の取組みを自己点検するためのチェックリスト（総務省発出）の作成支援、三層の対策の取組み状況の点検支援に係るアドバイザー派遣に関する需要調査を行った。

1 自治体 CSIRT 協議会の運営

情報セキュリティ事故発生時の対応能力を向上させるため、地方公共団体に設置されている CSIRT の全国的な連携組織として設立した自治体 CSIRT 協議会により、情報セキュリティ事故を想定した訓練への支援を行うほか、マニュアル（「小規模自治体のための CSIRT 構築の手引き」の新規作成、及び「情報セキュリティインシデント対応ハンドブック（令和 2 年 3 月版）」）の提供や説明会の実施により CSIRT の設置や運用を支援するとともに、自治体間の情報共有を推進した。

訓練支援については、重要インフラ事業者が同時にセキュリティインシデント訓練を行う分野横断的演習（内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター主催）と連携し、自治体向けのシナリオを作成し、自治体向け分野横断的演習を開催した。また、市区町村における情報セキュリティ事故を想定した緊急時対応訓練への支援について、情報セキュリティインシデント対応ハンドブックを活用した訓練ツール（訓練シナリオやマニュアル類一式）を活用するとともに、訓練の全体進行を行うコーディネーター（J-LIS 職員及びコンサルタント）を中小規模の市町村を中心に派遣するほか、新たに CSIRT 設置団体向けの高度な訓練（ブラインド方式によるインシデント対応訓練）の支援等を行った。また、地方公共団体職員の技術面の知識やスキル向上を促進するため、セキュリティインシデント対応に有効なツールの紹介や使い方の説明を行う技術講習会を実施した。

令和元年度実施した演習・訓練の概要

- ・自治体向け分野横断的演習：74 団体参加
- ・緊急時対応訓練：12 回開催、125 団体、160 名参加
- ・ブラインド方式によるインシデント対応訓練：
3 回開催、37 団体、54 名参加
- ・技術講習会：2 回開催、50 団体、69 名参加

2 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム

地方公共団体の LGWAN 接続系にあるパソコン及びサーバの OS やウイルス対策ソフトの更新プログラムを LGWAN-ASP で配信した。（令和 2 年 3 月 31 日時点 利用団体 664 団体）。

3 情報セキュリティに関する情報提供

個人情報漏えい等情報セキュリティ関連の事故情報やセキュリティ注意喚起情報等をポータルサイトから提供するほか、「J-LIS Security News」として週1回・年間28通、地方公共団体の事例等は「J-LIS Security News(+）」として月1回・年12通をメールマガジンとして定期的に送信し、地方公共団体の情報セキュリティ対策における対応能力向上に努めた。

4 自治体 CEPTOAR 業務

内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）から提供される重要インフラ分野で共有すべき脆弱性情報・IT障害等の情報を、LGWAN メール等で全地方公共団体に一斉配信した（緊急情報等送付件数：73件）。

5 地方公共団体における「三層の対策」等の点検

地方公共団体における情報セキュリティの確保を支援するため、主に中小規模の市町村を対象に「三層の対策」等の取組状況を確認するためのチェックシートを作成し、総務省とその展開方法について協議を行った。

十二 改元対応

改元に向け、機構の各システムの改修・テストを行うとともに、市町村のコンビニ交付関連システムの改修・テスト等を支援した。

また、改元日を含め、即位日等休日法の施行に伴う大型連休における機構の各システムの安定的な運用と障害発生時の迅速な対応を確保するため、コンビニ交付をはじめとして必要な体制整備を行うとともに、関係各府省を含めた連絡体制の確認等を実施した。

令和元年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

貸借対照表

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	32,200,729,071
未収金	15,268,792,065
前払金	1,242,147
貯蔵品	16,538
流動資産合計	47,470,779,821
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	109,665,527
備品	27,867,557
リース資産	4,220,484,465
有形固定資産合計	4,358,017,549
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	156,817,712
リース資産	273,860,860
無形固定資産合計	433,722,422
投資その他の資産	
投資有価証券	100,000,000
保証金	1,067,084,785
投資その他の資産合計	1,167,084,785
固定資産合計	5,958,824,756
資産合計	53,429,604,577
負債の部	
流動負債	
未払金	31,502,477,862
未払法人住民税等	70,000
預り金	12,435,352
賞与引当金	118,241,892
役員賞与引当金	6,621,116
リース債務	1,802,389,801
流動負債合計	33,442,236,023
固定負債	
長期前受金	3,378,909,897
退職給付引当金	689,464,876
役員退職引当金	12,386,400
住基ネット再構築平準化等積立金	5,626,451,982
セキュリティ強化等積立金	600,000,000
次期システム更改積立金	180,000,000
リース債務	2,398,799,621
資産除去債務	431,478,093
固定負債合計	13,317,490,869
負債合計	46,759,726,892
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	5,402,050,907
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	191,729,000
利益剰余金合計	6,535,877,685
純資産合計	6,669,877,685
負債純資産合計	53,429,604,577

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業収益	
事業負担金収入	300,079,940
個人番号カード等関連交付金	17,298,217,600
自治体中間サーバー関連交付金	10,257,501,000
地方公共団体負担金収入	4,989,441,431
負担金収入	643,565,533
事業収入	6,205,703,505
情報提供手数料	5,287,996,733
符号生成住民票コード提供手数料	20,000,000
発行手数料	9,989,400
情報開示手数料	270
補助金等収入	288,000,000
長期前受金取崩収入	841,236,633
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	643,427,677
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000,000
営業収益合計	47,225,159,722
営業費用	
事業費 1	41,893,638,262
一般管理費 2	608,514,198
営業費用合計	42,502,152,460
営業利益	4,723,007,262
営業外収益	
受取利息	1,557,803
有価証券利息	20,055
借上住宅使用料	3,020,000
動作確認ＩＣカード作成料	4,051,880
雑収入	145,462
営業外収益合計	8,795,200
営業外費用	
支払利息	44,346,650
営業外費用合計	44,346,650
経常利益	4,687,455,812
特別損失	
固定資産除却損 3	325,068,742
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,525,581,929
セキュリティ強化等積立金繰入額	200,000,000
次期システム更改積立金繰入額	180,000,000
特別損失合計	3,230,650,671
税金等調整前当期純利益	1,456,805,141
法人住民税	70,000
当期純利益	1,456,735,141

利益の処分に関する書類

(令和 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 : 円)

処分対象利益		1,456,735,141
当期純利益	1,456,735,141	
利益処分額		
積立金	774,735,141	774,735,141
システム開発積立金	682,000,000	682,000,000

純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	3,615,315,766
当期変動額	
システム開発積立金の積立	260,000,000
システム開発積立金の取崩	590,000,000
当期純利益	1,456,735,141
当期変動額合計	1,786,735,141
当期末残高	5,402,050,907
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	942,097,778
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	521,729,000
当期変動額	
システム開発積立金の積立	260,000,000
システム開発積立金の取崩	590,000,000
当期変動額合計	330,000,000
当期末残高	191,729,000
利益剰余金合計	
当期首残高	5,079,142,544
当期変動額	
システム開発積立金の積立	0
システム開発積立金の取崩	0
当期純利益	1,456,735,141
当期変動額合計	1,456,735,141
当期末残高	6,535,877,685
純資産合計	
当期首残高	5,213,142,544
当期変動額	
当期純利益	1,456,735,141
当期変動額合計	1,456,735,141
当期末残高	6,669,877,685

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	300,304,940
交付金収入	20,213,377,178
負担金収入	6,056,339,038
事業収入	7,367,313,890
情報提供等手数料	5,317,390,346
補助金等収入	288,000,000
発行手数料収入	6,668,600
その他の営業収入	93,733,618
人件費の支出	2,286,666,903
委託費の支出	18,164,383,332
その他の営業支出	7,689,704,134
小計	11,502,373,241
利息及び配当金の受取額	1,616,033
利息の支払額	40,245,317
法人税等の支払額	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,463,673,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	5,576,146
無形固定資産取得による支出	87,462,583
定期預金の預入による支出	29,607,000,000
定期預金の払戻による収入	29,477,000,000
その他投資活動による支出	624,166,000
その他投資活動による収入	294,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,910,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,963,314,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963,314,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	8,653,448,612
現金及び現金同等物期首残高	23,117,280,459
現金及び現金同等物期末残高	31,770,729,071

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、償却原価法により行っております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年 その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 積立金の計上基準

(1) 住基ネット再構築平準化等積立金

本人確認情報処理事業であるシステム再構築及び次期機器更改にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(2) セキュリティ強化等積立金

公的個人認証サービス事業における次期機器更改に合わせて行うデータベースの暗号化にあたり、その財源である都道府県の負担金が大きく増加することがないよう、事業計画等を踏まえ、毎年度、計画的に必要な額を計上しております。

(3) 次期システム更改積立金

総合行政ネットワーク運営事業における次期システム更改に要する経費に充てるため、事業計画等を踏まえ、当期から計画的に必要な額を計上することといたします。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8 表示方法の変更

これまで固定負債の部に計上していた符号生成運用経費積立金については、符号生成に関する住民票コード提供に係るサーバ運用等の経費に充てるために、あらかじめ受領したものであることから、当期より固定負債の長期前受金に含めて計上しております。

また、流動負債の部に計上していた未払返還負担金については、当期より未払金に含めて計上しております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

7,421,632,194 円

(損益計算書関係)

1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
委託費	30,363,403,434 円
保守料	2,958,639,339
通信運搬費	2,468,512,507
減価償却費	2,099,388,837
人件費	1,399,923,962
賃借料	1,229,801,278
開発運用委託費	538,962,563

2 一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
人件費	233,464,803 円
賃借料	141,216,042
役員報酬等	111,662,505
委託費	49,219,738
事務補助職員給料等	22,414,314
退職給付費用	16,904,766
消耗品費	10,859,871

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
建物	983,324 円
備品	52,807
リース資産	324,032,611
計	325,068,742

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
現金及び預金	32,200,729,071 円
預入期間が 3 箇月を超える定期預金	430,000,000
現金及び現金同等物	31,770,729,071

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	3,466,906,682 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが 3 箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	32,200,729,071	32,200,729,071	-
(2) 未収金	15,268,792,065	15,268,792,065	-
(3) 投資有価証券	100,000,000	99,940,000	60,000
(4) 保証金	1,067,084,785	911,085,711	155,999,074
資産計	48,636,605,921	48,480,546,847	156,059,074
(1) 未払金	31,502,547,862	31,502,547,862	-
(2) リース債務 (1)	4,201,189,422	4,026,537,283	174,652,139
負債計	35,703,737,284	35,529,085,145	174,652,139

1 リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としています。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
現金及び預金	32,200,729,071				
未収金	15,268,792,065				
投資有価証券 満期保有目的のもの				100,000,000	
合計	47,469,521,136	0	0	100,000,000	0

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,802,389,801	931,568,980	533,535,753	515,567,848	367,034,756	51,092,284

(有価証券関係)

満期保有目的の債権で時価のあるもの(令和2年3月31日)

(単位:円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	100,000,000	99,940,000	60,000
	小計	100,000,000	99,940,000	60,000
合計		100,000,000	99,940,000	60,000

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付型の制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	619,808,867 円
退職給付費用	86,000,450
退職給付の支払額	16,344,441
期末における退職給付引当金	689,464,876

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	86,000,450 円
----------------	--------------

(積立金関係)

- 1 住基ネット再構築平準化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
期首残高	3,744,297,730 円
増加額	2,525,581,929
減少額	643,427,677
期末残高	5,626,451,982

- 2 セキュリティ強化等積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
期首残高	400,000,000 円
増加額	200,000,000
減少額	0
期末残高	600,000,000

- 3 次期システム更改積立金の当期の増減額は次のとおりです。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
期首残高	0 円
増加額	180,000,000
減少額	0
期末残高	180,000,000

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- 1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約における原状回復義務に伴う債務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

- 2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 21 年～50 年と見積もり、割引率は算定時の国債利回りである 0.77%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- 3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
--	---

期首残高	424,298,578 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	7,179,515
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	431,478,093

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)
期首残高	69,714,000 円
期中の増減額	0
期末残高	69,714,000

【有価証券明細書】

【債券】

銘 柄			券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	5 年第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000
		小計	100,000,000	100,000,000
合 計			100,000,000	100,000,000

【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建物	482,969,859	4,074,840	6,300,000	480,744,699	371,079,172	12,753,811	109,665,527
備品	105,011,099	511,972	3,644,330	101,878,741	74,011,184	12,443,818	27,867,557
リース資産	8,278,165,526	3,266,441,802	347,581,025	11,197,026,303	6,976,541,838	1,960,269,321	4,220,484,465
有形固定資産計	8,866,146,484	3,271,028,614	357,525,355	11,779,649,743	7,421,632,194	1,985,466,950	4,358,017,549
無形固定資産							
ソフトウェア	187,427,581	44,932,529	22,913,712	209,446,398	-	52,628,686	156,817,712
リース資産	176,992,552	200,464,880	25,776,000	351,681,432	77,820,572	54,784,122	273,860,860
無形固定資産計	364,420,133	245,397,409	48,689,712	561,127,830	77,820,572	107,412,808	430,678,572

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報システム機器 3,266,441,802円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報システム機器 347,581,025円

【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,750,712,261	1,802,389,801	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,304,102,077	2,398,799,621	0	令和3年 ~ 令和8年
合 計	3,054,814,338	4,201,189,422	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	99,860,868	118,241,892	99,860,868	0	118,241,892
役員賞与引当金	8,306,335	6,621,116	8,306,335	0	6,621,116
退職給付引当金	619,808,867	86,000,450	16,344,441	0	689,464,876
役員退職引当金	9,429,600	4,783,200	1,826,400	0	12,386,400
合 計	737,405,670	215,646,658	126,338,044	0	826,714,284

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	424,298,578	7,179,515	-	431,478,093
合 計	424,298,578	7,179,515	-	431,478,093

（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	一般事業	本 人 報 知 認 理 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 行 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 事 業	総 合 行 政 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	本 人 報 知 認 理 業	相 殺 等	合 計
資産の部									
流動資産									
現金及び預金	6,039,842,890	9,563,975,635	2,459,823,137	2,318,472,037	9,987,117,322	1,210,447,137	621,050,913	0	32,200,729,071
未収金	632,013,154	1,642,032,110	3,746,062,910	8,619,063,222	31,874,000	49,703,081	548,889,526	845,938	15,268,792,065
前払金	1,197,291	44,856	0	0	0	0	0	0	1,242,147
貯蔵品	16,538	0	0	0	0	0	0	0	16,538
流動資産合計	6,673,069,873	11,206,052,601	6,205,886,047	10,937,535,259	10,018,991,322	1,260,150,218	1,169,940,439	845,938	47,470,779,821
固定資産									
有形固定資産									
建物	13,475,830	51,453,891	1,804,964	21,193,473	5,026,617	16,710,752	0	0	109,665,527
備品	1,944,581	14,737,847	417,620	8,690,159	280,220	1,797,130	0	0	27,867,557
リース資産	432,359,287	770,158,181	967,995,374	803,917,407	0	152,781,768	1,093,272,448	0	4,220,484,465
有形固定資産合計	447,779,698	836,349,919	970,217,958	833,801,039	5,306,837	171,289,650	1,093,272,448	0	4,358,017,549
無形固定資産									
電話加入権	2,705,450	246,800	0	0	0	91,600	0	0	3,043,850
ソフトウェア	156,817,712	0	0	0	0	0	0	0	156,817,712
リース資産	641,456	273,219,404	0	0	0	0	0	0	273,860,860
無形固定資産合計	160,164,618	273,466,204	0	0	0	91,600	0	0	433,722,422
投資その他の資産									
投資有価証券	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000
保証金	261,876,090	496,700,670	84,265,000	99,329,700	24,901,000	100,012,325	0	0	1,067,084,785
投資その他の資産合計	361,876,090	496,700,670	84,265,000	99,329,700	24,901,000	100,012,325	0	0	1,167,084,785
固定資産合計	969,820,406	1,606,516,793	1,054,482,958	933,130,739	30,207,837	271,393,575	1,093,272,448	0	5,958,824,756
資産合計	7,642,890,279	12,812,569,394	7,260,369,005	11,870,665,998	10,049,199,159	1,531,543,793	2,263,212,887	845,938	53,429,604,577
負債の部									
流動負債									
未払金	2,745,293,264	3,213,594,404	3,285,925,706	10,681,568,780	9,877,495,268	658,539,080	1,040,907,298	845,938	31,502,477,862
未払法人住民税等	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000
預り金	12,435,352	0	0	0	0	0	0	0	12,435,352
賞与引当金	31,901,711	29,855,481	11,706,186	17,559,279	10,830,575	16,388,660	0	0	118,241,892
役員賞与引当金	1,456,647	1,853,912	529,689	993,167	529,689	1,258,012	0	0	6,621,116
リース債務	105,656,887	365,091,032	628,413,708	434,081,020	0	45,020,161	224,126,993	0	1,802,389,801
他事業勘定	93,413,782	127,287,318	25,330,804	160,557,937	39,601,394	6,341,377	68,093,580	0	0
流動負債合計	2,990,227,643	3,483,107,511	3,901,244,485	11,294,760,183	9,849,254,138	727,547,290	1,196,940,711	845,938	33,442,236,023
固定負債									
長期前受金	0	2,279,454,877	1,000,000,000	0	0	99,455,020	0	0	3,378,909,897
退職給付引当金	371,861,720	183,025,206	21,496,514	0	21,399,476	91,681,960	0	0	689,464,876
役員退職引当金	4,771,800	3,516,024	934,512	0	914,880	2,249,184	0	0	12,386,400
住基ネット再構築平準化等積立金	0	5,626,451,982	0	0	0	0	0	0	5,626,451,982
セキュリティ強化等積立金	0	0	600,000,000	0	0	0	0	0	600,000,000
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000
リース債務	332,821,968	683,027,295	198,874,833	205,811,339	0	108,299,614	869,964,572	0	2,398,799,621
資産除去債務	0	305,913,604	0	12,578,046	0	112,986,443	0	0	431,478,093
固定負債合計	709,455,488	9,081,388,988	1,821,305,859	218,389,385	22,314,356	594,672,221	869,964,572	0	13,317,490,869
負債合計	3,699,683,131	12,564,496,499	5,722,550,344	11,513,149,568	9,871,568,494	1,322,219,511	2,066,905,283	845,938	46,759,726,892
純資産の部									
地方公共団体出資金	134,000,000	0	0	0	0	0	0	0	134,000,000
利益剰余金									
積立金	3,617,478,148	248,072,895	595,720,883	357,516,430	177,630,665	209,324,282	196,307,604	0	5,402,050,907
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,097,778	0	0	0	0	0	942,097,778
システム開発積立金	191,729,000	0	0	0	0	0	0	0	191,729,000
利益剰余金合計	3,809,207,148	248,072,895	1,537,818,661	357,516,430	177,630,665	209,324,282	196,307,604	0	6,535,877,685
純資産合計	3,943,207,148	248,072,895	1,537,818,661	357,516,430	177,630,665	209,324,282	196,307,604	0	6,669,877,685
負債純資産合計	7,642,890,279	12,812,569,394	7,260,369,005	11,870,665,998	10,049,199,159	1,531,543,793	2,263,212,887	845,938	53,429,604,577

科 目	一般事業	本 情 事	人 報 確 処	認 理 業	公 的 サ ー ビ ス	個 人 認 証 業	個 力 等	人 ド 事	番 号 行 業	中 共 同 化 等	サ ー バ ー 集 約 化 事	総 合 行 政 本 処 理 認 情 報 業	相 殺 等	合 計
営業収益														
事業負担金収入	300,079,940			0		0			0		0	0	0	300,079,940
個人番号カード等 関連交付金	0			0	3,679,191,600	13,619,026,000			0		0	0	0	17,298,217,600
自治体中間サーバー 関連交付金	0			0		0			0	10,257,501,000	0	0	0	10,257,501,000
地方公共団体 負担金収入	0	1,081,129,868			2,080,451,389				0		0	1,827,860,174	0	4,989,441,431
負担金収入	100,729,741			0		0			0		0	558,018,174	5,366,592	643,565,533
事業収入	3,861,070,625		236,889,128			0			0		0	2,108,647,952	904,200	6,205,703,505
情報提供手数料	0	5,230,987,995			57,008,738				0		0	0	0	5,287,996,733
符号生成住民票コード 提供手数料	0	20,000,000				0			0		0	0	0	20,000,000
発行手数料	0		0		9,989,400				0		0	0	0	9,989,400
情報開示手数料	0		270			0			0		0	0	0	270
補助金等収入	288,000,000			0		0			0		0	0	0	288,000,000
長期前受金 取崩収入	0	841,236,633				0			0		0	0	0	841,236,633
住基ネット再構築平 準化等積立金取崩収 入	0	643,427,677				0			0		0	0	0	643,427,677
符号生成運用経費 積立金取崩収入	0	440,000,000				0			0		0	0	0	440,000,000
営業収益合計	4,549,880,306	8,493,671,571			5,826,641,127	13,619,026,000			10,257,501,000	2,385,878,348	2,114,014,544	21,453,174		47,225,159,722
営業費用														
事業費 1	4,499,571,524	5,538,488,810			4,971,433,311	13,222,650,271			10,077,685,111	1,930,876,125	1,760,778,560	107,845,450		41,893,638,262
一般管理費 2	225,066,843	183,726,777			60,545,672	69,446,510			31,812,935	37,915,461		0	0	608,514,198
営業費用合計	4,724,638,367	5,722,215,587			5,031,978,983	13,292,096,781			10,109,498,046	1,968,791,586	1,760,778,560	107,845,450		42,502,152,460
営業利益	174,758,061	2,771,455,984			794,662,144	326,929,219			148,002,954	417,086,762	353,235,984	86,392,276		4,723,007,262
営業外収益														
受取利息	414,483	722,741			226,030	0			154,465	38,811	1,273	0		1,557,803
有価証券利息	20,055	0			0	0			0	0	0	0	0	20,055
借上住宅使用料	740,000	720,000			360,000	480,000			720,000	0	0	0	0	3,020,000
動作確認ICカード 作成料	0	0			4,051,880	0			0	0	0	0	0	4,051,880
消費税還付金	0	0			0	0			0	0	86,392,276	86,392,276		0
雑収入	49,555	3,001			0	92,906			0	0	0	0	0	145,462
営業外収益合計	1,224,093	1,445,742			4,637,910	572,906			874,465	38,811	86,393,549	86,392,276		8,795,200
営業外費用														
支払利息	8,944,323	8,706,985			12,281,342	11,026,833			0	1,253,193	2,133,974	0		44,346,650
営業外費用合計	8,944,323	8,706,985			12,281,342	11,026,833			0	1,253,193	2,133,974	0		44,346,650
経常利益	182,478,291	2,764,194,741			787,018,712	316,475,292			148,877,419	415,872,380	437,495,559	0		4,687,455,812
特別損失														
固定資産除却損 3	0	0			0	0			0	1,036,131	324,032,611	0		325,068,742
住基ネット再構築平準化 等積立金繰入額	0	2,525,581,929			0	0			0	0	0	0	0	2,525,581,929
セキュリティ強化等 積立金繰入額	0	0			200,000,000	0			0	0	0	0	0	200,000,000
次期システム更改積立金 繰入額	0	0			0	0			0	180,000,000	0	0	0	180,000,000
特別損失合計	0	2,525,581,929			200,000,000	0			0	181,036,131	324,032,611	0		3,230,650,671
税金等調整前当期純利益	182,478,291	238,612,812			587,018,712	316,475,292			148,877,419	234,836,249	113,462,948	0		1,456,805,141
法人住民税	70,000	0			0	0			0	0	0	0	0	70,000
当期純利益	182,548,291	238,612,812			587,018,712	316,475,292			148,877,419	234,836,249	113,462,948	0		1,456,735,141

(貸借対照表関係)

長期前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステムの機器更改	898,868,727
符号生成のための住民票コード提供に係る経費	1,380,586,150
次期ＪＰＫＩシステムの更改	1,000,000,000
次期ＬＧＷＡＮシステムの更改	99,455,020
合 計	3,378,909,897

負債性積立金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネット再構築平準化等積立金	5,626,451,982
セキュリティ強化等積立金	600,000,000
次期システム更改積立金	180,000,000
合 計	6,406,451,982

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	288,000,000	288,000,000	0
合 計		0	288,000,000	288,000,000	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉 本 和 彦 様

令和元年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

令和元年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。

なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

令和2年6月4日

地方公共団体情報システム機構

監事

半田 徹也 

監事

稲垣 隆一 

独立監査人の監査報告書

令和2年6月3日

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本 和彦 殿

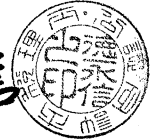
公認会計士 徳永 信 事務所

東京都中央区

公認会計士

徳永

信



監査意見

私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第41条第1項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記並びにその附属明細書(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者並びに監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監事に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和元年度決算報告書

地方公共団体情報システム機構

令和元年度 決算報告書
貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	28,049,275,000	32,200,729,071	4,151,454,071	(注1、2)
未収金	28,841,292,000	15,268,792,065	13,572,499,935	(注3)
前払金	0	1,242,147	1,242,147	
貯蔵品	29,000	16,538	12,462	
流動資産合計	56,890,596,000	47,470,779,821	9,419,816,179	
固定資産				
有形固定資産				
建物	106,705,000	109,665,527	2,960,527	
備品	26,966,000	27,867,557	901,557	
建設仮勘定	354,391,000	0	354,391,000	
リース資産	4,535,348,000	4,220,484,465	314,863,535	
有形固定資産合計	5,023,410,000	4,358,017,549	665,392,451	
無形固定資産				
電話加入権	3,042,000	3,043,850	1,850	
ソフトウェア	89,894,000	156,817,712	66,923,712	
リース資産	160,479,000	273,860,860	113,381,860	
無形固定資産合計	253,415,000	433,722,422	180,307,422	
投資その他の資産				
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	
保証金	444,478,000	1,067,084,785	622,606,785	
投資その他の資産合計	544,478,000	1,167,084,785	622,606,785	
固定資産合計	5,821,303,000	5,958,824,756	137,521,756	
資産合計	62,711,899,000	53,429,604,577	9,282,294,423	
負債の部				
流動負債				
未払金	44,770,610,000	31,502,477,862	13,268,132,138	(注4)
未払法人住民税等	70,000	70,000	0	
預り金	10,589,000	12,435,352	1,846,352	
賞与引当金	114,370,000	118,241,892	3,871,892	
役員賞与引当金	8,547,000	6,621,116	1,925,884	
リース債務	1,799,293,000	1,802,389,801	3,096,801	
流動負債合計	46,703,479,000	33,442,236,023	13,261,242,977	
固定負債				
長期前受金	1,219,000,000	3,378,909,897	2,159,909,897	(注5)
退職給付引当金	668,207,000	689,464,876	21,257,876	
役員退職引当金	0	12,386,400	12,386,400	
住基ネット再構築平準化等積立金	3,565,888,000	5,626,451,982	2,060,563,982	(注1)
符号生成運用経費積立金	1,493,916,000	0	1,493,916,000	(注5)
セキュリティ強化等積立金	942,000,000	600,000,000	342,000,000	
次期システム更改積立金	180,000,000	180,000,000	0	
リース債務	2,918,110,000	2,398,799,621	519,310,379	
資産除去債務	431,478,000	431,478,093	93	
固定負債合計	11,418,599,000	13,317,490,869	1,898,891,869	
負債合計	58,122,078,000	46,759,726,892	11,362,351,108	
純資産の部				
地方公共団体出資金	134,000,000	134,000,000	0	
利益剰余金				
積立金	3,321,990,000	5,402,050,907	2,080,060,907	(注2、6)
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	942,097,000	942,097,778	778	
システム開発積立金	191,734,000	191,729,000	5,000	
利益剰余金合計	4,455,821,000	6,535,877,685	2,080,056,685	
純資産合計	4,589,821,000	6,669,877,685	2,080,056,685	
負債純資産合計	62,711,899,000	53,429,604,577	9,282,294,423	

- (注1) 本人確認情報処理事業における住基ネット再構築平準化等積立金取崩額の減少に伴う増
(注2) 一般事業における当該年度内収納の増及び費用削減による増等
(注3) 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による年度末請求額の減少に伴う減等
(注4) 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による費用の減少に伴う減等
(注5) 本人確認情報処理事業における符号生成運用経費積立金の長期前受金への計上替え
(注6) 公的個人認証サービス事業における積立金の増等

令和元年度 決算報告書

損益計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
営業収益				
事業負担金収入	301,104,000	300,079,940	1,024,060	
個人番号カード等関連交付金	32,715,111,000	17,298,217,600	15,416,893,400	(注1)
自治体中間サーバー関連交付金	10,257,501,000	10,257,501,000	0	
地方公共団体負担金収入	5,158,608,000	4,989,441,431	169,166,569	
負担金収入	625,053,000	643,565,533	18,512,533	
事業収入	6,641,147,000	6,205,703,505	435,443,495	
情報提供手数料	4,946,000,000	5,287,996,733	341,996,733	
符号生成住民票コード提供手数料	250,000,000	20,000,000	230,000,000	
発行手数料	1,000,000	9,989,400	8,989,400	
情報開示手数料	1,000	270	730	
補助金等収入	355,000,000	288,000,000	67,000,000	
長期前受金取崩収入	1,332,316,000	841,236,633	491,079,367	
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	2,452,500,000	643,427,677	1,809,072,323	(注2)
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000,000	440,000,000	0	
営業収益合計	65,475,341,000	47,225,159,722	18,250,181,278	
営業費用				
事業費	61,787,767,000	41,893,638,262	19,894,128,738	(注1、2)
一般管理費	739,322,000	608,514,198	130,807,802	
営業費用合計	62,527,089,000	42,502,152,460	20,024,936,540	
営業利益	2,948,252,000	4,723,007,262	1,774,755,262	
営業外収益				
受取利息	210,000	1,557,803	1,347,803	
有価証券利息	20,000	20,055	55	
借上住宅使用料	0	3,020,000	3,020,000	
動作確認 I C カード作成料	0	4,051,880	4,051,880	
雑収入	100,919,000	145,462	100,773,538	
営業外収益合計	101,149,000	8,795,200	92,353,800	
営業外費用				
支払利息	37,262,000	44,346,650	7,084,650	
営業外費用合計	37,262,000	44,346,650	7,084,650	
経常利益	3,012,139,000	4,687,455,812	1,675,316,812	
特別損失				
固定資産除却損	0	325,068,742	325,068,742	
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,220,000,000	2,525,581,929	305,581,929	
符号生成運用経費積立金繰入額	230,000,000	0	230,000,000	
セキュリティ強化等積立金繰入額	542,000,000	200,000,000	342,000,000	
次期システム更改積立金繰入額	180,000,000	180,000,000	0	
特別損失合計	3,172,000,000	3,230,650,671	58,650,671	
税金等調整前当期純利益	159,861,000	1,456,805,141	1,616,666,141	
法人住民税	0	70,000	70,000	
当期純利益	159,861,000	1,456,735,141	1,616,596,141	

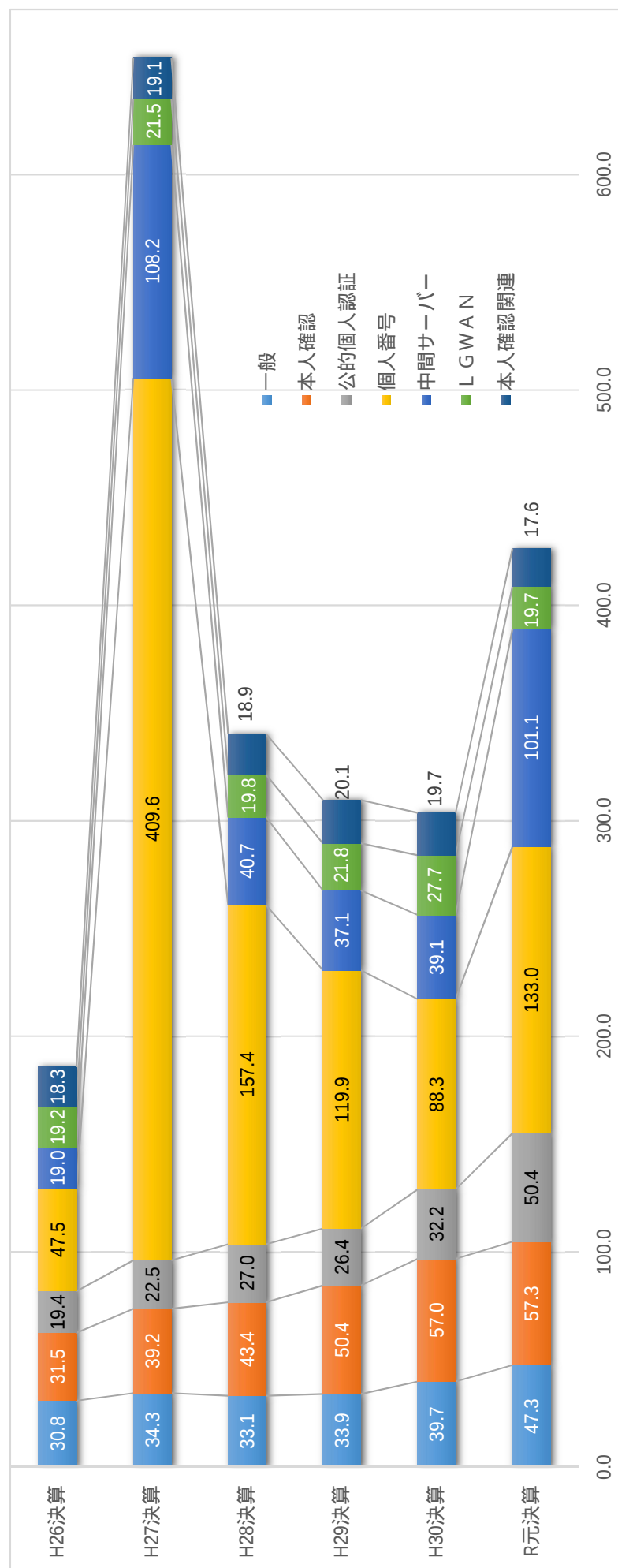
(注1) 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカードの発行枚数の減に伴う費用の減による地方公共団体への請求額の減

(注2) 本人確認情報処理事業における取崩の減に伴う減

事業別決算額の推移 (損益計算書費用ベース)

参考資料1 - 1 - 1

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R元決算
一般	30.8	34.3	33.1	33.9	39.7	47.3
本人確認	31.5	39.2	43.4	50.4	57.0	57.3
公的個人認証	19.4	22.5	27.0	26.4	32.2	50.4
個人番号	47.5	409.6	157.4	119.9	88.3	133.0
中間サーバー	19.0	108.2	40.7	37.1	39.1	101.1
L GWAN	19.2	21.5	19.8	21.8	27.7	19.7
本人確認関連	18.3	19.1	18.9	20.1	19.7	17.6
計	185.7	654.4	340.3	309.6	303.7	425.5



地方公共団体負担金収入に係る消費税計算における課税支払額

(単位: 円)

1 本人確認情報処理事業

項 目		金 額
地方公共団体負担金収入 (長期前受金取崩収入含む)	(A)	1,955,996,271
当期純利益 + 減価償却費 + 積立金繰入 - 積立金取崩 - 固定資産購入額(リース除く) - リース債務返済額(当期)	(B)	1,921,989,542
地方公共団体負担金収入により賄われている支払額	(C) = (A) - (B)	34,006,729
本人確認事業の課税支払額(5%、税込)	(D1)	0
" 課税支払額(8%、税込)	(D2)	2,078,140,019
" 課税支払額(軽減8%、税込)	(D3)	148,439
" 課税支払額(10%、税込)	(D4)	3,391,314,492
" 非課税(不課税含む)支払額	(E)	646,415,199
" 支払額総額	(F) = (D) + (E)	6,116,018,149
本人確認事業の支払総額に占める課税支払割合	(G) = (D) ÷ (F)	89.431%
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(5%)	主な取引 —	0
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(8%)	委託費	11,555,053
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(軽減8%)	消耗品費	825
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(10%)	委託費	18,856,679
地方公共団体負担金収入で賄われる非課税(不課税含む)支払額	人件費	3,594,172
合計		34,006,729

課税支払額は、本人確認情報処理事業における支払総額に占める消費税率ごとの課税支払割合により按分しています。

2 公的個人認証サービス事業

項 目		金 額
地方公共団体負担金収入等	(A)	3,367,755,400
当期純利益 + 減価償却費 + 積立金繰入 - 積立金取崩 - 固定資産購入額(リース除く) - リース債務返済額(当期)	(B)	784,093,537
地方公共団体負担金収入等により賄われている支払額	(C) = (A) - (B)	2,583,661,863
公的個人事業の課税支払額(5%、税込)	(D1)	0
" 課税支払額(8%、税込)	(D2)	935,195,743
" 課税支払額(軽減8%、税込)	(D3)	0
" 課税支払額(10%、税込)	(D4)	3,711,753,163
" 非課税(不課税含む)支払額	(E)	274,039,104
" 支払額総額	(F) = (D) + (E)	4,920,988,010
公的個人事業の支払総額に占める課税支払割合	(G) = (D) ÷ (F)	94.431%
地方公共団体負担金収入等で賄われる課税支払額(5%)	主な取引 —	0
地方公共団体負担金収入等で賄われる課税支払額(8%)	委託費	491,003,838
地方公共団体負担金収入等で賄われる課税支払額(軽減8%)	—	0
地方公共団体負担金収入等で賄われる課税支払額(10%)	委託費	1,948,773,895
地方公共団体負担金収入等で賄われる非課税(不課税含む)支払額	人件費	143,884,130
合計		2,583,661,863

課税支払額は、公的個人認証サービス事業における支払総額に占める消費税率ごとの課税支払割合により按分しています。

3 総合行政ネットワーク運営事業

項 目		金 額
地方公共団体負担金収入		1,887,463,610
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(5%)	主な取引 —	0
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(8%)	委託費	743,605,065
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(軽減8%)	消耗品費	110,664
地方公共団体負担金収入で賄われる課税支払額(10%)	委託費	522,162,582
地方公共団体負担金収入で賄われる非課税(不課税含む)支払額	人件費	487,202,008
合計		1,753,080,319

令和元年度決算の概要

1 貸借対照表

[令和2年3月31日現在における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの]

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	62,712	53,430	9,282	・ 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による地方公共団体への請求額の減少に伴う「未収金」の減(13,943) ・ 公的個人認証サービス事業におけるマイナンバーカード増産対応等に係る費用の縮減による地方公共団体への請求額の減少に伴う「現金及び預金」の減(859) 及び「未収金」の減(635) ・ 本人確認情報処理事業における「長期前受金」及び「住基ネット再構築平準化等積立金」の取崩額の減少に伴う「現金及び預金」の増(3,499)
流動資産	56,891	47,471	9,420	
固定資産	5,821	5,959	138	
負債	58,122	46,760	11,362	・ 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による費用の減少に伴う「未払金」の減(14,201) ・ 本人確認情報処理事業における「住基ネット再構築平準化等積立金」の取崩額の減少に伴う増(2,061) ・ 本人確認情報処理事業における「長期前受金」取崩額の減少及び「符号生成運用経費積立金」の「長期前受金」への計上替えに伴う「長期前受金」の増(2,060)
流動負債	46,703	33,442	13,261	
固定負債	11,419	13,317	1,898	
純資産	4,590	6,670	2,080	

(注) 金額は、科目ごとに10万円単位を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。(以下同じ。)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 資産：現金及び預金、未収金、リース資産 等 ・ 負債：未払金、リース債務、負債性積立金等 ・ 純資産：地方公共団体出資金、積立金 等 | } |
|--|---|

2 損益計算書

[平成31年4月1日から令和2年3月31日までの機構の事業実施に係る収入と費用を示すもの]

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	65,475	47,225	18,250	・ 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減による費用の減少に伴う「個人番号カード等関連交付金」の減(13,943) ・ 本人確認情報処理事業における次期機器更改のスケジュール見直しに伴う「住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入」の減(1,809) ・ 公的個人認証サービス事業におけるマイナンバーカード増産対応等に係る費用の縮減に伴う「個人番号カード等関連交付金」の減(1,473)
営業費用	62,527	42,502	20,025	・ 個人番号カード発行等事業におけるマイナンバーカード発行枚数の減に伴う「事業費」の減(14,209) ・ 本人確認情報処理事業における次期機器更改のスケジュール見直しに伴う「事業費」の減(2,296) ・ 公的個人認証サービス事業におけるマイナンバーカード増産対応等に係る費用の縮減に伴う「事業費」の減(1,691)
営業利益	2,948	4,723	1,775	
営業外収益	101	9	92	
営業外費用	37	44	7	
経常利益	3,012	4,687	1,675	
特別損失	3,172	3,231	59	
当期純利益	160	1,457	1,617	

- ・ 営業収益：個人番号カード発行等事業のマイナンバーカード及び通知カードの作成並びに公的個人認証サービス事業における電子証明書発行に係る個人番号カード等関連交付金、中間サーバー共同化・集約化等事業の運営等業務に係る自治体中間サーバー関連交付金、本人確認情報処理事務、公的個人認証サービス及び総合行政ネットワークの運営等業務に係る地方公共団体負担金収入、機構の各事業実施に必要な事業収入など
- ・ 営業費用：機構の各業務の実施に必要な委託費、通信回線費等の経費など
- ・ 営業外収益：預金の利息等の収入など
- ・ 営業外費用：機器リースに係る利息の経費
- ・ 特別損失：将来実施するシステム再構築及びセキュリティ強化における積立金への繰入れなど

3 キャッシュ・フロー計算書

[平成31年4月1日から令和2年3月31日までの機構の現金及び預金の資金繰りの状況を示すもの]

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動	
事業負担金	300
交付金収入	20,213
負担金収入	6,056
事業収入	7,367
情報提供手数料	5,317
その他収入	388
(収入計)	(39,643)
委託費	18,164
その他の営業支出	9,976
(支出計)	(28,141)
小計	11,502
利息及び配当金の受取額等	2
利息の支払額等	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,464
投資活動	
定期預金の払戻等による収入	29,477
定期預金の預入等による支出	30,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	847
財務活動	
リース債務の返済による支出	1,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	8,653
現金及び現金同等物期首残高	23,117
現金及び現金同等物期末残高	31,771

■ 事業別決算の状況 ■

1 一般事業

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	6,090	7,643	1,552	・ 年度内収納の増加及び費用の減少等に伴う「現金及び預金」の増(1,317)
流動資産	5,260	6,673	1,413	
固定資産	830	970	140	
負債	3,595	3,700	105	・ 他事業費用の一時立替金に伴う「他事業勘定」の増(93)
流動負債	2,893	2,990	98	
固定負債	702	709	7	
純資産	2,496	3,943	1,447	

(2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	4,734	4,550	184	・ コンビニ交付サービス新規参加団体数の減少に伴う「事業収入」の減(177)
営業費用	5,297	4,725	572	・ 証明書交付センターシステムの開発等業務に係る費用の減少に伴う「事業費」の減(206) ・ 情報処理事業におけるシステム改修の見送り及び基盤統合の先送り等に伴う「事業費」の減(165)
営業利益	563	175	388	・ 費用の減少による増
営業外収益	1	1	0	
営業外費用	9	9	0	
経常利益	571	182	389	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	571	183	388	

2 本人確認情報処理事業

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	9,824	12,813	2,989	・「長期前受金」及び「住基ネット再構築平準化等積立金」の取崩額の減少に伴う「現金及び預金」の増(3,499) ・NW更改等に係るリース機器の調達額の縮減に伴う「リース資産」の減(958)
流動資産	7,346	11,206	3,860	
固定資産	2,477	1,607	871	
負債	9,651	12,564	2,914	・「住基ネット再構築平準化等積立金」の取崩額の減少に伴う増(2,061) ・「長期前受金」の取崩額の減少及び「符号生成運用経費積立金」の「長期前受金」への計上替えに伴う「長期前受金」の増(2,060) ・「符号生成運用経費積立金」の「長期前受金」への計上替えに伴う「符号生成運用経費積立金」の皆減(1,493)
流動負債	2,463	3,483	1,020	
固定負債	7,188	9,081	1,893	
純資産	173	248	75	

(2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	10,636	8,494	2,142	・次期機器更改のスケジュール見直しに伴う「住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入」の減(1,809) ・次期機器更改のスケジュール見直しに伴う「事業費」の減(2,296)
営業費用	8,025	5,722	2,302	
営業利益	2,611	2,771	160	
営業外収益	0	1	1	
営業外費用	11	9	2	
経常利益	2,600	2,764	164	
特別損失	2,450	2,526	76	
当期純利益	150	239	88	

3 公的個人認証サービス事業

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	8,617	7,260	1,357	・ マイナンバーカード増産対応等に係る費用の縮減による地方公共団体への請求額の減少に伴う「現金及び預金」の減 (859) 及び「未収金」の減 (635)
流動資産	7,700	6,206	1,494	
固定資産	917	1,054	137	
負債	7,343	5,723	1,621	・ マイナンバーカード増産対応等に係る費用の縮減に伴う「未払金」の減 (1,247)
流動負債	5,183	3,901	1,282	
固定負債	2,160	1,821	339	
純資産	1,274	1,538	264	

(2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	7,380	5,827	1,553	・ マイナンバーカード増産対応等に係る費用の縮減に伴う「個人番号カード等関連交付金」の減 (1,473)
営業費用	6,733	5,032	1,701	
営業利益	646	795	148	・ マイナンバーカード増産対応等に係る費用の縮減に伴う「事業費」の減 (1,691)
営業外収益	0	5	4	
営業外費用	8	12	4	
経常利益	639	787	148	
特別損失	542	200	342	・ 計上方法変更に伴う「セキュリティ強化等積立金繰入額」の減 (342)
当期純利益	97	587	490	

4 個人番号カード発行等事業

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	25,177	11,871	13,307	・ マイナンバーカード発行枚数の減による地方公共団体への請求額の減少に伴う「未収金」の減(13,943) ・ マイナンバーカード増産対応等に係るリース機器の調達に伴う「リース資産」の増(597)
流動資産	24,882	10,938	13,944	
固定資産	296	933	637	
負債	25,115	11,513	13,602	・ マイナンバーカード発行枚数の減による費用の減少に伴う「未払金」の減(14,201) ・ マイナンバーカード増産対応等に係るリース機器の増加に伴う「リース債務」の増(438)
流動負債	25,103	11,295	13,808	
固定負債	13	218	206	
純資産	62	358	295	

(2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 : 百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	27,562	13,619	13,943	・ マイナンバーカード発行枚数の減による費用の減少に伴う「個人番号カード等関連交付金」の減(13,943)
営業費用	27,511	13,292	14,219	
営業利益	52	327	275	
営業外収益	0	1	1	
営業外費用	7	11	4	
経常利益	45	316	271	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	45	316	271	

5 中間サーバー共同化・集約化等事業

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	9,992	10,049	57	・ 年度内収納の減に伴う「未収金」の増(32)
流動資産	9,990	10,019	29	
固定資産	1	30	29	
負債	9,992	9,872	120	・ 年度内支払の増加に伴う「未払金」の減(89)
流動負債	9,973	9,849	124	
固定負債	18	22	4	
純資産	0	178	177	

(2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	10,258	10,258	0	・ 現行の自治体中間サーバー・プラットフォームの運用保守・開発経費の減少に伴う「事業費」の減(146)
営業費用	10,256	10,109	146	
営業利益	2	148	146	
営業外収益	0	1	1	
営業外費用	0	0	0	
経常利益	2	149	147	
特別損失	0	0	0	
当期純利益	2	149	147	

6 総合行政ネットワーク運営事業

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	1,702	1,532	170	・ 年度内支払の増加に伴う「現金及び預金」の減(183)
流動資産	1,470	1,260	210	
固定資産	232	271	39	
負債	1,305	1,322	18	・ 年度内支払の増加に伴うに伴う「未払金」の減(95)
流動負債	815	728	88	
固定負債	489	595	105	
純資産	398	209	188	

(2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	2,469	2,386	83	・ システム改修のスケジュール見直しに伴う「長期前受金取崩収入」の皆減(51) ・ A S Pサービス提供事業者の増加に伴う「負担金収入」の増(28)
営業費用	2,288	1,969	319	・ 第三次LGWAN・LGPKI撤去費及び第四次LGWAN・LGPKI運用経費の減少に伴う「事業費」の減(299)
営業利益	182	417	235	
営業外収益	0	0	0	
営業外費用	1	1	0	
経常利益	181	416	235	
特別損失	180	181	1	
当期純利益	1	235	234	・ 「積立金」への計上に伴う増(200)

7 本人確認情報処理事業関連事業

(1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
資産	1,309	2,263	955	・ 都道府県ネットワーク受託収入等に伴う「未収金」の増(546) ・ 年度内収納の増加に伴う「現金及び預金」の増(382)
流動資産	242	1,170	928	
固定資産	1,067	1,093	27	
負債	1,121	2,067	945	・ 運営経費に係る「未払金」の増(986)
流動負債	274	1,197	923	
固定負債	848	870	22	
純資産	187	196	9	

(2) 損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差引	左の主な理由
営業収益	2,437	2,114	323	・ NW更改に伴う「都道府県NW監視」収入の減(326)
営業費用	2,418	1,761	657	・ NW更改に伴う通信回線使用料等「事業費」の減(301)
営業利益	19	353	334	
営業外収益	99	86	12	・ 消費税還付額の減(12)
営業外費用	1	2	1	
経常利益	116	437	321	
特別損失	0	324	324	・ リース機器の撤去に伴う「固定資産除却損」の増(324)
当期純利益	116	113	3	

令和 2 年度 6 月補正予算（案）

地方公共団体情報システム機構

令和2年度6月補正 予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	43,007,776
未収金	67,391,719
貯蔵品	22
流動資産合計	110,399,517
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,668,134
備品	433,932
建設仮勘定	1,006,365
リース資産	19,751,779
有形固定資産合計	23,860,210
無形固定資産	
電話加入権	3,042
ソフトウェア	81,645
リース資産	409,283
無形固定資産合計	493,970
投資その他の資産	
投資有価証券	100,000
保証金	982,390
投資その他の資産合計	1,082,390
固定資産合計	25,436,570
資産合計	135,836,087
負債の部	
流動負債	
未払金	100,930,922
未払法人住民税等	70
預り金	14,919
賞与引当金	136,668
役員賞与引当金	8,554
リース債務	4,068,615
流動負債合計	105,159,748
固定負債	
長期前受金	2,325,310
長期前受収益	3,678,764
退職給付引当金	723,787
住基ネット再構築平準化等積立金	652,921
符号生成運用経費積立金	1,327,485
セキュリティ強化等積立金	1,142,000
次期システム更改積立金	180,000
リース債務	16,028,364
資産除去債務	438,781
固定負債合計	26,497,412
負債合計	131,657,160
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000
利益剰余金	
積立金	3,032,830
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097
システム開発積立金	70,000
利益剰余金合計	4,044,927
純資産合計	4,178,927
負債純資産合計	135,836,087

令和 2 年度 6 月補正 予定損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 : 千円)

科 目	金 額
営業収益	
事業負担金収入	301,752
個人番号カード等関連交付金	74,984,024
自治体中間サーバー関連交付金	11,883,048
地方公共団体負担金収入	3,492,195
負担金収入	451,434
事業収入	16,725,710
情報提供手数料	4,793,890
符号生成住民票コード提供手数料	150,000
発行手数料	1,000
情報開示手数料	1
補助金等収入	304,000
長期前受金取崩収入	558,559
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	4,103,268
符号生成運用経費積立金取崩収入	140,000
営業収益合計	117,888,881
営業費用	
事業費	115,957,554
一般管理費	822,306
営業費用合計	116,779,860
営業利益	1,109,021
営業外収益	
受取利息	250
有価証券利息	20
雑収入	2,160
営業外収益合計	2,430
営業外費用	
支払利息	142,535
営業外費用合計	142,535
経常利益	968,916
特別損失	
固定資産除却損	21,877
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	1,208,537
セキュリティ強化等積立金繰入額	200,000
特別損失合計	1,430,414
税金等調整前当期純利益	461,498
法人住民税	70
当期純利益	461,568

令和2年度6月補正 資金計画

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	金額
営業収益	113,087,054
利息収入	270
雑収入	2,160
前期末未収金	28,841,292
当期末未収金	67,391,719
長期前受金	1,200,000
長期前受収益	2,445,732
資金収入合計	78,184,789
事業費	110,661,460
一般管理費	816,109
固定資産取得費	3,176,963
保証金支出	1,760
建設仮勘定支出	1,006,365
リース債務返済支出	5,117,839
前期末未払金	44,770,680
当期末未払金	100,930,992
資金支出合計	64,620,184
資金収支差額	13,564,605
前期末現金及び預金	29,443,171
当期末現金及び預金	43,007,776

科 目	一般事業	本人確認 情報処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号カード 発行等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業 関連事業	合 計
資産の部								
流動資産								
現金及び預金	4,096,189	5,476,329	17,140,471	3,357,607	11,456,123	1,231,069	249,988	43,007,776
未収金	2,225,625	9,506,118	2,783,000	52,834,217	0	40,000	2,759	67,391,719
貯蔵品	22	0	0	0	0	0	0	22
流動資産合計	6,321,836	14,982,447	19,923,471	56,191,824	11,456,123	1,271,069	252,747	110,399,517
固定資産								
有形固定資産								
建物	252,333	1,251,204	545,039	472,817	59,712	87,029	0	2,668,134
備品	50,475	28,617	270,104	77,627	5,668	1,441	0	433,932
建設仮勘定	0	0	0	1,006,365	0	0	0	1,006,365
リース資産	630,974	809,472	16,852,404	515,496	1,361	95,547	846,525	19,751,779
有形固定資産合計	933,782	2,089,293	17,667,547	2,072,305	66,741	184,017	846,525	23,860,210
無形固定資産								
電話加入権	2,705	246	0	0	0	91	0	3,042
ソフトウェア	81,645	0	0	0	0	0	0	81,645
リース資産	0	409,283	0	0	0	0	0	409,283
無形固定資産合計	84,350	409,529	0	0	0	91	0	493,970
投資その他の資産								
投資有価証券	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
保証金	187,099	497,895	84,821	87,702	24,833	100,040	0	982,390
投資その他の資産合計	287,099	497,895	84,821	87,702	24,833	100,040	0	1,082,390
固定資産合計	1,305,231	2,996,717	17,752,368	2,160,007	91,574	284,148	846,525	25,436,570
資産合計	7,627,067	17,979,164	37,675,839	58,351,831	11,547,697	1,555,217	1,099,272	135,836,087
負債の部								
流動負債								
未払金	4,439,678	12,347,616	16,049,411	56,205,485	11,427,770	395,634	65,328	100,930,922
未払法人住民税等	70	0	0	0	0	0	0	70
預り金	14,919	0	0	0	0	0	0	14,919
賞与引当金	53,593	28,744	12,613	15,081	10,781	15,856	0	136,668
役員賞与引当金	1,574	1,822	1,078	1,822	1,103	1,155	0	8,554
リース債務	125,562	306,039	3,066,185	313,176	300	36,444	220,909	4,068,615
流動負債合計	4,635,396	12,684,221	19,129,287	56,535,564	11,439,954	449,089	286,237	105,159,748
固定負債								
長期前受金	0	575,310	1,500,000	0	0	250,000	0	2,325,310
長期前受収益	0	1,232,732	814,731	1,492,916	62,435	75,950	0	3,678,764
退職給付引当金	334,514	184,793	69,853	0	34,659	99,968	0	723,787
住基ネット再構築平準化等 積立金	0	652,921	0	0	0	0	0	652,921
符号生成運用経費積立金	0	1,327,485	0	0	0	0	0	1,327,485
セキュリティ強化等積立金	0	0	1,142,000	0	0	0	0	1,142,000
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	180,000	0	180,000
リース債務	497,066	913,222	13,830,259	82,897	1,065	74,583	629,272	16,028,364
資産除去債務	0	311,081	0	12,792	0	114,908	0	438,781
固定負債合計	831,580	5,197,544	17,356,843	1,588,605	98,159	795,409	629,272	26,497,412
負債合計	5,466,976	17,881,765	36,486,130	58,124,169	11,538,113	1,244,498	915,509	131,657,160
純資産の部								
地方公共団体出資金	134,000	0	0	0	0	0	0	134,000
利益剰余金								
積立金	1,956,091	97,399	247,612	227,662	9,584	310,719	183,763	3,032,830
公的個人認証サービス事業 財政調整積立金	0	0	942,097	0	0	0	0	942,097
システム開発積立金	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000
利益剰余金合計	2,026,091	97,399	1,189,709	227,662	9,584	310,719	183,763	4,044,927
純資産合計	2,160,091	97,399	1,189,709	227,662	9,584	310,719	183,763	4,178,927
負債純資産合計	7,627,067	17,979,164	37,675,839	58,351,831	11,547,697	1,555,217	1,099,272	135,836,087

(事業別財務情報(令和2年度6月補正 予定損益計算書関係))

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業	本 人 情 報 確 認 事 業	公 的 個 人 認 証 サ ー ビ ス 事 業	個 人 番 号 カ ー ド ・ 発 行 等 事 業	中 間 サ ー バ ー 共 同 化 ・ 集 約 化 等 事 業	総 合 行 政 ネ ッ ト ワ ー ク 運 営 事 業	本 人 確 認 情 報 確 認 事 業	合 計
営業収益								
事業負担金収入	301,752	0	0	0	0	0	0	301,752
個人番号カード等 関連交付金	0	0	13,642,763	61,341,261	0	0	0	74,984,024
自治体中間サーバー 関連交付金	0	0	0	0	11,883,048	0	0	11,883,048
地方公共団体 負担金収入	0	1,064,000	1,091,269	0	0	1,336,926	0	3,492,195
負担金収入	98,623	0	0	0	0	350,000	2,811	451,434
事業収入	6,173,471	8,440,618	0	0	0	0	2,111,621	16,725,710
情報提供手数料	0	4,730,890	63,000	0	0	0	0	4,793,890
符号生成住民票コード 提供手数料	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000
発行手数料	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000
情報開示手数料	0	1	0	0	0	0	0	1
補助金等収入	304,000	0	0	0	0	0	0	304,000
長期前受金取崩収入	0	459,104	0	0	0	99,455	0	558,559
住基ネット再構築平準化等 積立金取崩収入	0	4,103,268	0	0	0	0	0	4,103,268
符号生成運用経費積立金 取崩収入	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
営業収益合計	6,877,846	19,087,881	14,798,032	61,341,261	11,883,048	1,786,381	2,114,432	117,888,881
営業費用								
事業費	7,109,791	17,545,686	14,377,973	61,313,763	11,801,962	1,699,533	2,108,846	115,957,554
一般管理費	211,539	224,651	106,551	123,550	81,403	74,612	0	822,306
営業費用合計	7,321,330	17,770,337	14,484,524	61,437,313	11,883,365	1,774,145	2,108,846	116,779,860
営業利益	443,484	1,317,544	313,508	96,052	317	12,236	5,586	1,109,021
営業外収益								
受取利息	250	0	0	0	0	0	0	250
有価証券利息	20	0	0	0	0	0	0	20
雑収入	960	240	480	480	0	0	0	2,160
営業外収益合計	1,230	240	480	480	0	0	0	2,430
営業外費用								
支払利息	7,434	8,227	101,122	17,631	6	960	7,155	142,535
営業外費用合計	7,434	8,227	101,122	17,631	6	960	7,155	142,535
経常利益	449,688	1,309,557	212,866	113,203	323	11,276	1,569	968,916
特別損失								
固定資産除却損	2,549	1,909	1,687	13,940	1,190	602	0	21,877
住基ネット再構築平準化等 積立金繰入額	0	1,208,537	0	0	0	0	0	1,208,537
セキュリティ強化等 積立金繰入額	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000
特別損失合計	2,549	1,210,446	201,687	13,940	1,190	602	0	1,430,414
税金等調整前当期純利益	452,237	99,111	11,179	127,143	1,513	10,674	1,569	461,498
法人住民税	70	0	0	0	0	0	0	70
当期純利益	452,307	99,111	11,179	127,143	1,513	10,674	1,569	461,568

区分	一般事業	本人確認 情報処理 事業	公的個人認証 サービス事業	個人番号カード・ 発行等事業	中間サーバー 共同化・集約化 等事業	総合行政 ネットワーク 運営事業	本人確認情報 処理事業 関連事業	合計
営業収益	6,877,846	14,385,509	14,798,032	61,341,261	11,883,048	1,686,926	2,114,432	113,087,054
利息収入	270	0	0	0	0	0	0	270
雑収入	960	240	480	480	0	0	0	2,160
前期未収金	537,604	1,281,500	4,380,893	22,562,536	0	76,000	2,759	28,841,292
当期末未収金	2,225,625	9,506,118	2,783,000	52,834,217	0	40,000	2,759	67,391,719
長期前受金	0	450,000	500,000	0	0	250,000	0	1,200,000
長期前受収益	0	0	814,731	1,492,616	62,435	75,950	0	2,445,732
資金収入合計	5,191,055	6,611,131	17,711,136	32,562,676	11,945,483	2,048,876	2,114,432	78,184,789
事業費	6,862,773	17,091,418	10,826,121	60,547,245	11,794,269	1,653,682	1,885,952	110,661,460
一般管理費	212,193	221,427	105,170	123,550	80,337	73,432	0	816,109
固定資産取得費	311,721	1,297,538	841,942	578,705	66,544	80,513	0	3,176,963
保証金支出	1,760	0	0	0	0	0	0	1,760
建設仮勘定支出	0	0	0	1,006,365	0	0	0	1,006,365
リース債務返済支出	131,474	486,979	3,633,192	590,938	341	46,435	228,480	5,117,839
前期未払金	2,737,420	1,843,788	4,532,860	24,882,798	9,966,106	753,190	54,518	44,770,680
当期末未払金	4,439,748	12,347,616	16,049,411	56,205,485	11,427,770	395,634	65,328	100,930,992
資金支出合計	5,817,593	8,593,534	3,889,874	31,524,116	10,479,827	2,211,618	2,103,622	64,620,184
資金収支差額	626,538	1,982,403	13,821,262	1,038,560	1,465,656	162,742	10,810	13,564,605
前期末現金及び預金	4,722,727	7,458,732	3,319,209	2,319,047	9,990,467	1,393,811	239,178	29,443,171
当期末現金及び預金	4,096,189	5,476,329	17,140,471	3,357,607	11,456,123	1,231,069	249,988	43,007,776

様式第7号

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
公的個人認証サービスにおけるマイナンバーカードを用いた オンライン申請の推進	270,000	令和2年度	令和2年度から 令和4年度
LGWAN運営における都道府県ノードの増速対応	8,649	令和2年度	令和2年度から 令和5年度

令和２年度６月補正予算（案）の概要

１ 補正の事由

（１）小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証に関する業務について

コンビニ交付サービスは、窓口への来庁抑制に資することから、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に当たって、有効なサービスである。

一方で、システムの構築・運用コスト等の課題から、小規模自治体を中心に導入が進んでいない状況も見受けられる。

これらを踏まえ、コンビニ交付システムの小規模自治体向けクラウド基盤を構築し、未導入自治体による導入を促進することにより、自治体窓口への来庁を抑制し、行政手続きのオンライン化を推進する。

また、以下の項目を中心に小規模市町村向けクラウド基盤構築によるコンビニ交付サービスの導入促進効果を検証する。

- ア クラウド型バックアップセンター利用による自治体の費用圧縮効果
- イ 市町村側とのバックアップ IF 仕様についてのマルチベンダー化
- ウ クラウド型バックアップセンターのコスト・セキュリティ・可用性
- エ クラウド型バックアップセンターへの参加団体以外の自治体の追加

（２）マイナンバーカードを用いたオンライン申請の推進について

次の事項についての対応を実施するため、予算の補正及び新たな債務負担の設定を行うものである。

特別定額給付金のオンライン申請の増加に伴う電子証明書関係手続の急増を踏まえ、また、マイナポイントや健康保険証利用等のマイナンバーカードを用いたオンライン申請手続の増加を見据え、電子証明書関係手続に用いるシステムの性能を增強することにより、市区町村窓口等における手続の円滑化・混雑解消を実現し、オンライン申請の更なる推進を図る。

ア 市区町村窓口での電子証明書関係手続の円滑化

窓口で行う暗証番号再設定や発行・更新に用いられるサーバや関連システムの処理能力を增強することにより、窓口における手続を円滑化。

イ オンライン申請の円滑化

電子証明書の有効性確認に用いられるシステムの処理能力を增強することにより、オンライン申請を円滑化。

(3) 第四次総合行政ネットワークにおける都道府県ノードのサービス提供業務について

第四次総合行政ネットワークでは、都道府県ノード（管内接続団体を集約して LGWAN 網へ接続する機器）の回線について、各都道府県の利用状況に応じて回線の仕様や速度が変更可能となっている。

令和 2 年度において、北海道ノードの通信量増加に伴い、北海道から回線速度の増速要請（現行の 100Mbps から 300Mbps への拡張）があったため、地方公共団体負担金収入、回線費用及び債務負担行為について増額補正するものである。

2 補正予算書

(1) 補正予定損益計算書

〔令和2年度における機構の事業実施に係る収入と経費の予定を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
営業収益	115,259	2,629	117,889
営業費用	114,150	2,629	116,780
営業外収益	2	0	2
営業外費用	143	0	143
特別損失	1,430	0	1,430
当期純利益	462	0	462

(注) 金額は、科目ごとに10万円単位を四捨五入しているため、

合計額が一致しない場合がある。(以下同じ)

【補正の内容】

ア 一般事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
営業収益	5,182	1,696	6,878
事業負担金収入	302	0	302
負担金収入	99	0	99
事業収入	4,478	1,696	6,173
補助金等収入	304	0	304
営業外収益	1	0	1
営業費用	5,626	1,696	7,321
事業費	5,414	1,696	7,110
一般管理費	212	0	212
営業外費用	7	0	7
特別損失	3	0	3
当期純利益	452	0	452

事業収入.....1,696 百万円の増

コンビニ交付導入促進実証事業に係る事業収入の増

事業費1,696 百万円の増

システム開発等に係る費用の増

イ 公的個人認証サービス事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
営業収益	13,867	931	14,798
個人番号カード等 関連交付金	12,712	931	13,643
地方公共団体 負担金収入	1,091	0	1,091
情報提供手数料	63	0	63
発行手数料	1	0	1
営業外収益	0	0	0
営業費用	13,554	931	14,485
事業費	13,447	931	14,378
一般管理費	107	0	107
営業外費用	101	0	101
特別損失	202	0	202
当期純利益	11	0	11

個人番号カード等関連交付金.....931 百万円の増

個人番号カード等関連交付金の増

事業費931 百万円の増

システム開発等に係る費用の増

ウ 総合行政ネットワーク運営事業 補正予定損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
営業収益	1,784	3	1,786
地方公共団体負担金 収入	1,334	3	1,337
負担金収入	350	0	350
長期前受金取崩収入	99	0	99
営業外収益	0	0	0
営業費用	1,771	3	1,774
事業費	1,697	3	1,700
一般管理費	75	0	75
営業外費用	1	0	1
特別損失	1	0	1
当期純利益	11	0	11

地方公共団体負担金収入.....3 百万円の増

地方公共団体負担金収入の増

事業費3 百万円の増

回線速度の増速に伴う費用の増

(2) 補正予定貸借対照表

〔令和2年度末における機構の資産や負債等の財務状況を示すもの〕

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	133,207	2,629	135,836
負 債	129,028	2,629	131,657
純 資 産	4,179	0	4,179

【補正の内容】

ア 一般事業 補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	5,932	1,696	7,627
流動資産	4,626	1,696	6,322
現金及び預金	4,096	0	4,096
未収金	530	1,696	2,226
固定資産	1,305	0	1,305
負 債	3,771	1,696	5,467
流動負債	2,940	1,696	4,635
未払金	2,744	1,696	4,440
固定負債	832	0	832
純 資 産	2,160	0	2,160

未収金.....1,696 百万円の増

コンビニ交付導入促進実証事業に係る収入が未収となることによる未収金の増

流動負債.....1,696 百万円の増

システム開発等に係る費用が未払いとなることによる未払金の増

イ 公的個人認証サービス事業 補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	36,745	931	37,676
流動資産	18,992	931	19,923
現金及び預金	17,140	0	17,140
未収金	1,852	931	2,783
固定資産	17,752	0	17,752
負 債	35,555	931	36,486
流動負債	18,198	931	19,129
未払金	15,118	931	16,049
固定負債	17,357	0	17,357
純 資 産	1,190	0	1,190

未収金.....931 百万円の増

個人番号カード等関連交付金が未収となることによる未収金の増

未払金.....931 百万円の増

システム開発等に係る費用が未払いとなることによる未払金の増

ウ 総合行政ネットワーク運営事業補正予定貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当初予算	補 正 額	補正後予算
資 産	1,552	3	1,555
流動資産	1,268	3	1,271
現金及び預金	1,228	3	1,231
未収金	40	0	40
固定資産	284	0	284
負 債	1,242	3	1,244
流動負債	446	3	449
未払金	393	3	396
固定負債	795	0	795
純 資 産	311	0	311

現金及び預金.....3 百万円の増

地方公共団体負担金収入の増による現金及び預金の増

未払金.....3 百万円の増

回線速度の増速に伴う費用が未払いとなることによる未払金の増

(3) 補正資金計画

〔 令和 2 年度における機構の資金繰りの状況を示すもの 〕

(単位 : 百万円)

区 分	当初予算	補 正 額	補正後予算
資金収入合計	78,182	3	78,185
営業収益	110,458	2,629	113,087
前期末未収金	28,841	0	28,841
当期末未収金	64,765	2,627	67,392
その他	3,648	0	3,648
資金支出合計	64,620	0	64,620
事業費	108,032	2,629	110,661
前期末未払金	44,771	0	44,771
当期末未払金	98,302	2,629	100,931
その他	10,119	0	10,119
資金収支差額	13,562	3	13,565
前期末現金及び預金	29,443	0	29,443
当期末現金及び預金	43,005	3	43,008

【補正の内容】

ア 一般事業補正資金計画

(単位：百万円)

区 分	当初予算	補 正 額	補正後予算
資金収入合計	5,191	0	5,191
営業収益	5,182	1,696	6,878
前期末未収金	538	0	538
当期末未収金	530	1,696	2,226
その他	1	0	1
資金支出合計	5,818	0	5,818
事業費	5,167	1,696	6,863
前期末未払金	2,737	0	2,737
当期末未払金	2,744	1,696	4,440
その他	657	0	657
資金収支差額	627	0	627
前期末現金及び預金	4,723	0	4,723
当期末現金及び預金	4,096	0	4,096

(ア) 資金収入の部

営業収益.....1,696 百万円の増

コンビニ交付導入促進実証事業に係る収入の増に伴う事業収入の増

当期末未収金.....1,696 百万円の増

コンビニ交付導入促進実証事業に係る収入が未収となることによる増

(イ) 資金支出の部

事業費.....1,696 百万円の増

システム開発等に係る費用の増

当期末未払金.....1,696 百万円の増

システム開発等に係る費用が未払いとなることによる増

イ 公的個人認証サービス事業補正資金計画

(単位：百万円)

区 分	当初予算	補 正 額	補正後予算
資金収入合計	17,711	0	17,711
営業収益	13,867	931	14,798
前期末未収金	4,381	0	4,381
当期末未収金	1,852	931	2,783
その他	1,315	0	1,315
資金支出合計	3,890	0	3,890
事業費	9,895	931	10,826
前期末未払金	4,533	0	4,533
当期末未払金	15,118	931	16,049
その他	4,580	0	4,580
資金収支差額	13,821	0	13,821
前期末現金及び預金	3,319	0	3,319
当期末現金及び預金	17,140	0	17,140

(ア) 資金収入の部

営業収益.....931 百万円の増

 個人番号カード等関連交付金の増

当期末未収金.....931 百万円の増

 個人番号カード等関連交付金が未収となることによる増

(イ) 資金支出の部

事業費.....931 百万円の増

 システム開発等に係る費用の増

当期末未払金.....931 百万円の増

 システム開発等に係る費用が未払いとなることによる増

ウ 総合行政ネットワーク運営事業 補正資金計画

(単位：百万円)

区 分	当初予算	補 正 額	補正後予算
資金収入合計	2,046	3	2,049
営業収益	1,684	3	1,687
前期末未収金	76	0	76
当期末未収金	40	0	40
その他	326	0	326
資金支出合計	2,212	0	2,212
事業費	1,651	3	1,654
前期末未払金	753	0	753
当期末未払金	393	3	396
その他	200	0	200
資金収支差額	166	3	163
(前期末現金及び預金)	1,394	0	1,394
(当期末現金及び預金)	1,228	3	1,231

(ア) 資金収入の部

 営業収益.....3 百万円の増

 地方公共団体負担金収入の増

(イ) 資金支出の部

 事業費.....3 百万円の増

 回線速度の増速に伴う事業費の増

 当期末未払金.....3 百万円の増

 回線速度の増速に伴う費用が未払いとなることによる当期末未払金の増

(ウ) 資金収支差額の部

 資金収支差額.....3 百万円の増

 地方公共団体負担金収入の増に伴う収支差額の増

(エ) 当期末現金及び預金の部

 当期末現金及び預金.....3 百万円の増

 地方公共団体負担金収入の増による増

(4) 補正債務負担行為関係

〔令和3年度以降における機構の債務内容を示すもの〕

(単位：百万円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
公的個人認証サービスにおけるマイナンバーカードを用いたオンライン申請の推進	270	令和2年度	令和2年度から 令和4年度
LGWAN 運営における都道府県ノードの増速対応	9	令和2年度	令和2年度から 令和5年度

【補正の内容】

- ア 公的個人認証サービスにおけるマイナンバーカードを用いたオンライン申請の推進 270 百万円の増（新規）
マイナンバーカードを用いたオンライン申請の推進に要する経費
- イ LGWAN 運営における都道府県ノードの増速対応 9 百万円の増（新規）
回線速度の増速に要する経費

令和 2 年度予算 (6 月補正後)

地方公共団体情報システム機構

様式第 1 号	予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	1	ページ
様式第 2 号	予定損益計算書	・・・・・・・・・・	2	ページ
様式第 3 号	資金計画	・・・・・・・・・・	3	ページ
様式第 4 号	事業別財務情報	予定貸借対照表関係	・・・	4 ページ
様式第 5 号	事業別財務情報	予定損益計算書関係	・・・	5 ページ
様式第 6 号	事業別財務情報	資金計画関係	・・・	6 ページ
様式第 7 号	(予定貸借対照表関係)	・・・・・・・・・・	7	ページ
様式第 7 号	(債務負担行為関係)	・・・・・・・・・・	7	ページ

令和2年度6月補正 予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	43,004,899	2,877	43,007,776
未収金	64,765,199	2,626,520	67,391,719
貯蔵品	22	0	22
流動資産合計	107,770,120	2,629,397	110,399,517
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,668,134	0	2,668,134
備品	433,932	0	433,932
建設仮勘定	1,006,365	0	1,006,365
リース資産	19,751,779	0	19,751,779
有形固定資産合計	23,860,210	0	23,860,210
無形固定資産			
電話加入権	3,042	0	3,042
ソフトウェア	81,645	0	81,645
リース資産	409,283	0	409,283
無形固定資産合計	493,970	0	493,970
投資その他の資産			
投資有価証券	100,000	0	100,000
保証金	982,390	0	982,390
投資その他の資産合計	1,082,390	0	1,082,390
固定資産合計	25,436,570	0	25,436,570
資産合計	133,206,690	2,629,397	135,836,087
負債の部			
流動負債			
未払金	98,301,525	2,629,397	100,930,922
未払法人住民税等	70	0	70
預り金	14,919	0	14,919
賞与引当金	136,668	0	136,668
役員賞与引当金	8,554	0	8,554
リース債務	4,068,615	0	4,068,615
流動負債合計	102,530,351	2,629,397	105,159,748
固定負債			
長期前受金	2,325,310	0	2,325,310
長期前受収益	3,678,764	0	3,678,764
退職給付引当金	723,787	0	723,787
住基ネット再構築平準化等積立金	652,921	0	652,921
符号生成運用経費積立金	1,327,485	0	1,327,485
セキュリティ強化等積立金	1,142,000	0	1,142,000
次期システム更改積立金	180,000	0	180,000
リース債務	16,028,364	0	16,028,364
資産除去債務	438,781	0	438,781
固定負債合計	26,497,412	0	26,497,412
負債合計	129,027,763	2,629,397	131,657,160
純資産の部			
地方公共団体出資金	134,000	0	134,000
利益剰余金			
積立金	3,032,830	0	3,032,830
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097	0	942,097
システム開発積立金	70,000	0	70,000
利益剰余金合計	4,044,927	0	4,044,927
純資産合計	4,178,927	0	4,178,927
負債純資産合計	133,206,690	2,629,397	135,836,087

令和2年度6月補正 予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額
営業収益			
事業負担金収入	301,752	0	301,752
個人番号カード等関連交付金	74,053,024	931,000	74,984,024
自治体中間サーバー関連交付金	11,883,048	0	11,883,048
地方公共団体負担金収入	3,489,318	2,877	3,492,195
負担金収入	451,434	0	451,434
事業収入	15,030,190	1,695,520	16,725,710
情報提供手数料	4,793,890	0	4,793,890
符号生成住民票コード提供手数料	150,000	0	150,000
発行手数料	1,000	0	1,000
情報開示手数料	1	0	1
補助金等収入	304,000	0	304,000
長期前受金取崩収入	558,559	0	558,559
住基ネット再構築平準化等積立金取崩収入	4,103,268	0	4,103,268
符号生成運用経費積立金取崩収入	140,000	0	140,000
営業収益合計	115,259,484	2,629,397	117,888,881
営業費用			
事業費	113,328,157	2,629,397	115,957,554
一般管理費	822,306	0	822,306
営業費用合計	114,150,463	2,629,397	116,779,860
営業利益	1,109,021	0	1,109,021
営業外収益			
受取利息	250	0	250
有価証券利息	20	0	20
雑収入	2,160	0	2,160
営業外収益合計	2,430	0	2,430
営業外費用			
支払利息	142,535	0	142,535
営業外費用合計	142,535	0	142,535
経常利益	968,916	0	968,916
特別損失			
固定資産除却損	21,877	0	21,877
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	1,208,537	0	1,208,537
セキュリティ強化等積立金繰入額	200,000	0	200,000
特別損失合計	1,430,414	0	1,430,414
税金等調整前当期純利益	461,498	0	461,498
法人住民税	70	0	70
当期純利益	461,568	0	461,568

令和2年度6月補正 資金計画

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
営業収益	110,457,657	2,629,397	113,087,054
利息収入	270	0	270
雑収入	2,160	0	2,160
前期末未収金	28,841,292	0	28,841,292
当期末未収金	64,765,199	2,626,520	67,391,719
長期前受金	1,200,000	0	1,200,000
長期前受収益	2,445,732	0	2,445,732
資金収入合計	78,181,912	2,877	78,184,789
事業費	108,032,063	2,629,397	110,661,460
一般管理費	816,109	0	816,109
固定資産取得費	3,176,963	0	3,176,963
保証金支出	1,760	0	1,760
建設仮勘定支出	1,006,365	0	1,006,365
リース債務返済支出	5,117,839	0	5,117,839
前期末未払金	44,770,680	0	44,770,680
当期末未払金	98,301,595	2,629,397	100,930,992
資金支出合計	64,620,184	0	64,620,184
資金収支差額	13,561,728	2,877	13,564,605
前期末現金及び預金	29,443,171	0	29,443,171
当期末現金及び預金	43,004,899	2,877	43,007,776

様式第4号

(事業別財務情報(令和2年度6月補正 予定貸借対照表関係))
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般事業			公的個人認証サービス事業			総合行政ネットワーク運営事業		
	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額
資産の部									
流動資産									
現金及び預金	4,096,189	0	4,096,189	17,140,471	0	17,140,471	1,228,192	2,877	1,231,069
未収金	530,105	1,695,520	2,225,625	1,852,000	931,000	2,783,000	40,000	0	40,000
貯蔵品	22	0	22	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	4,626,316	1,695,520	6,321,836	18,992,471	931,000	19,923,471	1,268,192	2,877	1,271,069
固定資産									
有形固定資産									
建物	252,333	0	252,333	545,039	0	545,039	87,029	0	87,029
備品	50,475	0	50,475	270,104	0	270,104	1,441	0	1,441
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース資産	630,974	0	630,974	16,852,404	0	16,852,404	95,547	0	95,547
有形固定資産合計	933,782	0	933,782	17,667,547	0	17,667,547	184,017	0	184,017
無形固定資産									
電話加入権	2,705	0	2,705	0	0	0	91	0	91
ソフトウェア	81,645	0	81,645	0	0	0	0	0	0
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	84,350	0	84,350	0	0	0	91	0	91
投資その他の資産									
投資有価証券	100,000	0	100,000	0	0	0	0	0	0
保証金	187,099	0	187,099	84,821	0	84,821	100,040	0	100,040
投資その他の資産合計	287,099	0	287,099	84,821	0	84,821	100,040	0	100,040
固定資産合計	1,305,231	0	1,305,231	17,752,368	0	17,752,368	284,148	0	284,148
資産合計	5,931,547	1,695,520	7,627,067	36,744,839	931,000	37,675,839	1,552,340	2,877	1,555,217
負債の部									
流動負債									
未払金	2,744,158	1,695,520	4,439,678	15,118,411	931,000	16,049,411	392,757	2,877	395,634
未払法人住民税等	70	0	70	0	0	0	0	0	0
預り金	14,919	0	14,919	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	53,593	0	53,593	12,613	0	12,613	15,856	0	15,856
役員賞与引当金	1,574	0	1,574	1,078	0	1,078	1,155	0	1,155
リース債務	125,562	0	125,562	3,066,185	0	3,066,185	36,444	0	36,444
流動負債合計	2,939,876	1,695,520	4,635,396	18,198,287	931,000	19,129,287	446,212	2,877	449,089
固定負債									
長期前受金	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	250,000	0	250,000
長期前受収益	0	0	0	814,731	0	814,731	75,950	0	75,950
退職給付引当金	334,514	0	334,514	69,853	0	69,853	99,968	0	99,968
住基ネット再構築平準化等積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
符号生成運用経費積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セキュリティ強化等積立金	0	0	0	1,142,000	0	1,142,000	0	0	0
次期システム更改積立金	0	0	0	0	0	0	180,000	0	180,000
リース債務	497,066	0	497,066	13,830,259	0	13,830,259	74,583	0	74,583
資産除去債務	0	0	0	0	0	0	114,908	0	114,908
固定負債合計	831,580	0	831,580	17,356,843	0	17,356,843	795,409	0	795,409
負債合計	3,771,456	1,695,520	5,466,976	35,555,130	931,000	36,486,130	1,241,621	2,877	1,244,498
純資産の部									
地方公共団体出資金	134,000	0	134,000	0	0	0	0	0	0
利益剰余金									
積立金	1,956,091	0	1,956,091	247,612	0	247,612	310,719	0	310,719
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	0	0	0	942,097	0	942,097	0	0	0
システム開発積立金	70,000	0	70,000	0	0	0	0	0	0
利益剰余金合計	2,026,091	0	2,026,091	1,189,709	0	1,189,709	310,719	0	310,719
純資産合計	2,160,091	0	2,160,091	1,189,709	0	1,189,709	310,719	0	310,719
負債純資産合計	5,931,547	1,695,520	7,627,067	36,744,839	931,000	37,675,839	1,552,340	2,877	1,555,217

様式第5号

(事業別財務情報(令和2年度6月補正 予定損益計算書関係))

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般事業			公的個人認証サービス事業			総合行政ネットワーク運営事業		
	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額	当初予定額	補 正 額	6月補正後予定額
営業収益									
事業負担金収入	301,752	0	301,752	0	0	0	0	0	0
個人番号カード等関連交付金	0	0	0	12,711,763	931,000	13,642,763	0	0	0
自治体中間サーバー関連交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体負担金収入	0	0	0	1,091,269	0	1,091,269	1,334,049	2,877	1,336,926
負担金収入	98,623	0	98,623	0	0	0	350,000	0	350,000
事業収入	4,477,951	1,695,520	6,173,471	0	0	0	0	0	0
情報提供手数料	0	0	0	63,000	0	63,000	0	0	0
符号生成住民票コード提供手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発行手数料	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0
情報開示手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	304,000	0	304,000	0	0	0	0	0	0
長期前受金取崩収入	0	0	0	0	0	0	99,455	0	99,455
住基ネット再構築平準化等 積立金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
符号生成運用経費積立金 取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益合計	5,182,326	1,695,520	6,877,846	13,867,032	931,000	14,798,032	1,783,504	2,877	1,786,381
営業費用									
事業費	5,414,271	1,695,520	7,109,791	13,446,973	931,000	14,377,973	1,696,656	2,877	1,699,533
一般管理費	211,539	0	211,539	106,551	0	106,551	74,612	0	74,612
営業費用合計	5,625,810	1,695,520	7,321,330	13,553,524	931,000	14,484,524	1,771,268	2,877	1,774,145
営業利益	443,484	0	443,484	313,508	0	313,508	12,236	0	12,236
営業外収益									
受取利息	250	0	250	0	0	0	0	0	0
有価証券利息	20	0	20	0	0	0	0	0	0
雑収入	960	0	960	480	0	480	0	0	0
営業外収益合計	1,230	0	1,230	480	0	480	0	0	0
営業外費用									
支払利息	7,434	0	7,434	101,122	0	101,122	960	0	960
営業外費用合計	7,434	0	7,434	101,122	0	101,122	960	0	960
経常利益	449,688	0	449,688	212,866	0	212,866	11,276	0	11,276
特別損失									
固定資産除却損	2,549	0	2,549	1,687	0	1,687	602	0	602
符号生成運用経費積立金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セキュリティ強化等積立金繰入額	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0	0
特別損失合計	2,549	0	2,549	201,687	0	201,687	602	0	602
税金等調整前当期純利益	452,237	0	452,237	11,179	0	11,179	10,674	0	10,674
法人住民税	70	0	70	0	0	0	0	0	0
当期純利益	452,307	0	452,307	11,179	0	11,179	10,674	0	10,674

様式第6号

(事業別財務情報(令和2年度6月補正 資金計画関係))
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	一般事業			公的個人認証サービス事業			総合行政ネットワーク運営事業		
	当初予定額	補正額	6月補正後予定額	当初予定額	補正額	6月補正後予定額	当初予定額	補正額	6月補正後予定額
営業収益	5,182,326	1,695,520	6,877,846	13,867,032	931,000	14,798,032	1,684,049	2,877	1,686,926
利息収入	270	0	270	0	0	0	0	0	0
雑収入	960	0	960	480	0	480	0	0	0
前期未収金	537,604	0	537,604	4,380,893	0	4,380,893	76,000	0	76,000
当期末未収金	530,105	1,695,520	2,225,625	1,852,000	931,000	2,783,000	40,000	0	40,000
長期前受金	0	0	0	500,000	0	500,000	250,000	0	250,000
長期前受収益	0	0	0	814,731	0	814,731	75,950	0	75,950
資金収入合計	5,191,055	0	5,191,055	17,711,136	0	17,711,136	2,045,999	2,877	2,048,876
事業費	5,167,253	1,695,520	6,862,773	9,895,121	931,000	10,826,121	1,650,805	2,877	1,653,682
一般管理費	212,193	0	212,193	105,170	0	105,170	73,432	0	73,432
固定資産取得費	311,721	0	311,721	841,942	0	841,942	80,513	0	80,513
保証金支出	1,760	0	1,760	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース債務返済支出	131,474	0	131,474	3,633,192	0	3,633,192	46,435	0	46,435
前期未払金	2,737,420	0	2,737,420	4,532,860	0	4,532,860	753,190	0	753,190
当期末未払金	2,744,228	1,695,520	4,439,748	15,118,411	931,000	16,049,411	392,757	2,877	395,634
資金支出合計	5,817,593	0	5,817,593	3,889,874	0	3,889,874	2,211,618	0	2,211,618
資金収支差額	626,538	0	626,538	13,821,262	0	13,821,262	165,619	2,877	162,742
前期未現金及び預金	4,722,727	0	4,722,727	3,319,209	0	3,319,209	1,393,811	0	1,393,811
当期末現金及び預金	4,096,189	0	4,096,189	17,140,471	0	17,140,471	1,228,192	2,877	1,231,069

(予定貸借対照表関係)

予定前受金及び累積前受金の内容及び金額

(単位：千円)

内 容	予定前受金	累積前受金
住基ネットシステムの機器更改 (第 3 回)	0	125,310
住基ネットシステムの機器更改 (第 4 回)	450,000	450,000
次期 J P K I システムの更改	500,000	1,500,000
次期 LGWAN システム (第五次) の更改	250,000	250,000
合 計	1,200,000	2,325,310

(債務負担行為関係)

債務負担行為の事項、限度額、行為年度及び機構の負担となる年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担 となる年度
個人番号カード関連システム等機器更改業務	9,295,600	令和2年度	令和2年度から 令和8年度
マイナンバーカード発行体制の強化	39,072,500	令和2年度	令和2年度から 令和5年度
個人番号カード管理システムの運用等に係る助言型監査	40,000	令和2年度	令和2年度から 令和4年度
公的個人認証サービスにおける準拠性監査	40,000	令和2年度	令和2年度から 令和4年度
公的個人認証サービスにおける電子証明書発行体制の強化	30,100,000	令和2年度	令和2年度から 令和8年度
公的個人認証サービスにおける現行システム運用等業務	800,000	令和2年度	令和2年度から 令和3年度
公的個人認証サービスにおけるマイナンバーカードを用いた オンライン申請の推進	270,000	令和2年度	令和2年度から 令和4年度
コンビニ交付における次期証明書交付センター用クラウド基 盤使用料	1,121,620	令和2年度	令和2年度から 令和6年度
コンビニ交付における証明書交付センター外部監査	20,000	令和2年度	令和2年度から 令和3年度
コンビニ交付における証明書交付センターの機器及びソフト ウェアのリース等	6,107	令和2年度	令和2年度から 令和3年度
コンビニ交付における次期証明書交付センター用アクセス回 線利用料	30,340	令和2年度	令和2年度から 令和5年度
住基ネットにおけるデータセンター等に係るネットワーク環 境整備	280,790	令和2年度	令和2年度から 令和9年度
住基ネットにおけるネットワーク監視業務委託	950,000	令和2年度	令和3年度から 令和7年度
住基ネットにおける都道府県・市町村用ソフトウェアライセ ンス	416,920	令和2年度	令和2年度から 令和9年度
住基ネットにおけるマイナンバーカード、電子証明書の海外 継続利用に係るシステム改修等	9,771,657	令和2年度	令和2年度から 令和4年度
住基ネットにおける次期問合せ管理システム構築・運用	136,000	令和2年度	令和2年度から 令和7年度
住基ネットにおけるデータセンター作業及び全国サーバ監視 業務委託	142,976	令和2年度	令和2年度から 令和3年度

(単位：千円)

事 項	限度額	行為年度	機構の負担となる年度
住基ネットにおける次期機器更改等に係るリース等	4,898,272	令和2年度	令和2年度から令和9年度
住基ネットにおけるデータセンターインフラ環境整備・運用委託	313,500	令和2年度	令和2年度から令和6年度
住基ネットにおける都道府県サーバ集約センター運用業務	2,283,902	令和2年度	令和2年度から令和9年度
住基ネット等の次期機器更改に併せた施設設備の整備等	2,593,617	令和2年度	令和2年度から令和8年度
中間サーバー・プラットフォームにおける情報セキュリティ監査	20,000	令和2年度	令和2年度から令和4年度
LGWAN運営における準拠性監査	44,000	令和2年度	令和2年度から令和4年度
LGWAN運営における新LGWAN及び新ASPポータルサイトの運用保守等	99,480	令和2年度	令和2年度から令和5年度
LGWAN運営におけるパケットキャプチャ等の運用保守等	114,000	令和2年度	令和2年度から令和5年度
LGWAN運用拠点のセキュリティ強化に伴う作業等	24,165	令和2年度	令和2年度から令和5年度
LGWAN運営における都道府県ノードの増速対応	8,649	令和2年度	令和2年度から令和5年度
教育研修におけるWeb受講申込システムの運用委託契約	9,075	令和2年度	令和3年度から令和5年度
軽自動車検査情報提供システムの機器及びソフトウェア賃貸借契約	509,395	令和2年度	令和2年度から令和9年度
事務系LANサービス	75,000	令和2年度	令和2年度から令和5年度
「地方自治情報化推進フェア2021」に係る企画・設営・業務委託等	130,000	令和2年度	令和3年度
「月刊J-LIS」の作成に係る企画製作及び印刷出版業務	135,000	令和2年度	令和3年度から令和5年度
令和3年度J-LISパンフレット作成業務	1,000	令和2年度	令和3年度
自治体情報共有サービス（情報セキュリティ支援サイト）利用契約	15,696	令和2年度	令和2年度から令和4年度
一般事業における事務用機器の賃貸借等	7,002	令和2年度	令和2年度から令和7年度
一般事業におけるマイナンバー対応入退室管理システムの賃貸借等	37,422	令和2年度	令和2年度から令和8年度

通知カード・個人番号カード関連事務及び認証業務関連事務
の委任に係る令和 2 年度交付金の変更について

1 概要

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令」及び「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則」の規定により機構に委任された事務を行うために、市区町村に負担いただくもの。

令和 2 年度第 2 次補正予算におけるマイナンバーカードを用いたオンライン申請の推進に係る対応を行うことから、追加で負担いただくものである。

2 負担金総額

76,476,940,000 円 (+931,000,000 円)

3 負担団体

市区町村

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
011002	北海道	札幌市	1,955,457	1,173,440,000
012025	北海道	函館市	258,948	155,391,000
012033	北海道	小樽市	116,529	69,927,000
012041	北海道	旭川市	337,392	202,464,000
012050	北海道	室蘭市	84,405	50,650,000
012068	北海道	釧路市	170,364	102,233,000
012076	北海道	帯広市	166,889	100,148,000
012084	北海道	北見市	117,806	70,694,000
012092	北海道	夕張市	8,087	4,853,000
012106	北海道	岩見沢市	81,778	49,074,000
012114	北海道	網走市	35,704	21,425,000
012122	北海道	留萌市	21,310	12,788,000
012131	北海道	苫小牧市	171,811	103,101,000
012149	北海道	稚内市	34,249	20,552,000
012157	北海道	美唄市	21,602	12,963,000
012165	北海道	芦別市	13,635	8,182,000
012173	北海道	江別市	118,985	71,401,000
012181	北海道	赤平市	10,186	6,112,000
012190	北海道	紋別市	22,044	13,228,000
012203	北海道	士別市	18,965	11,381,000
012211	北海道	名寄市	27,582	16,552,000
012220	北海道	三笠市	8,562	5,138,000
012238	北海道	根室市	25,953	15,574,000
012246	北海道	千歳市	97,061	58,245,000
012254	北海道	滝川市	40,365	24,222,000
012262	北海道	砂川市	17,137	10,284,000
012271	北海道	歌志内市	3,275	1,965,000
012289	北海道	深川市	20,804	12,484,000
012297	北海道	富良野市	21,921	13,154,000
012301	北海道	登別市	48,395	29,041,000
012319	北海道	恵庭市	69,850	41,916,000
012335	北海道	伊達市	34,365	20,622,000
012343	北海道	北広島市	58,630	35,183,000
012351	北海道	石狩市	58,345	35,012,000
012360	北海道	北斗市	46,487	27,896,000
013030	北海道	石狩郡当別町	16,061	9,638,000
013048	北海道	石狩郡新篠津村	3,101	1,861,000
013315	北海道	松前郡松前町	7,257	4,355,000
013323	北海道	松前郡福島町	4,107	2,465,000
013331	北海道	上磯郡知内町	4,388	2,633,000
013340	北海道	上磯郡木古内町	4,176	2,506,000
013374	北海道	亀田郡七飯町	28,288	16,975,000
013439	北海道	茅部郡鹿部町	3,961	2,377,000
013455	北海道	茅部郡森町	15,575	9,346,000
013463	北海道	二海郡八雲町	16,685	10,012,000
013471	北海道	山越郡長万部町	5,493	3,296,000
013617	北海道	檜山郡江差町	7,732	4,640,000
013625	北海道	檜山郡上ノ国町	4,851	2,911,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
013633	北海道	檜山郡厚沢部町	3,880	2,328,000
013641	北海道	爾志郡乙部町	3,723	2,234,000
013676	北海道	奥尻郡奥尻町	2,655	1,593,000
013706	北海道	瀬棚郡今金町	5,356	3,214,000
013714	北海道	久遠郡せたな町	7,971	4,783,000
013919	北海道	島牧郡島牧村	1,477	886,000
013927	北海道	寿都郡寿都町	2,994	1,797,000
013935	北海道	寿都郡黒松内町	2,837	1,702,000
013943	北海道	磯谷郡蘭越町	4,717	2,831,000
013951	北海道	虻田郡二セコ町	5,298	3,179,000
013960	北海道	虻田郡真狩村	2,102	1,261,000
013978	北海道	虻田郡留寿都村	2,047	1,228,000
013986	北海道	虻田郡喜茂別町	2,209	1,326,000
013994	北海道	虻田郡京極町	3,042	1,825,000
014001	北海道	虻田郡倶知安町	16,642	9,987,000
014010	北海道	岩内郡共和町	5,942	3,566,000
014028	北海道	岩内郡岩内町	12,623	7,575,000
014036	北海道	古宇郡泊村	1,652	991,000
014044	北海道	古宇郡神恵内村	861	517,000
014052	北海道	積丹郡積丹町	2,043	1,226,000
014061	北海道	古平郡古平町	3,092	1,855,000
014079	北海道	余市郡仁木町	3,321	1,993,000
014087	北海道	余市郡余市町	18,894	11,338,000
014095	北海道	余市郡赤井川村	1,262	757,000
014231	北海道	空知郡南幌町	7,573	4,544,000
014249	北海道	空知郡奈井江町	5,435	3,261,000
014257	北海道	空知郡上砂川町	2,987	1,792,000
014273	北海道	夕張郡由仁町	5,173	3,104,000
014281	北海道	夕張郡長沼町	10,876	6,527,000
014290	北海道	夕張郡栗山町	11,823	7,095,000
014303	北海道	樺戸郡月形町	3,216	1,930,000
014311	北海道	樺戸郡浦臼町	1,844	1,107,000
014320	北海道	樺戸郡新十津川町	6,609	3,966,000
014338	北海道	雨竜郡妹背牛町	2,976	1,786,000
014346	北海道	雨竜郡秩父別町	2,424	1,455,000
014362	北海道	雨竜郡雨竜町	2,404	1,443,000
014371	北海道	雨竜郡北竜町	1,868	1,121,000
014389	北海道	雨竜郡沼田町	3,131	1,879,000
014524	北海道	上川郡鷹栖町	6,925	4,156,000
014532	北海道	上川郡東神楽町	10,321	6,193,000
014541	北海道	上川郡当麻町	6,493	3,896,000
014559	北海道	上川郡比布町	3,753	2,252,000
014567	北海道	上川郡愛別町	2,785	1,671,000
014575	北海道	上川郡上川町	3,594	2,157,000
014583	北海道	上川郡東川町	8,382	5,030,000
014591	北海道	上川郡美瑛町	10,043	6,027,000
014605	北海道	空知郡上富良野町	10,789	6,474,000
014613	北海道	空知郡中富良野町	5,019	3,012,000
014621	北海道	空知郡南富良野町	2,515	1,509,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
014630	北海道	勇払郡占冠村	1,508	905,000
014648	北海道	上川郡和寒町	3,369	2,022,000
014656	北海道	上川郡剣淵町	3,131	1,879,000
014681	北海道	上川郡下川町	3,303	1,982,000
014699	北海道	中川郡美深町	4,364	2,619,000
014702	北海道	中川郡音威子府村	763	458,000
014711	北海道	中川郡中川町	1,522	913,000
014729	北海道	雨竜郡幌加内町	1,508	905,000
014818	北海道	増毛郡増毛町	4,339	2,604,000
014826	北海道	留萌郡小平町	3,168	1,901,000
014834	北海道	苫前郡苫前町	3,100	1,860,000
014842	北海道	苫前郡羽幌町	6,993	4,196,000
014851	北海道	苫前郡初山別村	1,173	704,000
014869	北海道	天塩郡遠別町	2,692	1,615,000
014877	北海道	天塩郡天塩町	3,065	1,839,000
015113	北海道	宗谷郡猿払村	2,745	1,647,000
015121	北海道	枝幸郡浜頓別町	3,618	2,171,000
015130	北海道	枝幸郡中頓別町	1,730	1,038,000
015148	北海道	枝幸郡枝幸町	8,177	4,907,000
015164	北海道	天塩郡豊富町	3,940	2,364,000
015172	北海道	礼文郡礼文町	2,526	1,516,000
015181	北海道	利尻郡利尻町	2,037	1,222,000
015199	北海道	利尻郡利尻富士町	2,492	1,495,000
015202	北海道	天塩郡幌延町	2,330	1,398,000
015431	北海道	網走郡美幌町	19,578	11,748,000
015440	北海道	網走郡津別町	4,713	2,828,000
015458	北海道	斜里郡斜里町	11,610	6,967,000
015466	北海道	斜里郡清里町	4,110	2,466,000
015474	北海道	斜里郡小清水町	4,897	2,939,000
015491	北海道	常呂郡訓子府町	5,000	3,000,000
015504	北海道	常呂郡置戸町	2,921	1,753,000
015521	北海道	常呂郡佐呂間町	5,212	3,128,000
015555	北海道	紋別郡遠軽町	19,984	11,992,000
015598	北海道	紋別郡湧別町	8,862	5,318,000
015601	北海道	紋別郡滝上町	2,603	1,562,000
015610	北海道	紋別郡興部町	3,815	2,289,000
015628	北海道	紋別郡西興部村	1,114	668,000
015636	北海道	紋別郡雄武町	4,422	2,654,000
015644	北海道	網走郡大空町	7,235	4,342,000
015717	北海道	虻田郡豊浦町	3,991	2,395,000
015750	北海道	有珠郡壮瞥町	2,513	1,508,000
015784	北海道	白老郡白老町	16,981	10,190,000
015814	北海道	勇払郡厚真町	4,596	2,758,000
015849	北海道	虻田郡洞爺湖町	8,841	5,305,000
015857	北海道	勇払郡安平町	7,966	4,780,000
015865	北海道	勇払郡むかわ町	8,126	4,876,000
016012	北海道	沙流郡日高町	12,132	7,280,000
016021	北海道	沙流郡平取町	5,036	3,022,000
016047	北海道	新冠郡新冠町	5,553	3,332,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
016071	北海道	浦河郡浦河町	12,445	7,468,000
016080	北海道	様似郡様似町	4,322	2,594,000
016098	北海道	幌泉郡えりも町	4,729	2,838,000
016101	北海道	日高郡新ひだか町	22,677	13,608,000
016314	北海道	河東郡音更町	44,660	26,800,000
016322	北海道	河東郡士幌町	6,163	3,698,000
016331	北海道	河東郡上士幌町	5,000	3,000,000
016349	北海道	河東郡鹿追町	5,433	3,260,000
016357	北海道	上川郡新得町	6,217	3,731,000
016365	北海道	上川郡清水町	9,494	5,697,000
016373	北海道	河西郡芽室町	18,667	11,202,000
016381	北海道	河西郡中札内村	3,918	2,351,000
016390	北海道	河西郡更別村	3,175	1,905,000
016411	北海道	広尾郡大樹町	5,627	3,377,000
016420	北海道	広尾郡広尾町	6,888	4,133,000
016438	北海道	中川郡幕別町	26,844	16,109,000
016446	北海道	中川郡池田町	6,750	4,051,000
016454	北海道	中川郡豊頃町	3,205	1,923,000
016462	北海道	中川郡本別町	7,087	4,253,000
016471	北海道	足寄郡足寄町	6,928	4,157,000
016489	北海道	足寄郡陸別町	2,389	1,434,000
016497	北海道	十勝郡浦幌町	4,754	2,853,000
016616	北海道	釧路郡釧路町	19,802	11,883,000
016624	北海道	厚岸郡厚岸町	9,396	5,638,000
016632	北海道	厚岸郡浜中町	5,860	3,516,000
016641	北海道	川上郡標茶町	7,619	4,572,000
016659	北海道	川上郡弟子屈町	7,255	4,354,000
016675	北海道	阿寒郡鶴居村	2,534	1,521,000
016683	北海道	白糠郡白糠町	7,918	4,751,000
016918	北海道	野付郡別海町	15,171	9,104,000
016926	北海道	標津郡中標津町	23,493	14,098,000
016934	北海道	標津郡標津町	5,347	3,209,000
016942	北海道	目梨郡羅臼町	5,091	3,055,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
022012	青森県	青森市	284,531	170,743,000
022021	青森県	弘前市	172,031	103,233,000
022039	青森県	八戸市	230,042	138,045,000
022047	青森県	黒石市	33,499	20,102,000
022055	青森県	五所川原市	54,780	32,873,000
022063	青森県	十和田市	61,717	37,035,000
022071	青森県	三沢市	40,051	24,034,000
022080	青森県	むつ市	57,993	34,801,000
022098	青森県	つがる市	32,625	19,578,000
022101	青森県	平川市	31,458	18,877,000
023019	青森県	東津軽郡平内町	11,092	6,656,000
023035	青森県	東津軽郡今別町	2,664	1,599,000
023043	青森県	東津軽郡蓬田村	2,811	1,687,000
023078	青森県	東津軽郡外ヶ浜町	6,072	3,644,000
023213	青森県	西津軽郡鰺ヶ沢町	10,035	6,022,000
023230	青森県	西津軽郡深浦町	8,228	4,937,000
023434	青森県	中津軽郡西目屋村	1,369	822,000
023612	青森県	南津軽郡藤崎町	15,159	9,097,000
023621	青森県	南津軽郡大鰐町	9,624	5,775,000
023671	青森県	南津軽郡田舎館村	7,874	4,725,000
023817	青森県	北津軽郡板柳町	13,735	8,242,000
023841	青森県	北津軽郡鶴田町	12,984	7,792,000
023876	青森県	北津軽郡中泊町	11,178	6,708,000
024015	青森県	上北郡野辺地町	13,330	7,999,000
024023	青森県	上北郡七戸町	15,825	9,496,000
024058	青森県	上北郡六戸町	11,033	6,621,000
024066	青森県	上北郡横浜町	4,566	2,740,000
024082	青森県	上北郡東北町	17,704	10,624,000
024112	青森県	上北郡六ヶ所村	10,391	6,235,000
024121	青森県	上北郡おいらせ町	25,214	15,131,000
024236	青森県	下北郡大間町	5,366	3,220,000
024244	青森県	下北郡東通村	6,482	3,890,000
024252	青森県	下北郡風間浦村	1,919	1,152,000
024261	青森県	下北郡佐井村	2,042	1,225,000
024414	青森県	三戸郡三戸町	10,101	6,061,000
024422	青森県	三戸郡五戸町	17,306	10,385,000
024431	青森県	三戸郡田子町	5,540	3,324,000
024457	青森県	三戸郡南部町	18,254	10,954,000
024465	青森県	三戸郡階上町	13,592	8,156,000
024503	青森県	三戸郡新郷村	2,492	1,495,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
032018	岩手県	盛岡市	290,136	174,106,000
032026	岩手県	宮古市	52,973	31,788,000
032034	岩手県	大船渡市	36,655	21,996,000
032051	岩手県	花巻市	96,000	57,608,000
032069	岩手県	北上市	92,742	55,653,000
032077	岩手県	久慈市	35,199	21,122,000
032085	岩手県	遠野市	27,161	16,299,000
032093	岩手県	一関市	117,530	70,528,000
032107	岩手県	陸前高田市	19,201	11,522,000
032115	岩手県	釜石市	33,837	20,305,000
032131	岩手県	二戸市	27,087	16,255,000
032140	岩手県	八幡平市	25,876	15,528,000
032158	岩手県	奥州市	117,360	70,426,000
032166	岩手県	滝沢市	55,288	33,177,000
033014	岩手県	岩手郡雫石町	16,708	10,026,000
033022	岩手県	岩手郡葛巻町	6,203	3,722,000
033031	岩手県	岩手郡岩手町	13,454	8,074,000
033219	岩手県	紫波郡紫波町	33,142	19,888,000
033227	岩手県	紫波郡矢巾町	27,319	16,394,000
033669	岩手県	和賀郡西和賀町	5,681	3,409,000
033812	岩手県	胆沢郡金ヶ崎町	15,644	9,388,000
034029	岩手県	西磐井郡平泉町	7,643	4,586,000
034410	岩手県	気仙郡住田町	5,515	3,309,000
034614	岩手県	上閉伊郡大槌町	11,925	7,156,000
034827	岩手県	下閉伊郡山田町	15,665	9,400,000
034835	岩手県	下閉伊郡岩泉町	9,407	5,645,000
034843	岩手県	下閉伊郡田野畑村	3,430	2,058,000
034851	岩手県	下閉伊郡普代村	2,721	1,633,000
035017	岩手県	九戸郡軽米町	9,193	5,517,000
035033	岩手県	九戸郡野田村	4,251	2,551,000
035068	岩手県	九戸郡九戸村	5,802	3,482,000
035076	岩手県	九戸郡洋野町	16,824	10,096,000
035246	岩手県	二戸郡一戸町	12,570	7,543,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
041009	宮城県	仙台市	1,062,585	637,641,000
042021	宮城県	石巻市	144,529	86,730,000
042030	宮城県	塩竈市	54,422	32,658,000
042056	宮城県	気仙沼市	63,867	38,326,000
042064	宮城県	白石市	34,243	20,549,000
042072	宮城県	名取市	78,544	47,133,000
042081	宮城県	角田市	29,243	17,548,000
042099	宮城県	多賀城市	62,485	37,496,000
042111	宮城県	岩沼市	44,308	26,589,000
042129	宮城県	登米市	79,848	47,916,000
042137	宮城県	栗原市	68,328	41,003,000
042145	宮城県	東松島市	40,116	24,073,000
042153	宮城県	大崎市	130,955	78,584,000
042161	宮城県	富谷市	52,569	31,546,000
043010	宮城県	刈田郡蔵王町	12,107	7,265,000
043028	宮城県	刈田郡七ヶ宿町	1,391	835,000
043214	宮城県	柴田郡大河原町	23,642	14,187,000
043222	宮城県	柴田郡村田町	11,086	6,653,000
043231	宮城県	柴田郡柴田町	37,956	22,777,000
043249	宮城県	柴田郡川崎町	8,805	5,284,000
043419	宮城県	伊具郡丸森町	13,646	8,189,000
043613	宮城県	亶理郡亶理町	33,674	20,207,000
043621	宮城県	亶理郡山元町	12,264	7,359,000
044016	宮城県	宮城郡松島町	14,172	8,504,000
044041	宮城県	宮城郡七ヶ浜町	18,834	11,302,000
044067	宮城県	宮城郡利府町	36,168	21,704,000
044211	宮城県	黒川郡大和町	28,564	17,141,000
044229	宮城県	黒川郡大郷町	8,126	4,876,000
044245	宮城県	黒川郡大衡村	5,983	3,590,000
044440	宮城県	加美郡色麻町	6,892	4,136,000
044458	宮城県	加美郡加美町	23,377	14,028,000
045012	宮城県	遠田郡涌谷町	16,285	9,772,000
045055	宮城県	遠田郡美里町	24,597	14,760,000
045811	宮城県	牡鹿郡女川町	6,500	3,901,000
046060	宮城県	本吉郡南三陸町	12,987	7,793,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
052019	秋田県	秋田市	309,654	185,819,000
052027	秋田県	能代市	53,261	31,961,000
052035	秋田県	横手市	90,324	54,202,000
052043	秋田県	大館市	72,623	43,580,000
052060	秋田県	男鹿市	27,626	16,578,000
052078	秋田県	湯沢市	45,349	27,213,000
052094	秋田県	鹿角市	31,026	18,618,000
052108	秋田県	由利本荘市	77,307	46,391,000
052116	秋田県	潟上市	32,963	19,781,000
052124	秋田県	大仙市	81,748	49,056,000
052132	秋田県	北秋田市	32,216	19,332,000
052141	秋田県	にかほ市	24,707	14,826,000
052159	秋田県	仙北市	26,426	15,858,000
053031	秋田県	鹿角郡小坂町	5,114	3,069,000
053279	秋田県	北秋田郡上小阿仁村	2,311	1,387,000
053465	秋田県	山本郡藤里町	3,277	1,966,000
053481	秋田県	山本郡三種町	16,693	10,017,000
053490	秋田県	山本郡八峰町	7,197	4,319,000
053619	秋田県	南秋田郡五城目町	9,296	5,578,000
053635	秋田県	南秋田郡八郎潟町	5,894	3,537,000
053660	秋田県	南秋田郡井川町	4,761	2,857,000
053686	秋田県	南秋田郡大潟村	3,181	1,909,000
054348	秋田県	仙北郡美郷町	19,729	11,839,000
054631	秋田県	雄勝郡羽後町	14,981	8,990,000
054640	秋田県	雄勝郡東成瀬村	2,559	1,536,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
062014	山形県	山形市	246,904	148,163,000
062022	山形県	米沢市	80,927	48,563,000
062031	山形県	鶴岡市	127,168	76,312,000
062049	山形県	酒田市	102,789	61,682,000
062057	山形県	新庄市	35,849	21,512,000
062065	山形県	寒河江市	41,221	24,736,000
062073	山形県	上山市	30,457	18,277,000
062081	山形県	村山市	24,261	14,559,000
062090	山形県	長井市	26,976	16,188,000
062103	山形県	天童市	62,073	37,249,000
062111	山形県	東根市	47,812	28,691,000
062120	山形県	尾花沢市	16,202	9,723,000
062138	山形県	南陽市	31,538	18,925,000
063011	山形県	東村山郡山辺町	14,347	8,609,000
063029	山形県	東村山郡中山町	11,271	6,764,000
063215	山形県	西村山郡河北町	18,651	11,192,000
063223	山形県	西村山郡西川町	5,387	3,233,000
063231	山形県	西村山郡朝日町	6,869	4,122,000
063240	山形県	西村山郡大江町	8,228	4,937,000
063410	山形県	北村山郡大石田町	7,130	4,279,000
063614	山形県	最上郡金山町	5,547	3,329,000
063622	山形県	最上郡最上町	8,648	5,190,000
063631	山形県	最上郡舟形町	5,378	3,227,000
063649	山形県	最上郡真室川町	7,754	4,653,000
063657	山形県	最上郡大蔵村	3,262	1,957,000
063665	山形県	最上郡鮭川村	4,238	2,543,000
063673	山形県	最上郡戸沢村	4,595	2,757,000
063819	山形県	東置賜郡高畠町	23,464	14,080,000
063827	山形県	東置賜郡川西町	15,184	9,112,000
064017	山形県	西置賜郡小国町	7,612	4,568,000
064025	山形県	西置賜郡白鷹町	13,786	8,273,000
064033	山形県	西置賜郡飯豊町	7,153	4,292,000
064262	山形県	東田川郡三川町	7,400	4,441,000
064289	山形県	東田川郡庄内町	21,381	12,830,000
064611	山形県	飽海郡遊佐町	13,921	8,354,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
072010	福島県	福島市	279,307	167,608,000
072028	福島県	会津若松市	119,513	71,718,000
072036	福島県	郡山市	324,109	194,493,000
072044	福島県	いわき市	324,246	194,575,000
072052	福島県	白河市	61,129	36,683,000
072079	福島県	須賀川市	76,759	46,062,000
072087	福島県	喜多方市	47,999	28,803,000
072095	福島県	相馬市	35,322	21,196,000
072109	福島県	二本松市	55,052	33,036,000
072117	福島県	田村市	37,107	22,267,000
072125	福島県	南相馬市	60,585	36,356,000
072133	福島県	伊達市	60,816	36,495,000
072141	福島県	本宮市	30,597	18,361,000
073016	福島県	伊達郡桑折町	11,948	7,170,000
073032	福島県	伊達郡国見町	9,159	5,496,000
073083	福島県	伊達郡川俣町	13,369	8,023,000
073229	福島県	安達郡大玉村	8,760	5,257,000
073423	福島県	岩瀬郡鏡石町	12,675	7,606,000
073440	福島県	岩瀬郡天栄村	5,692	3,416,000
073628	福島県	南会津郡下郷町	5,733	3,440,000
073644	福島県	南会津郡檜枝岐村	557	334,000
073679	福島県	南会津郡只見町	4,366	2,620,000
073687	福島県	南会津郡南会津町	15,679	9,409,000
074021	福島県	耶麻郡北塩原村	2,775	1,665,000
074055	福島県	耶麻郡西会津町	6,358	3,815,000
074071	福島県	耶麻郡磐梯町	3,502	2,101,000
074080	福島県	耶麻郡猪苗代町	14,373	8,625,000
074217	福島県	河沼郡会津坂下町	16,106	9,665,000
074225	福島県	河沼郡湯川村	3,251	1,951,000
074233	福島県	河沼郡柳津町	3,408	2,045,000
074446	福島県	大沼郡三島町	1,639	984,000
074454	福島県	大沼郡金山町	2,075	1,245,000
074462	福島県	大沼郡昭和村	1,275	765,000
074471	福島県	大沼郡会津美里町	20,495	12,299,000
074616	福島県	西白河郡西郷村	20,165	12,101,000
074641	福島県	西白河郡泉崎村	6,487	3,893,000
074659	福島県	西白河郡中島村	5,098	3,059,000
074667	福島県	西白河郡矢吹町	17,406	10,445,000
074811	福島県	東白川郡棚倉町	14,156	8,495,000
074829	福島県	東白川郡矢祭町	5,807	3,485,000
074837	福島県	東白川郡塙町	8,781	5,269,000
074845	福島県	東白川郡鮫川村	3,392	2,035,000
075019	福島県	石川郡石川町	15,375	9,226,000
075027	福島県	石川郡玉川村	6,738	4,043,000
075035	福島県	石川郡平田村	6,151	3,691,000
075043	福島県	石川郡浅川町	6,440	3,865,000
075051	福島県	石川郡古殿町	5,307	3,185,000
075213	福島県	田村郡三春町	17,199	10,321,000
075221	福島県	田村郡小野町	10,211	6,127,000
075418	福島県	双葉郡広野町	4,777	2,867,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
075426	福島県	双葉郡楡葉町	6,972	4,184,000
075434	福島県	双葉郡富岡町	13,030	7,819,000
075442	福島県	双葉郡川内村	2,654	1,593,000
075451	福島県	双葉郡大熊町	10,397	6,239,000
075469	福島県	双葉郡双葉町	6,025	3,616,000
075477	福島県	双葉郡浪江町	17,613	10,569,000
075485	福島県	双葉郡葛尾村	1,419	852,000
075612	福島県	相馬郡新地町	8,013	4,808,000
075647	福島県	相馬郡飯舘村	5,704	3,423,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
082015	茨城県	水戸市	272,485	163,514,000
082023	茨城県	日立市	180,304	108,198,000
082031	茨城県	土浦市	142,862	85,729,000
082040	茨城県	古河市	143,693	86,228,000
082058	茨城県	石岡市	75,264	45,165,000
082074	茨城県	結城市	52,081	31,253,000
082082	茨城県	龍ヶ崎市	77,560	46,543,000
082104	茨城県	下妻市	43,791	26,278,000
082112	茨城県	常総市	63,608	38,170,000
082121	茨城県	常陸太田市	52,035	31,225,000
082147	茨城県	高萩市	28,768	17,263,000
082155	茨城県	北茨城市	43,704	26,226,000
082163	茨城県	笠間市	76,350	45,816,000
082171	茨城県	取手市	107,489	64,503,000
082198	茨城県	牛久市	85,036	51,029,000
082201	茨城県	つくば市	233,807	140,304,000
082210	茨城県	ひたちなか市	159,259	95,569,000
082228	茨城県	鹿嶋市	67,892	40,741,000
082236	茨城県	潮来市	28,370	17,024,000
082244	茨城県	守谷市	67,634	40,586,000
082252	茨城県	常陸大宮市	42,192	25,319,000
082261	茨城県	那珂市	54,925	32,960,000
082279	茨城県	筑西市	105,063	63,047,000
082287	茨城県	坂東市	54,430	32,663,000
082295	茨城県	稲敷市	41,357	24,818,000
082309	茨城県	かすみがうら市	42,193	25,319,000
082317	茨城県	桜川市	42,126	25,279,000
082325	茨城県	神栖市	95,401	57,249,000
082333	茨城県	行方市	35,074	21,047,000
082341	茨城県	鉾田市	49,130	29,482,000
082350	茨城県	つくばみらい市	51,630	30,982,000
082368	茨城県	小美玉市	51,266	30,764,000
083020	茨城県	東茨城郡茨城町	32,719	19,634,000
083097	茨城県	東茨城郡大洗町	16,914	10,150,000
083101	茨城県	東茨城郡城里町	19,686	11,813,000
083411	茨城県	那珂郡東海村	38,373	23,027,000
083640	茨城県	久慈郡大子町	17,259	10,357,000
084425	茨城県	稲敷郡美浦村	15,434	9,262,000
084433	茨城県	稲敷郡阿見町	47,587	28,556,000
084476	茨城県	稲敷郡河内町	8,955	5,374,000
085219	茨城県	結城郡八千代町	22,286	13,373,000
085421	茨城県	猿島郡五霞町	8,613	5,169,000
085464	茨城県	猿島郡境町	25,250	15,152,000
085642	茨城県	北相馬郡利根町	16,329	9,799,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
092011	栃木県	宇都宮市	522,688	313,657,000
092029	栃木県	足利市	148,792	89,288,000
092037	栃木県	栃木市	161,363	96,832,000
092045	栃木県	佐野市	118,951	71,381,000
092053	栃木県	鹿沼市	97,759	58,664,000
092061	栃木県	日光市	82,638	49,590,000
092088	栃木県	小山市	167,480	100,502,000
092096	栃木県	真岡市	80,793	48,483,000
092100	栃木県	大田原市	71,449	42,875,000
092118	栃木県	矢板市	32,532	19,522,000
092134	栃木県	那須塩原市	117,653	70,602,000
092142	栃木県	さくら市	44,233	26,544,000
092151	栃木県	那須烏山市	26,654	15,995,000
092169	栃木県	下野市	60,141	36,090,000
093017	栃木県	河内郡上三川町	31,232	18,742,000
093424	栃木県	芳賀郡益子町	23,174	13,906,000
093432	栃木県	芳賀郡茂木町	13,060	7,837,000
093441	栃木県	芳賀郡市貝町	11,816	7,091,000
093459	栃木県	芳賀郡芳賀町	15,735	9,442,000
093611	栃木県	下都賀郡壬生町	39,526	23,719,000
093645	栃木県	下都賀郡野木町	25,633	15,382,000
093840	栃木県	塩谷郡塩谷町	11,337	6,803,000
093866	栃木県	塩谷郡高根沢町	29,755	17,856,000
094072	栃木県	那須郡那須町	25,288	15,175,000
094111	栃木県	那須郡那珂川町	16,439	9,865,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
102016	群馬県	前橋市	337,502	202,530,000
102024	群馬県	高崎市	374,168	224,533,000
102032	群馬県	桐生市	112,032	67,229,000
102041	群馬県	伊勢崎市	213,628	128,195,000
102059	群馬県	太田市	224,635	134,800,000
102067	群馬県	沼田市	48,170	28,906,000
102075	群馬県	館林市	76,254	45,759,000
102083	群馬県	渋川市	77,838	46,709,000
102091	群馬県	藤岡市	65,687	39,418,000
102105	群馬県	富岡市	48,910	29,350,000
102113	群馬県	安中市	58,139	34,888,000
102121	群馬県	みどり市	50,797	30,483,000
103446	群馬県	北群馬郡榛東村	14,736	8,843,000
103454	群馬県	北群馬郡吉岡町	21,447	12,870,000
103667	群馬県	多野郡上野村	1,190	714,000
103675	群馬県	多野郡神流町	1,852	1,111,000
103829	群馬県	甘楽郡下仁田町	7,406	4,444,000
103837	群馬県	甘楽郡南牧村	1,877	1,126,000
103845	群馬県	甘楽郡甘楽町	13,202	7,922,000
104213	群馬県	吾妻郡中之条町	16,162	9,699,000
104248	群馬県	吾妻郡長野原町	5,595	3,357,000
104256	群馬県	吾妻郡嬬恋村	9,569	5,742,000
104264	群馬県	吾妻郡草津町	6,419	3,852,000
104281	群馬県	吾妻郡高山村	3,630	2,178,000
104299	群馬県	吾妻郡東吾妻町	13,885	8,332,000
104434	群馬県	利根郡片品村	4,442	2,666,000
104442	群馬県	利根郡川場村	3,302	1,981,000
104485	群馬県	利根郡昭和村	7,360	4,417,000
104493	群馬県	利根郡みなかみ町	19,037	11,424,000
104647	群馬県	佐波郡玉村町	36,489	21,897,000
105210	群馬県	邑楽郡板倉町	14,661	8,798,000
105228	群馬県	邑楽郡明和町	11,313	6,789,000
105236	群馬県	邑楽郡千代田町	11,412	6,848,000
105244	群馬県	邑楽郡大泉町	41,785	25,075,000
105252	群馬県	邑楽郡邑楽町	26,671	16,005,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
111007	埼玉県	さいたま市	1,302,256	781,464,000
112011	埼玉県	川越市	353,115	211,899,000
112020	埼玉県	熊谷市	197,731	118,655,000
112038	埼玉県	川口市	603,838	362,354,000
112062	埼玉県	行田市	81,424	48,861,000
112071	埼玉県	秩父市	62,895	37,742,000
112089	埼玉県	所沢市	344,320	206,621,000
112097	埼玉県	飯能市	79,708	47,832,000
112101	埼玉県	加須市	113,321	68,002,000
112119	埼玉県	本庄市	78,297	46,985,000
112127	埼玉県	東松山市	90,290	54,182,000
112143	埼玉県	春日部市	234,598	140,779,000
112151	埼玉県	狭山市	151,661	91,009,000
112160	埼玉県	羽生市	55,112	33,072,000
112178	埼玉県	鴻巣市	118,745	71,257,000
112186	埼玉県	深谷市	143,675	86,217,000
112194	埼玉県	上尾市	228,519	137,131,000
112216	埼玉県	草加市	248,488	149,114,000
112224	埼玉県	越谷市	342,945	205,796,000
112232	埼玉県	蕨市	75,261	45,163,000
112241	埼玉県	戸田市	139,616	83,781,000
112259	埼玉県	入間市	148,442	89,078,000
112275	埼玉県	朝霞市	140,004	84,014,000
112283	埼玉県	志木市	76,303	45,788,000
112291	埼玉県	和光市	82,785	49,678,000
112305	埼玉県	新座市	165,336	99,216,000
112313	埼玉県	桶川市	75,408	45,251,000
112321	埼玉県	久喜市	153,709	92,238,000
112330	埼玉県	北本市	66,668	40,006,000
112348	埼玉県	八潮市	90,876	54,533,000
112356	埼玉県	富士見市	111,167	66,710,000
112372	埼玉県	三郷市	141,827	85,108,000
112381	埼玉県	蓮田市	61,961	37,182,000
112399	埼玉県	坂戸市	101,226	60,744,000
112402	埼玉県	幸手市	51,338	30,807,000
112411	埼玉県	鶴ヶ島市	70,144	42,092,000
112429	埼玉県	日高市	56,066	33,644,000
112437	埼玉県	吉川市	72,891	43,741,000
112453	埼玉県	ふじみ野市	114,292	68,585,000
112461	埼玉県	白岡市	52,497	31,503,000
113018	埼玉県	北足立郡伊奈町	44,789	26,877,000
113247	埼玉県	入間郡三芳町	38,324	22,998,000
113263	埼玉県	入間郡毛呂山町	33,852	20,314,000
113271	埼玉県	入間郡越生町	11,644	6,987,000
113417	埼玉県	比企郡滑川町	19,038	11,424,000
113425	埼玉県	比企郡嵐山町	17,996	10,799,000
113433	埼玉県	比企郡小川町	30,105	18,066,000
113468	埼玉県	比企郡川島町	20,294	12,178,000
113476	埼玉県	比企郡吉見町	19,168	11,502,000
113484	埼玉県	比企郡鳩山町	13,822	8,294,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
113492	埼玉県	比企郡ときがわ町	11,217	6,731,000
113611	埼玉県	秩父郡横瀬町	8,322	4,994,000
113620	埼玉県	秩父郡皆野町	9,792	5,876,000
113638	埼玉県	秩父郡長瀬町	7,143	4,286,000
113654	埼玉県	秩父郡小鹿野町	11,687	7,013,000
113697	埼玉県	秩父郡東秩父村	2,823	1,694,000
113816	埼玉県	児玉郡美里町	11,226	6,737,000
113832	埼玉県	児玉郡神川町	13,693	8,217,000
113859	埼玉県	児玉郡上里町	31,138	18,685,000
114081	埼玉県	大里郡寄居町	33,711	20,229,000
114421	埼玉県	南埼玉郡宮代町	34,097	20,461,000
114642	埼玉県	北葛飾郡杉戸町	45,117	27,074,000
114651	埼玉県	北葛飾郡松伏町	29,535	17,724,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
121002	千葉県	千葉市	970,049	582,112,000
122025	千葉県	銚子市	61,684	37,016,000
122033	千葉県	市川市	487,536	292,563,000
122041	千葉県	船橋市	639,598	383,813,000
122050	千葉県	館山市	46,775	28,069,000
122068	千葉県	木更津市	135,318	81,202,000
122076	千葉県	松戸市	496,571	297,985,000
122084	千葉県	野田市	154,727	92,849,000
122106	千葉県	茂原市	89,751	53,858,000
122114	千葉県	成田市	133,456	80,085,000
122122	千葉県	佐倉市	175,833	105,515,000
122131	千葉県	東金市	59,040	35,429,000
122157	千葉県	旭市	65,810	39,492,000
122165	千葉県	習志野市	173,205	103,938,000
122173	千葉県	柏市	420,028	252,052,000
122181	千葉県	勝浦市	17,605	10,564,000
122190	千葉県	市原市	276,739	166,067,000
122203	千葉県	流山市	190,534	114,337,000
122211	千葉県	八千代市	198,858	119,332,000
122220	千葉県	我孫子市	132,216	79,341,000
122238	千葉県	鴨川市	33,078	19,850,000
122246	千葉県	鎌ヶ谷市	109,972	65,993,000
122254	千葉県	君津市	84,811	50,894,000
122262	千葉県	富津市	44,798	26,883,000
122271	千葉県	浦安市	169,443	101,680,000
122289	千葉県	四街道市	94,027	56,424,000
122297	千葉県	袖ヶ浦市	63,676	38,211,000
122301	千葉県	八街市	70,343	42,212,000
122319	千葉県	印西市	101,299	60,788,000
122327	千葉県	白井市	63,723	38,239,000
122335	千葉県	富里市	50,201	30,125,000
122343	千葉県	南房総市	38,401	23,044,000
122351	千葉県	匝瑳市	36,642	21,988,000
122360	千葉県	香取市	76,905	46,150,000
122378	千葉県	山武市	51,935	31,165,000
122386	千葉県	いすみ市	38,242	22,948,000
122394	千葉県	大網白里市	49,620	29,776,000
123226	千葉県	印旛郡酒々井町	20,830	12,500,000
123293	千葉県	印旛郡栄町	20,773	12,466,000
123421	千葉県	香取郡神崎町	6,123	3,674,000
123471	千葉県	香取郡多古町	14,709	8,827,000
123498	千葉県	香取郡東庄町	14,088	8,454,000
124036	千葉県	山武郡九十九里町	16,007	9,606,000
124095	千葉県	山武郡芝山町	7,307	4,385,000
124109	千葉県	山武郡横芝光町	23,861	14,319,000
124214	千葉県	長生郡一宮町	12,490	7,495,000
124222	千葉県	長生郡睦沢町	7,073	4,244,000
124231	千葉県	長生郡長生村	14,412	8,648,000
124249	千葉県	長生郡白子町	11,383	6,831,000
124265	千葉県	長生郡長柄町	7,078	4,247,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
124273	千葉県	長生郡長南町	8,039	4,824,000
124419	千葉県	夷隅郡大多喜町	9,161	5,497,000
124435	千葉県	夷隅郡御宿町	7,528	4,517,000
124630	千葉県	安房郡鋸南町	7,879	4,728,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
131016	東京都	千代田区	63,635	38,186,000
131024	東京都	中央区	162,502	97,515,000
131032	東京都	港区	257,426	154,477,000
131041	東京都	新宿区	346,162	207,727,000
131059	東京都	文京区	221,489	132,912,000
131067	東京都	台東区	199,292	119,592,000
131075	東京都	墨田区	271,859	163,139,000
131083	東京都	江東区	518,479	311,131,000
131091	東京都	品川区	394,700	236,854,000
131105	東京都	目黒区	279,342	167,629,000
131113	東京都	大田区	729,534	437,782,000
131121	東京都	世田谷区	908,907	545,421,000
131130	東京都	渋谷区	226,594	135,976,000
131148	東京都	中野区	331,658	199,023,000
131156	東京都	杉並区	569,132	341,528,000
131164	東京都	豊島区	289,508	173,729,000
131172	東京都	北区	351,976	211,216,000
131181	東京都	荒川区	215,966	129,598,000
131199	東京都	板橋区	566,890	340,182,000
131202	東京都	練馬区	732,433	439,522,000
131211	東京都	足立区	688,512	413,166,000
131229	東京都	葛飾区	462,591	277,594,000
131237	東京都	江戸川区	698,031	418,878,000
132012	東京都	八王子市	562,460	337,524,000
132021	東京都	立川市	183,822	110,309,000
132039	東京都	武蔵野市	146,399	87,852,000
132047	東京都	三鷹市	187,199	112,335,000
132055	東京都	青梅市	134,086	80,463,000
132063	東京都	府中市	260,011	156,029,000
132071	東京都	昭島市	113,215	67,939,000
132080	東京都	調布市	235,169	141,121,000
132098	東京都	町田市	428,685	257,247,000
132101	東京都	小金井市	121,443	72,876,000
132110	東京都	小平市	193,596	116,174,000
132128	東京都	日野市	185,393	111,252,000
132136	東京都	東村山市	150,789	90,486,000
132144	東京都	国分寺市	123,689	74,224,000
132152	東京都	国立市	76,038	45,629,000
132187	東京都	福生市	58,243	34,951,000
132195	東京都	狛江市	82,481	49,496,000
132209	東京都	東大和市	85,565	51,346,000
132217	東京都	清瀬市	74,737	44,849,000
132225	東京都	東久留米市	116,896	70,148,000
132233	東京都	武蔵村山市	72,546	43,534,000
132241	東京都	多摩市	148,745	89,260,000
132250	東京都	稲城市	90,585	54,359,000
132276	東京都	羽村市	55,607	33,369,000
132284	東京都	あきる野市	80,851	48,517,000
132292	東京都	西東京市	202,817	121,707,000
133035	東京都	西多摩郡瑞穂町	33,213	19,931,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
133051	東京都	西多摩郡日の出町	16,732	10,041,000
133078	東京都	西多摩郡檜原村	2,217	1,330,000
133086	東京都	西多摩郡奥多摩町	5,179	3,108,000
133612	東京都	大島町	7,716	4,630,000
133621	東京都	利島村	323	194,000
133639	東京都	新島村	2,722	1,633,000
133647	東京都	神津島村	1,898	1,139,000
133817	東京都	三宅島 三宅村	2,481	1,489,000
133825	東京都	御蔵島村	317	190,000
134015	東京都	八丈島 八丈町	7,465	4,480,000
134023	東京都	青ヶ島村	159	95,000
134210	東京都	小笠原村	2,625	1,575,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
141003	神奈川県	横浜市	3,745,796	2,247,796,000
141305	神奈川県	川崎市	1,500,460	900,403,000
141500	神奈川県	相模原市	718,367	431,081,000
142018	神奈川県	横須賀市	405,244	243,181,000
142034	神奈川県	平塚市	257,113	154,290,000
142042	神奈川県	鎌倉市	176,369	105,836,000
142051	神奈川県	藤沢市	433,526	260,152,000
142069	神奈川県	小田原市	191,557	114,950,000
142077	神奈川県	茅ヶ崎市	243,931	146,379,000
142085	神奈川県	逗子市	59,573	35,749,000
142107	神奈川県	三浦市	43,770	26,266,000
142115	神奈川県	秦野市	161,628	96,991,000
142123	神奈川県	厚木市	225,089	135,073,000
142131	神奈川県	大和市	237,112	142,287,000
142140	神奈川県	伊勢原市	100,777	60,475,000
142158	神奈川県	海老名市	133,199	79,931,000
142166	神奈川県	座間市	130,963	78,589,000
142174	神奈川県	南足柄市	42,687	25,616,000
142182	神奈川県	綾瀬市	85,120	51,079,000
143014	神奈川県	三浦郡葉山町	33,194	19,919,000
143219	神奈川県	高座郡寒川町	48,588	29,157,000
143413	神奈川県	中郡大磯町	32,936	19,764,000
143421	神奈川県	中郡二宮町	28,792	17,278,000
143618	神奈川県	足柄上郡中井町	9,481	5,689,000
143626	神奈川県	足柄上郡大井町	17,280	10,369,000
143634	神奈川県	足柄上郡松田町	11,227	6,737,000
143642	神奈川県	足柄上郡山北町	10,308	6,186,000
143669	神奈川県	足柄上郡開成町	17,744	10,648,000
143821	神奈川県	足柄下郡箱根町	11,655	6,994,000
143839	神奈川県	足柄下郡真鶴町	7,334	4,401,000
143847	神奈川県	足柄下郡湯河原町	25,220	15,134,000
144011	神奈川県	愛甲郡愛川町	40,500	24,303,000
144029	神奈川県	愛甲郡清川村	2,981	1,789,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
151009	新潟県	新潟市	792,868	475,788,000
152021	新潟県	長岡市	271,011	162,630,000
152048	新潟県	三条市	98,190	58,922,000
152056	新潟県	柏崎市	84,326	50,603,000
152064	新潟県	新発田市	97,997	58,807,000
152081	新潟県	小千谷市	35,776	21,469,000
152099	新潟県	加茂市	27,270	16,364,000
152102	新潟県	十日町市	53,116	31,874,000
152111	新潟県	見附市	40,565	24,342,000
152129	新潟県	村上市	60,339	36,209,000
152137	新潟県	燕市	79,818	47,898,000
152161	新潟県	糸魚川市	42,999	25,803,000
152170	新潟県	妙高市	32,502	19,504,000
152188	新潟県	五泉市	50,392	30,239,000
152226	新潟県	上越市	193,275	115,981,000
152234	新潟県	阿賀野市	42,523	25,517,000
152242	新潟県	佐渡市	55,333	33,205,000
152251	新潟県	魚沼市	36,368	21,824,000
152269	新潟県	南魚沼市	57,030	34,223,000
152277	新潟県	胎内市	29,366	17,622,000
153079	新潟県	北蒲原郡聖籠町	14,365	8,620,000
153427	新潟県	西蒲原郡弥彦村	8,147	4,889,000
153613	新潟県	南蒲原郡田上町	11,776	7,067,000
153851	新潟県	東蒲原郡阿賀町	11,080	6,649,000
154059	新潟県	三島郡出雲崎町	4,402	2,642,000
154610	新潟県	南魚沼郡湯沢町	8,165	4,900,000
154822	新潟県	中魚沼郡津南町	9,675	5,806,000
155047	新潟県	刈羽郡刈羽村	4,631	2,779,000
155811	新潟県	岩船郡関川村	5,653	3,392,000
155861	新潟県	岩船郡粟島浦村	351	211,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
162019	富山県	富山市	417,234	250,376,000
162027	富山県	高岡市	171,984	103,205,000
162043	富山県	魚津市	42,132	25,283,000
162051	富山県	氷見市	47,535	28,525,000
162060	富山県	滑川市	33,285	19,974,000
162078	富山県	黒部市	41,420	24,856,000
162086	富山県	砺波市	48,597	29,162,000
162094	富山県	小矢部市	30,143	18,088,000
162108	富山県	南砺市	51,056	30,638,000
162116	富山県	射水市	93,084	55,858,000
163210	富山県	中新川郡舟橋村	3,127	1,876,000
163228	富山県	中新川郡上市町	20,712	12,429,000
163236	富山県	中新川郡立山町	26,058	15,637,000
163422	富山県	下新川郡入善町	24,860	14,918,000
163431	富山県	下新川郡朝日町	12,066	7,241,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
172014	石川県	金沢市	453,654	272,231,000
172022	石川県	七尾市	52,940	31,768,000
172031	石川県	小松市	108,713	65,237,000
172049	石川県	輪島市	27,131	16,281,000
172057	石川県	珠洲市	14,400	8,641,000
172065	石川県	加賀市	67,221	40,338,000
172073	石川県	羽咋市	21,703	13,024,000
172090	石川県	かほく市	35,418	21,254,000
172103	石川県	白山市	113,700	68,230,000
172111	石川県	能美市	50,306	30,188,000
172120	石川県	野々市市	52,610	31,570,000
173240	石川県	能美郡川北町	6,263	3,758,000
173614	石川県	河北郡津幡町	37,625	22,578,000
173657	石川県	河北郡内灘町	26,759	16,058,000
173843	石川県	羽咋郡志賀町	20,470	12,284,000
173860	石川県	羽咋郡宝達志水町	13,201	7,922,000
174076	石川県	鹿島郡中能登町	18,104	10,864,000
174611	石川県	鳳珠郡穴水町	8,333	5,001,000
174637	石川県	鳳珠郡能登町	17,397	10,440,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
182010	福井県	福井市	264,356	158,636,000
182028	福井県	敦賀市	66,016	39,615,000
182044	福井県	小浜市	29,388	17,635,000
182052	福井県	大野市	33,519	20,114,000
182061	福井県	勝山市	23,365	14,021,000
182079	福井県	鯖江市	69,469	41,687,000
182087	福井県	あわら市	28,263	16,960,000
182095	福井県	越前市	83,153	49,899,000
182109	福井県	坂井市	92,004	55,210,000
183229	福井県	吉田郡永平寺町	18,670	11,204,000
183822	福井県	今立郡池田町	2,592	1,555,000
184047	福井県	南条郡南越前町	10,701	6,422,000
184233	福井県	丹生郡越前町	21,661	12,998,000
184420	福井県	三方郡美浜町	9,579	5,748,000
184811	福井県	大飯郡高浜町	10,486	6,292,000
184837	福井県	大飯郡おおい町	8,293	4,977,000
185019	福井県	三方上中郡若狭町	14,988	8,994,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
192015	山梨県	甲府市	188,774	113,280,000
192023	山梨県	富士吉田市	49,150	29,494,000
192040	山梨県	都留市	30,669	18,404,000
192058	山梨県	山梨市	34,980	20,991,000
192066	山梨県	大月市	24,289	14,575,000
192074	山梨県	韮崎市	29,751	17,853,000
192082	山梨県	南アルプス市	71,858	43,121,000
192091	山梨県	北杜市	47,117	28,274,000
192104	山梨県	甲斐市	75,771	45,469,000
192112	山梨県	笛吹市	69,692	41,821,000
192121	山梨県	上野原市	23,370	14,024,000
192139	山梨県	甲州市	31,784	19,073,000
192147	山梨県	中央市	30,898	18,541,000
193461	山梨県	西八代都市川三郷町	15,944	9,568,000
193640	山梨県	南巨摩郡早川町	1,064	638,000
193658	山梨県	南巨摩郡身延町	11,892	7,136,000
193666	山梨県	南巨摩郡南部町	7,805	4,684,000
193682	山梨県	南巨摩郡富士川町	15,292	9,176,000
193844	山梨県	中巨摩郡昭和町	20,227	12,138,000
194221	山梨県	南都留郡道志村	1,697	1,018,000
194239	山梨県	南都留郡西桂町	4,334	2,601,000
194247	山梨県	南都留郡忍野村	9,689	5,814,000
194255	山梨県	南都留郡山中湖村	5,817	3,491,000
194298	山梨県	南都留郡鳴沢村	3,154	1,893,000
194301	山梨県	南都留郡富士河口湖町	26,473	15,886,000
194425	山梨県	北都留郡小菅村	719	431,000
194433	山梨県	北都留郡丹波山村	559	335,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
202011	長野県	長野市	378,025	226,847,000
202029	長野県	松本市	239,635	143,801,000
202037	長野県	上田市	158,111	94,880,000
202045	長野県	岡谷市	49,862	29,921,000
202053	長野県	飯田市	101,848	61,117,000
202061	長野県	諏訪市	49,829	29,902,000
202070	長野県	須坂市	50,849	30,514,000
202088	長野県	小諸市	42,471	25,486,000
202096	長野県	伊那市	68,310	40,992,000
202100	長野県	駒ヶ根市	32,828	19,700,000
202118	長野県	中野市	44,683	26,814,000
202126	長野県	大町市	27,672	16,606,000
202134	長野県	飯山市	21,114	12,670,000
202142	長野県	茅野市	56,011	33,611,000
202151	長野県	塩尻市	67,379	40,433,000
202177	長野県	佐久市	99,219	59,540,000
202185	長野県	千曲市	60,773	36,469,000
202193	長野県	東御市	30,259	18,158,000
202207	長野県	安曇野市	97,800	58,688,000
203033	長野県	南佐久郡小海町	4,650	2,790,000
203041	長野県	南佐久郡川上村	3,952	2,372,000
203050	長野県	南佐久郡南牧村	3,125	1,875,000
203068	長野県	南佐久郡南相木村	1,011	607,000
203076	長野県	南佐久郡北相木村	771	463,000
203092	長野県	南佐久郡佐久穂町	11,164	6,699,000
203211	長野県	北佐久郡軽井沢町	20,389	12,235,000
203238	長野県	北佐久郡御代田町	15,569	9,343,000
203246	長野県	北佐久郡立科町	7,314	4,389,000
203491	長野県	小県郡青木村	4,398	2,639,000
203505	長野県	小県郡長和町	6,124	3,675,000
203611	長野県	諏訪郡下諏訪町	20,243	12,148,000
203629	長野県	諏訪郡富士見町	14,591	8,756,000
203637	長野県	諏訪郡原村	8,003	4,802,000
203823	長野県	上伊那郡辰野町	19,703	11,823,000
203831	長野県	上伊那郡箕輪町	25,050	15,032,000
203840	長野県	上伊那郡飯島町	9,489	5,694,000
203858	長野県	上伊那郡南箕輪村	15,496	9,299,000
203866	長野県	上伊那郡中川村	4,932	2,960,000
203882	長野県	上伊那郡宮田村	9,097	5,459,000
204021	長野県	下伊那郡松川町	13,272	7,964,000
204030	長野県	下伊那郡高森町	13,148	7,890,000
204048	長野県	下伊那郡阿南町	4,638	2,783,000
204072	長野県	下伊那郡阿智村	6,442	3,866,000
204099	長野県	下伊那郡平谷村	414	248,000
204102	長野県	下伊那郡根羽村	912	547,000
204111	長野県	下伊那郡下條村	3,775	2,265,000
204129	長野県	下伊那郡売木村	554	332,000
204137	長野県	下伊那郡天龍村	1,290	774,000
204145	長野県	下伊那郡泰阜村	1,633	980,000
204153	長野県	下伊那郡喬木村	6,393	3,836,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
204161	長野県	下伊那郡豊丘村	6,732	4,040,000
204170	長野県	下伊那郡大鹿村	1,008	605,000
204226	長野県	木曽郡上松町	4,540	2,724,000
204234	長野県	木曽郡南木曽町	4,138	2,483,000
204251	長野県	木曽郡木祖村	2,913	1,748,000
204293	長野県	木曽郡王滝村	761	457,000
204307	長野県	木曽郡大桑村	3,735	2,241,000
204323	長野県	木曽郡木曽町	11,169	6,702,000
204463	長野県	東筑摩郡麻績村	2,753	1,652,000
204480	長野県	東筑摩郡生坂村	1,754	1,053,000
204501	長野県	東筑摩郡山形村	8,772	5,264,000
204510	長野県	東筑摩郡朝日村	4,589	2,754,000
204528	長野県	東筑摩郡筑北村	4,576	2,746,000
204811	長野県	北安曇郡池田町	9,839	5,904,000
204820	長野県	北安曇郡松川村	9,762	5,858,000
204854	長野県	北安曇郡白馬村	9,447	5,669,000
204862	長野県	北安曇郡小谷村	2,981	1,789,000
205214	長野県	埴科郡坂城町	15,074	9,046,000
205419	長野県	上高井郡小布施町	11,005	6,604,000
205435	長野県	上高井郡高山村	7,109	4,266,000
205613	長野県	下高井郡山ノ内町	12,516	7,511,000
205621	長野県	下高井郡木島平村	4,766	2,860,000
205630	長野県	下高井郡野沢温泉村	3,730	2,238,000
205834	長野県	上水内郡信濃町	8,432	5,060,000
205885	長野県	上水内郡小川村	2,537	1,522,000
205907	長野県	上水内郡飯綱町	11,179	6,708,000
206024	長野県	下水内郡栄村	1,854	1,113,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
212016	岐阜県	岐阜市	409,900	245,975,000
212024	岐阜県	大垣市	161,539	96,937,000
212032	岐阜県	高山市	88,482	53,097,000
212041	岐阜県	多治見市	111,090	66,663,000
212059	岐阜県	関市	89,024	53,422,000
212067	岐阜県	中津川市	78,950	47,377,000
212075	岐阜県	美濃市	20,752	12,453,000
212083	岐阜県	瑞浪市	37,705	22,626,000
212091	岐阜県	羽島市	67,957	40,780,000
212105	岐阜県	恵那市	50,463	30,282,000
212113	岐阜県	美濃加茂市	56,987	34,197,000
212121	岐阜県	土岐市	58,567	35,145,000
212130	岐阜県	各務原市	148,225	88,948,000
212148	岐阜県	可児市	102,175	61,314,000
212156	岐阜県	山県市	27,356	16,416,000
212164	岐阜県	瑞穂市	54,686	32,816,000
212172	岐阜県	飛騨市	24,272	14,565,000
212181	岐阜県	本巣市	34,412	20,650,000
212199	岐阜県	郡上市	41,933	25,163,000
212202	岐阜県	下呂市	32,576	19,548,000
212211	岐阜県	海津市	34,684	20,813,000
213021	岐阜県	羽島郡岐南町	25,685	15,413,000
213039	岐阜県	羽島郡笠松町	22,273	13,366,000
213411	岐阜県	養老郡養老町	29,121	17,475,000
213616	岐阜県	不破郡垂井町	27,467	16,483,000
213624	岐阜県	不破郡関ヶ原町	7,087	4,253,000
213811	岐阜県	安八郡神戸町	19,345	11,609,000
213829	岐阜県	安八郡輪之内町	9,787	5,873,000
213837	岐阜県	安八郡安八町	15,076	9,047,000
214019	岐阜県	揖斐郡揖斐川町	21,274	12,766,000
214035	岐阜県	揖斐郡大野町	23,139	13,885,000
214043	岐阜県	揖斐郡池田町	24,012	14,409,000
214213	岐阜県	本巣郡北方町	18,442	11,067,000
215015	岐阜県	加茂郡坂祝町	8,253	4,953,000
215023	岐阜県	加茂郡富加町	5,714	3,429,000
215031	岐阜県	加茂郡川辺町	10,304	6,183,000
215040	岐阜県	加茂郡七宗町	3,799	2,280,000
215058	岐阜県	加茂郡八百津町	11,034	6,621,000
215066	岐阜県	加茂郡白川町	8,289	4,974,000
215074	岐阜県	加茂郡東白川村	2,277	1,366,000
215210	岐阜県	可児郡御嵩町	18,371	11,024,000
216046	岐阜県	大野郡白川村	1,630	978,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
221007	静岡県	静岡市	702,395	421,497,000
221309	静岡県	浜松市	804,780	482,936,000
222038	静岡県	沼津市	195,986	117,608,000
222054	静岡県	熱海市	37,042	22,228,000
222062	静岡県	三島市	110,352	66,221,000
222071	静岡県	富士宮市	132,961	79,788,000
222089	静岡県	伊東市	69,215	41,535,000
222097	静岡県	島田市	98,757	59,263,000
222101	静岡県	富士市	254,110	152,488,000
222119	静岡県	磐田市	170,038	102,037,000
222127	静岡県	焼津市	139,876	83,937,000
222135	静岡県	掛川市	117,931	70,769,000
222143	静岡県	藤枝市	145,550	87,342,000
222151	静岡県	御殿場市	88,856	53,321,000
222160	静岡県	袋井市	88,234	52,948,000
222194	静岡県	下田市	21,748	13,051,000
222208	静岡県	裾野市	52,001	31,205,000
222216	静岡県	湖西市	59,678	35,812,000
222224	静岡県	伊豆市	30,952	18,574,000
222232	静岡県	御前崎市	32,733	19,643,000
222241	静岡県	菊川市	48,275	28,969,000
222259	静岡県	伊豆の国市	48,860	29,320,000
222267	静岡県	牧之原市	45,990	27,598,000
223018	静岡県	賀茂郡東伊豆町	12,277	7,367,000
223026	静岡県	賀茂郡河津町	7,287	4,373,000
223042	静岡県	賀茂郡南伊豆町	8,321	4,993,000
223051	静岡県	賀茂郡松崎町	6,698	4,019,000
223069	静岡県	賀茂郡西伊豆町	7,954	4,773,000
223255	静岡県	田方郡函南町	37,758	22,658,000
223417	静岡県	駿東郡清水町	32,596	19,560,000
223425	静岡県	駿東郡長泉町	43,558	26,139,000
223441	静岡県	駿東郡小山町	18,781	11,270,000
224243	静岡県	榛原郡吉田町	29,684	17,813,000
224294	静岡県	榛原郡川根本町	6,863	4,118,000
224618	静岡県	周智郡森町	18,440	11,066,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
231002	愛知県	名古屋市	2,294,362	1,376,812,000
232017	愛知県	豊橋市	377,303	226,414,000
232025	愛知県	岡崎市	387,842	232,738,000
232033	愛知県	一宮市	385,609	231,398,000
232041	愛知県	瀬戸市	129,754	77,863,000
232050	愛知県	半田市	119,897	71,948,000
232068	愛知県	春日井市	312,007	187,231,000
232076	愛知県	豊川市	186,454	111,888,000
232084	愛知県	津島市	62,734	37,646,000
232092	愛知県	碧南市	73,083	43,856,000
232106	愛知県	刈谷市	151,778	91,080,000
232114	愛知県	豊田市	425,755	255,489,000
232122	愛知県	安城市	189,157	113,510,000
232131	愛知県	西尾市	172,278	103,381,000
232149	愛知県	蒲都市	80,531	48,325,000
232157	愛知県	犬山市	74,175	44,511,000
232165	愛知県	常滑市	59,037	35,427,000
232173	愛知県	江南市	100,639	60,392,000
232190	愛知県	小牧市	152,971	91,796,000
232203	愛知県	稲沢市	137,069	82,253,000
232211	愛知県	新城市	46,761	28,061,000
232220	愛知県	東海市	114,955	68,983,000
232238	愛知県	大府市	92,356	55,421,000
232246	愛知県	知多市	85,380	51,235,000
232254	愛知県	知立市	72,459	43,482,000
232262	愛知県	尾張旭市	83,504	50,109,000
232271	愛知県	高浜市	48,579	29,152,000
232289	愛知県	岩倉市	48,058	28,839,000
232297	愛知県	豊明市	68,828	41,303,000
232301	愛知県	日進市	90,772	54,471,000
232319	愛知県	田原市	62,452	37,477,000
232327	愛知県	愛西市	63,247	37,954,000
232335	愛知県	清須市	69,064	41,444,000
232343	愛知県	北名古屋市	86,142	51,693,000
232351	愛知県	弥富市	44,449	26,673,000
232360	愛知県	みよし市	61,272	36,768,000
232378	愛知県	あま市	88,913	53,355,000
232386	愛知県	長久手市	58,452	35,076,000
233021	愛知県	愛知郡東郷町	43,722	26,237,000
233421	愛知県	西春日井郡豊山町	15,776	9,467,000
233617	愛知県	丹羽郡大口町	24,120	14,474,000
233625	愛知県	丹羽郡扶桑町	34,783	20,873,000
234249	愛知県	海部郡大治町	32,636	19,584,000
234257	愛知県	海部郡蟹江町	37,700	22,623,000
234273	愛知県	海部郡飛島村	4,764	2,859,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
234419	愛知県	知多郡阿久比町	28,767	17,263,000
234427	愛知県	知多郡東浦町	50,075	30,049,000
234451	愛知県	知多郡南知多町	18,126	10,877,000
234460	愛知県	知多郡美浜町	22,114	13,270,000
234478	愛知県	知多郡武豊町	43,530	26,122,000
235016	愛知県	額田郡幸田町	41,947	25,172,000
235610	愛知県	北設楽郡設楽町	4,838	2,903,000
235628	愛知県	北設楽郡東栄町	3,214	1,929,000
235636	愛知県	北設楽郡豊根村	1,119	671,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
242012	三重県	津市	279,802	167,905,000
242021	三重県	四日市市	312,168	187,327,000
242039	三重県	伊勢市	126,573	75,955,000
242047	三重県	松阪市	164,568	98,755,000
242055	三重県	桑名市	142,457	85,486,000
242071	三重県	鈴鹿市	200,388	120,250,000
242080	三重県	名張市	78,896	47,344,000
242098	三重県	尾鷲市	17,924	10,756,000
242101	三重県	亀山市	49,657	29,798,000
242110	三重県	鳥羽市	18,875	11,327,000
242128	三重県	熊野市	17,077	10,248,000
242144	三重県	いなべ市	45,646	27,391,000
242152	三重県	志摩市	50,222	30,137,000
242161	三重県	伊賀市	92,197	55,326,000
243035	三重県	桑名郡木曽岬町	6,313	3,788,000
243248	三重県	員弁郡東員町	25,696	15,420,000
243418	三重県	三重郡菰野町	41,854	25,116,000
243434	三重県	三重郡朝日町	10,837	6,503,000
243442	三重県	三重郡川越町	15,064	9,040,000
244414	三重県	多気郡多気町	14,682	8,810,000
244422	三重県	多気郡明和町	23,179	13,909,000
244431	三重県	多気郡大台町	9,385	5,632,000
244619	三重県	度会郡玉城町	15,570	9,343,000
244708	三重県	度会郡度会町	8,272	4,964,000
244716	三重県	度会郡大紀町	8,615	5,170,000
244724	三重県	度会郡南伊勢町	12,811	7,688,000
245437	三重県	北牟婁郡紀北町	16,171	9,704,000
245615	三重県	南牟婁郡御浜町	8,684	5,211,000
245623	三重県	南牟婁郡紀宝町	11,054	6,633,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
252018	滋賀県	大津市	342,950	205,799,000
252026	滋賀県	彦根市	113,171	67,912,000
252034	滋賀県	長浜市	118,498	71,109,000
252042	滋賀県	近江八幡市	82,191	49,322,000
252069	滋賀県	草津市	133,975	80,396,000
252077	滋賀県	守山市	83,151	49,898,000
252085	滋賀県	栗東市	69,533	41,726,000
252093	滋賀県	甲賀市	90,974	54,592,000
252107	滋賀県	野洲市	51,096	30,662,000
252115	滋賀県	湖南市	55,053	33,036,000
252123	滋賀県	高島市	48,963	29,382,000
252131	滋賀県	東近江市	114,361	68,626,000
252140	滋賀県	米原市	39,295	23,580,000
253839	滋賀県	蒲生郡日野町	21,479	12,889,000
253847	滋賀県	蒲生郡竜王町	12,149	7,290,000
254258	滋賀県	愛知郡愛荘町	21,349	12,811,000
254410	滋賀県	犬上郡豊郷町	7,349	4,410,000
254428	滋賀県	犬上郡甲良町	6,990	4,195,000
254436	滋賀県	犬上郡多賀町	7,553	4,532,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
261009	京都府	京都市	1,412,570	847,662,000
262013	京都府	福知山市	78,379	47,034,000
262021	京都府	舞鶴市	82,827	49,703,000
262030	京都府	綾部市	33,721	20,235,000
262048	京都府	宇治市	187,138	112,299,000
262056	京都府	宮津市	18,030	10,820,000
262064	京都府	亀岡市	89,093	53,463,000
262072	京都府	城陽市	76,409	45,852,000
262081	京都府	向日市	57,563	34,543,000
262099	京都府	長岡京市	81,262	48,764,000
262102	京都府	八幡市	71,366	42,826,000
262111	京都府	京田辺市	69,804	41,888,000
262129	京都府	京丹後市	55,109	33,070,000
262137	京都府	南丹市	31,981	19,191,000
262145	京都府	木津川市	77,188	46,319,000
263036	京都府	乙訓郡大山崎町	15,998	9,600,000
263222	京都府	久世郡久御山町	16,110	9,667,000
263435	京都府	綴喜郡井手町	7,492	4,496,000
263443	京都府	綴喜郡宇治田原町	9,342	5,606,000
263648	京都府	相楽郡笠置町	1,332	799,000
263656	京都府	相楽郡和束町	3,962	2,378,000
263664	京都府	相楽郡精華町	37,466	22,483,000
263672	京都府	相楽郡南山城村	2,755	1,653,000
264075	京都府	船井郡京丹波町	14,246	8,549,000
264636	京都府	与謝郡伊根町	2,110	1,266,000
264652	京都府	与謝郡与謝野町	21,815	13,091,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
271004	大阪府	大阪市	2,714,484	1,628,921,000
271403	大阪府	堺市	837,773	502,735,000
272027	大阪府	岸和田市	195,350	117,227,000
272035	大阪府	豊中市	406,593	243,990,000
272043	大阪府	池田市	103,655	62,202,000
272051	大阪府	吹田市	371,715	223,061,000
272060	大阪府	泉大津市	74,824	44,901,000
272078	大阪府	高槻市	352,496	211,528,000
272086	大阪府	貝塚市	86,974	52,192,000
272094	大阪府	守口市	143,458	86,087,000
272108	大阪府	枚方市	402,579	241,582,000
272116	大阪府	茨木市	282,018	169,235,000
272124	大阪府	八尾市	266,943	160,188,000
272132	大阪府	泉佐野市	100,702	60,430,000
272141	大阪府	富田林市	111,898	67,148,000
272159	大阪府	寝屋川市	233,484	140,110,000
272167	大阪府	河内長野市	105,924	63,563,000
272175	大阪府	松原市	120,321	72,203,000
272183	大阪府	大東市	120,759	72,466,000
272191	大阪府	和泉市	186,060	111,652,000
272205	大阪府	箕面市	138,368	83,033,000
272213	大阪府	柏原市	69,529	41,723,000
272221	大阪府	羽曳野市	111,955	67,183,000
272230	大阪府	門真市	122,656	73,604,000
272248	大阪府	摂津市	85,855	51,520,000
272256	大阪府	高石市	57,875	34,730,000
272264	大阪府	藤井寺市	64,916	38,955,000
272272	大阪府	東大阪市	490,217	294,172,000
272281	大阪府	泉南市	62,220	37,337,000
272299	大阪府	四條畷市	55,802	33,486,000
272302	大阪府	交野市	77,901	46,747,000
272311	大阪府	大阪狭山市	58,547	35,133,000
272329	大阪府	阪南市	54,534	32,725,000
273015	大阪府	三島郡島本町	30,891	18,537,000
273210	大阪府	豊能郡豊能町	19,694	11,818,000
273228	大阪府	豊能郡能勢町	10,114	6,069,000
273414	大阪府	泉北郡忠岡町	17,166	10,301,000
273619	大阪府	泉南郡熊取町	43,773	26,268,000
273627	大阪府	泉南郡田尻町	8,809	5,286,000
273660	大阪府	泉南郡岬町	15,825	9,496,000
273813	大阪府	南河内郡太子町	13,444	8,068,000
273821	大阪府	南河内郡河南町	15,635	9,382,000
273830	大阪府	南河内郡千早赤阪村	5,262	3,158,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
281000	兵庫県	神戸市	1,538,025	922,946,000
282014	兵庫県	姫路市	537,101	322,306,000
282022	兵庫県	尼崎市	463,186	277,951,000
282031	兵庫県	明石市	303,129	181,903,000
282049	兵庫県	西宮市	485,189	291,155,000
282057	兵庫県	洲本市	44,034	26,424,000
282065	兵庫県	芦屋市	96,020	57,620,000
282073	兵庫県	伊丹市	203,261	121,974,000
282081	兵庫県	相生市	29,666	17,802,000
282090	兵庫県	豊岡市	82,037	49,229,000
282103	兵庫県	加古川市	265,716	159,452,000
282120	兵庫県	赤穂市	47,839	28,707,000
282138	兵庫県	西脇市	40,867	24,524,000
282146	兵庫県	宝塚市	234,209	140,545,000
282154	兵庫県	三木市	77,873	46,730,000
282162	兵庫県	高砂市	91,159	54,703,000
282171	兵庫県	川西市	158,003	94,815,000
282189	兵庫県	小野市	48,742	29,249,000
282197	兵庫県	三田市	112,806	67,693,000
282201	兵庫県	加西市	44,494	26,700,000
282219	兵庫県	丹波篠山市	41,804	25,086,000
282227	兵庫県	養父市	23,723	14,236,000
282235	兵庫県	丹波市	64,691	38,820,000
282243	兵庫県	南あわじ市	47,552	28,535,000
282251	兵庫県	朝来市	30,689	18,416,000
282260	兵庫県	淡路市	44,039	26,427,000
282278	兵庫県	宍粟市	38,013	22,811,000
282286	兵庫県	加東市	40,187	24,116,000
282294	兵庫県	たつの市	76,909	46,152,000
283011	兵庫県	川辺郡猪名川町	31,278	18,769,000
283657	兵庫県	多可郡多可町	20,885	12,533,000
283819	兵庫県	加古郡稲美町	31,142	18,688,000
283827	兵庫県	加古郡播磨町	34,622	20,776,000
284424	兵庫県	神崎郡市川町	12,192	7,316,000
284432	兵庫県	神崎郡福崎町	19,353	11,613,000
284467	兵庫県	神崎郡神河町	11,473	6,885,000
284645	兵庫県	揖保郡太子町	34,280	20,571,000
284815	兵庫県	赤穂郡上郡町	15,025	9,016,000
285013	兵庫県	佐用郡佐用町	16,973	10,185,000
285854	兵庫県	美方郡香美町	17,845	10,709,000
285862	兵庫県	美方郡新温泉町	14,587	8,753,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
292010	奈良県	奈良市	357,171	214,333,000
292028	奈良県	大和高田市	65,205	39,129,000
292036	奈良県	大和郡山市	86,536	51,929,000
292044	奈良県	天理市	65,539	39,329,000
292052	奈良県	橿原市	122,242	73,356,000
292061	奈良県	桜井市	57,357	34,419,000
292079	奈良県	五條市	30,729	18,440,000
292087	奈良県	御所市	25,997	15,600,000
292095	奈良県	生駒市	120,132	72,089,000
292109	奈良県	香芝市	79,470	47,689,000
292117	奈良県	葛城市	37,441	22,468,000
292125	奈良県	宇陀市	30,439	18,266,000
293229	奈良県	山辺郡山添村	3,542	2,126,000
293423	奈良県	生駒郡平群町	18,889	11,335,000
293431	奈良県	生駒郡三郷町	23,090	13,856,000
293440	奈良県	生駒郡斑鳩町	28,361	17,019,000
293458	奈良県	生駒郡安堵町	7,444	4,467,000
293610	奈良県	磯城郡川西町	8,624	5,175,000
293628	奈良県	磯城郡三宅町	6,940	4,165,000
293636	奈良県	磯城郡田原本町	31,967	19,183,000
293857	奈良県	宇陀郡曾爾村	1,461	877,000
293865	奈良県	宇陀郡御杖村	1,635	981,000
294012	奈良県	高市郡高取町	6,799	4,080,000
294021	奈良県	高市郡明日香村	5,572	3,344,000
294241	奈良県	北葛城郡上牧町	22,477	13,488,000
294250	奈良県	北葛城郡王寺町	24,223	14,536,000
294268	奈良県	北葛城郡広陵町	35,000	21,003,000
294276	奈良県	北葛城郡河合町	17,776	10,667,000
294411	奈良県	吉野郡吉野町	7,117	4,271,000
294420	奈良県	吉野郡大淀町	17,720	10,634,000
294438	奈良県	吉野郡下市町	5,444	3,267,000
294446	奈良県	吉野郡黒滝村	714	428,000
294462	奈良県	吉野郡天川村	1,410	846,000
294471	奈良県	吉野郡野迫川村	397	238,000
294497	奈良県	吉野郡十津川村	3,305	1,983,000
294501	奈良県	吉野郡下北山村	912	547,000
294519	奈良県	吉野郡上北山村	500	300,000
294527	奈良県	吉野郡川上村	1,422	853,000
294535	奈良県	吉野郡東吉野村	1,782	1,069,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
302015	和歌山県	和歌山市	368,835	221,332,000
302023	和歌山県	海南市	51,079	30,652,000
302031	和歌山県	橋本市	63,024	37,820,000
302040	和歌山県	有田市	28,244	16,949,000
302058	和歌山県	御坊市	23,595	14,159,000
302066	和歌山県	田辺市	74,250	44,556,000
302074	和歌山県	新宮市	28,876	17,328,000
302082	和歌山県	紀の川市	62,682	37,615,000
302091	和歌山県	岩出市	53,908	32,349,000
303046	和歌山県	海草郡紀美野町	8,914	5,349,000
303411	和歌山県	伊都郡かつらぎ町	16,970	10,183,000
303437	和歌山県	伊都郡九度山町	4,324	2,595,000
303445	和歌山県	伊都郡高野町	3,073	1,844,000
303615	和歌山県	有田郡湯浅町	12,078	7,248,000
303623	和歌山県	有田郡広川町	7,054	4,233,000
303666	和歌山県	有田郡有田川町	26,590	15,956,000
303810	和歌山県	日高郡美浜町	7,256	4,354,000
303828	和歌山県	日高郡日高町	7,940	4,765,000
303836	和歌山県	日高郡由良町	5,788	3,473,000
303909	和歌山県	日高郡印南町	8,322	4,994,000
303917	和歌山県	日高郡みなべ町	12,804	7,683,000
303925	和歌山県	日高郡日高川町	9,944	5,967,000
304018	和歌山県	西牟婁郡白浜町	21,624	12,976,000
304042	和歌山県	西牟婁郡上富田町	15,593	9,357,000
304069	和歌山県	西牟婁郡すさみ町	4,042	2,426,000
304212	和歌山県	東牟婁郡那智勝浦町	15,237	9,143,000
304221	和歌山県	東牟婁郡太地町	3,127	1,876,000
304247	和歌山県	東牟婁郡古座川町	2,744	1,647,000
304271	和歌山県	東牟婁郡北山村	436	262,000
304280	和歌山県	東牟婁郡串本町	16,245	9,748,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
312011	鳥取県	鳥取市	188,286	112,988,000
312029	鳥取県	米子市	148,524	89,127,000
312037	鳥取県	倉吉市	47,257	28,358,000
312045	鳥取県	境港市	34,201	20,524,000
313025	鳥取県	岩美郡岩美町	11,638	6,984,000
313254	鳥取県	八頭郡若桜町	3,254	1,953,000
313289	鳥取県	八頭郡智頭町	7,030	4,219,000
313297	鳥取県	八頭郡八頭町	17,233	10,341,000
313645	鳥取県	東伯郡三朝町	6,543	3,926,000
313700	鳥取県	東伯郡湯梨浜町	16,982	10,191,000
313718	鳥取県	東伯郡琴浦町	17,509	10,507,000
313726	鳥取県	東伯郡北栄町	15,119	9,073,000
313840	鳥取県	西伯郡日吉津村	3,559	2,136,000
313866	鳥取県	西伯郡大山町	16,352	9,813,000
313891	鳥取県	西伯郡南部町	10,897	6,539,000
313904	鳥取県	西伯郡伯耆町	10,955	6,574,000
314013	鳥取県	日野郡日南町	4,616	2,770,000
314021	鳥取県	日野郡日野町	3,156	1,894,000
314030	鳥取県	日野郡江府町	2,941	1,765,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
322016	島根県	松江市	202,906	121,761,000
322024	島根県	浜田市	54,328	32,601,000
322032	島根県	出雲市	175,790	105,489,000
322041	島根県	益田市	46,871	28,127,000
322059	島根県	大田市	34,914	20,951,000
322067	島根県	安来市	38,962	23,381,000
322075	島根県	江津市	23,664	14,200,000
322091	島根県	雲南市	38,479	23,091,000
323438	島根県	仁多郡奥出雲町	12,694	7,617,000
323861	島根県	飯石郡飯南町	4,898	2,939,000
324418	島根県	邑智郡川本町	3,317	1,990,000
324485	島根県	邑智郡美郷町	4,710	2,826,000
324493	島根県	邑智郡邑南町	10,805	6,484,000
325015	島根県	鹿足郡津和野町	7,421	4,453,000
325058	島根県	鹿足郡吉賀町	6,288	3,773,000
325252	島根県	隠岐郡海士町	2,284	1,371,000
325261	島根県	隠岐郡西ノ島町	2,850	1,710,000
325279	島根県	隠岐郡知夫村	638	383,000
325287	島根県	隠岐郡隠岐の島町	14,307	8,585,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
331007	岡山県	岡山市	709,241	425,605,000
332020	岡山県	倉敷市	482,541	289,566,000
332038	岡山県	津山市	101,486	60,900,000
332046	岡山県	玉野市	59,633	35,785,000
332054	岡山県	笠岡市	48,712	29,231,000
332071	岡山県	井原市	40,639	24,387,000
332089	岡山県	総社市	69,151	41,496,000
332097	岡山県	高梁市	30,648	18,391,000
332101	岡山県	新見市	29,624	17,777,000
332119	岡山県	備前市	34,781	20,872,000
332127	岡山県	瀬戸内市	37,411	22,450,000
332135	岡山県	赤磐市	44,303	26,586,000
332143	岡山県	真庭市	45,682	27,413,000
332151	岡山県	美作市	27,816	16,692,000
332160	岡山県	浅口市	34,498	20,702,000
333468	岡山県	和気郡和気町	14,284	8,572,000
334235	岡山県	都窪郡早島町	12,550	7,531,000
334456	岡山県	浅口郡里庄町	11,193	6,717,000
334618	岡山県	小田郡矢掛町	14,309	8,587,000
335860	岡山県	真庭郡新庄村	930	558,000
336068	岡山県	苫田郡鏡野町	13,024	7,816,000
336220	岡山県	勝田郡勝央町	11,111	6,668,000
336238	岡山県	勝田郡奈義町	5,901	3,541,000
336432	岡山県	英田郡西粟倉村	1,458	875,000
336637	岡山県	久米郡久米南町	4,877	2,927,000
336661	岡山県	久米郡美咲町	14,388	8,634,000
336815	岡山県	加賀郡吉備中央町	11,531	6,920,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
341002	広島県	広島市	1,196,138	717,784,000
342025	広島県	呉市	224,922	134,972,000
342033	広島県	竹原市	25,690	15,416,000
342041	広島県	三原市	94,384	56,638,000
342050	広島県	尾道市	137,643	82,597,000
342076	広島県	福山市	469,960	282,016,000
342084	広島県	府中市	39,595	23,760,000
342092	広島県	三次市	52,556	31,538,000
342106	広島県	庄原市	35,556	21,337,000
342114	広島県	大竹市	27,212	16,330,000
342122	広島県	東広島市	187,718	112,647,000
342131	広島県	廿日市市	117,483	70,500,000
342149	広島県	安芸高田市	28,808	17,287,000
342157	広島県	江田島市	23,501	14,103,000
343021	広島県	安芸郡府中町	52,224	31,339,000
343048	広島県	安芸郡海田町	30,009	18,008,000
343072	広島県	安芸郡熊野町	24,180	14,510,000
343099	広島県	安芸郡坂町	13,048	7,830,000
343684	広島県	山県郡安芸太田町	6,275	3,766,000
343692	広島県	山県郡北広島町	18,780	11,270,000
344311	広島県	豊田郡大崎上島町	7,538	4,523,000
344621	広島県	世羅郡世羅町	16,309	9,787,000
345458	広島県	神石郡神石高原町	9,103	5,463,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
352012	山口県	下関市	263,573	158,166,000
352021	山口県	宇部市	165,409	99,259,000
352039	山口県	山口市	192,246	115,364,000
352047	山口県	萩市	47,625	28,579,000
352063	山口県	防府市	116,435	69,871,000
352071	山口県	下松市	57,103	34,267,000
352080	山口県	岩国市	135,342	81,217,000
352101	山口県	光市	51,324	30,799,000
352110	山口県	長門市	34,305	20,586,000
352128	山口県	柳井市	32,031	19,221,000
352136	山口県	美祢市	24,567	14,742,000
352152	山口県	周南市	143,827	86,308,000
352161	山口県	山陽小野田市	63,168	37,906,000
353051	山口県	大島郡周防大島町	16,320	9,793,000
353213	山口県	玖珂郡和木町	6,437	3,863,000
353418	山口県	熊毛郡上関町	2,758	1,655,000
353434	山口県	熊毛郡田布施町	15,378	9,228,000
353442	山口県	熊毛郡平生町	11,918	7,152,000
355020	山口県	阿武郡阿武町	3,313	1,988,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
362018	徳島県	徳島市	254,416	152,671,000
362026	徳島県	鳴門市	57,837	34,707,000
362034	徳島県	小松島市	38,018	22,814,000
362042	徳島県	阿南市	73,507	44,110,000
362051	徳島県	吉野川市	41,338	24,806,000
362069	徳島県	阿波市	37,761	22,660,000
362077	徳島県	美馬市	29,432	17,662,000
362085	徳島県	三好市	26,230	15,740,000
363014	徳島県	勝浦郡勝浦町	5,272	3,164,000
363022	徳島県	勝浦郡上勝町	1,547	928,000
363219	徳島県	名東郡佐那河内村	2,362	1,417,000
363413	徳島県	名西郡石井町	25,967	15,582,000
363421	徳島県	名西郡神山町	5,319	3,192,000
363685	徳島県	那賀郡那賀町	8,415	5,050,000
363839	徳島県	海部郡牟岐町	4,144	2,487,000
363871	徳島県	海部郡美波町	6,771	4,063,000
363880	徳島県	海部郡海陽町	9,467	5,681,000
364011	徳島県	板野郡松茂町	15,167	9,101,000
364029	徳島県	板野郡北島町	23,260	13,958,000
364037	徳島県	板野郡藍住町	35,233	21,143,000
364045	徳島県	板野郡板野町	13,554	8,134,000
364053	徳島県	板野郡上板町	12,087	7,253,000
364681	徳島県	美馬郡つるぎ町	8,959	5,376,000
364894	徳島県	三好郡東みよし町	14,456	8,675,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
372013	香川県	高松市	428,296	257,014,000
372021	香川県	丸亀市	113,066	67,849,000
372030	香川県	坂出市	53,249	31,954,000
372048	香川県	善通寺市	32,389	19,436,000
372056	香川県	観音寺市	60,466	36,285,000
372064	香川県	さぬき市	48,868	29,325,000
372072	香川県	東かがわ市	30,901	18,543,000
372081	香川県	三豊市	65,959	39,581,000
373222	香川県	小豆郡土庄町	13,964	8,380,000
373249	香川県	小豆郡小豆島町	14,768	8,862,000
373419	香川県	木田郡三木町	28,331	17,001,000
373648	香川県	香川郡直島町	3,085	1,851,000
373869	香川県	綾歌郡宇多津町	18,478	11,088,000
373877	香川県	綾歌郡綾川町	24,255	14,555,000
374032	香川県	仲多度郡琴平町	9,157	5,495,000
374041	香川県	仲多度郡多度津町	23,444	14,068,000
374067	香川県	仲多度郡まんのう町	18,660	11,198,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
382019	愛媛県	松山市	513,227	307,980,000
382027	愛媛県	今治市	160,178	96,120,000
382035	愛媛県	宇和島市	75,827	45,503,000
382043	愛媛県	八幡浜市	33,850	20,313,000
382051	愛媛県	新居浜市	119,893	71,946,000
382060	愛媛県	西条市	109,681	65,818,000
382078	愛媛県	大洲市	43,400	26,044,000
382108	愛媛県	伊予市	37,265	22,362,000
382132	愛媛県	四国中央市	87,482	52,497,000
382141	愛媛県	西予市	38,019	22,815,000
382159	愛媛県	東温市	33,588	20,156,000
383562	愛媛県	越智郡上島町	6,903	4,142,000
383864	愛媛県	上浮穴郡久万高原町	8,340	5,005,000
384011	愛媛県	伊予郡松前町	30,913	18,550,000
384020	愛媛県	伊予郡砥部町	21,230	12,740,000
384224	愛媛県	喜多郡内子町	16,721	10,034,000
384429	愛媛県	西宇和郡伊方町	9,400	5,641,000
384844	愛媛県	北宇和郡松野町	4,002	2,402,000
384887	愛媛県	北宇和郡鬼北町	10,357	6,215,000
385069	愛媛県	南宇和郡愛南町	21,485	12,893,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
392014	高知県	高知市	330,167	198,128,000
392022	高知県	室戸市	13,414	8,050,000
392031	高知県	安芸市	17,426	10,457,000
392049	高知県	南国市	47,524	28,518,000
392057	高知県	土佐市	27,158	16,297,000
392065	高知県	須崎市	22,026	13,217,000
392081	高知県	宿毛市	20,574	12,346,000
392090	高知県	土佐清水市	13,684	8,212,000
392103	高知県	四万十市	34,001	20,403,000
392111	高知県	香南市	33,368	20,024,000
392120	高知県	香美市	26,319	15,794,000
393011	高知県	安芸郡東洋町	2,450	1,470,000
393029	高知県	安芸郡奈半利町	3,228	1,937,000
393037	高知県	安芸郡田野町	2,644	1,587,000
393045	高知県	安芸郡安田町	2,700	1,620,000
393053	高知県	安芸郡北川村	1,300	780,000
393061	高知県	安芸郡馬路村	893	536,000
393070	高知県	安芸郡芸西村	3,785	2,271,000
393410	高知県	長岡郡本山町	3,503	2,102,000
393444	高知県	長岡郡大豊町	3,693	2,216,000
393631	高知県	土佐郡土佐町	3,899	2,340,000
393649	高知県	土佐郡大川村	408	245,000
393860	高知県	吾川郡いの町	23,024	13,816,000
393878	高知県	吾川郡仁淀川町	5,371	3,223,000
394017	高知県	高岡郡中土佐町	6,868	4,121,000
394025	高知県	高岡郡佐川町	12,929	7,758,000
394033	高知県	高岡郡越知町	5,651	3,391,000
394050	高知県	高岡郡禰原町	3,542	2,126,000
394106	高知県	高岡郡日高村	5,050	3,030,000
394114	高知県	高岡郡津野町	5,835	3,501,000
394122	高知県	高岡郡四万十町	17,205	10,324,000
394246	高知県	幡多郡大月町	5,058	3,035,000
394271	高知県	幡多郡三原村	1,531	919,000
394289	高知県	幡多郡黒潮町	11,252	6,752,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
401005	福岡県	北九州市	955,935	573,642,000
401307	福岡県	福岡市	1,540,923	924,685,000
402028	福岡県	大牟田市	115,310	69,196,000
402036	福岡県	久留米市	306,112	183,693,000
402044	福岡県	直方市	56,779	34,072,000
402052	福岡県	飯塚市	129,002	77,412,000
402061	福岡県	田川市	47,998	28,803,000
402079	福岡県	柳川市	66,438	39,868,000
402109	福岡県	八女市	63,759	38,261,000
402117	福岡県	筑後市	49,317	29,594,000
402125	福岡県	大川市	34,363	20,621,000
402133	福岡県	行橋市	73,451	44,077,000
402141	福岡県	豊前市	25,641	15,387,000
402150	福岡県	中間市	42,065	25,243,000
402168	福岡県	小都市	59,735	35,846,000
402176	福岡県	筑紫野市	103,853	62,321,000
402184	福岡県	春日市	113,225	67,945,000
402192	福岡県	大野城市	100,933	60,568,000
402206	福岡県	宗像市	97,136	58,290,000
402214	福岡県	太宰府市	71,790	43,080,000
402231	福岡県	古賀市	59,151	35,496,000
402249	福岡県	福津市	64,729	38,843,000
402257	福岡県	うきは市	29,763	17,860,000
402265	福岡県	宮若市	28,157	16,897,000
402273	福岡県	嘉麻市	38,371	23,026,000
402281	福岡県	朝倉市	53,515	32,114,000
402290	福岡県	みやま市	37,637	22,585,000
402303	福岡県	糸島市	101,658	61,003,000
402311	福岡県	那珂川市	50,420	30,256,000
403415	福岡県	糟屋郡宇美町	37,303	22,385,000
403423	福岡県	糟屋郡篠栗町	31,424	18,857,000
403431	福岡県	糟屋郡志免町	46,055	27,637,000
403440	福岡県	糟屋郡須恵町	28,554	17,135,000
403458	福岡県	糟屋郡新宮町	32,930	19,761,000
403482	福岡県	糟屋郡久山町	8,987	5,393,000
403491	福岡県	糟屋郡粕屋町	47,658	28,599,000
403814	福岡県	遠賀郡芦屋町	13,913	8,349,000
403822	福岡県	遠賀郡水巻町	28,516	17,112,000
403831	福岡県	遠賀郡岡垣町	31,812	19,090,000
403849	福岡県	遠賀郡遠賀町	19,346	11,609,000
404012	福岡県	鞍手郡小竹町	7,751	4,651,000
404021	福岡県	鞍手郡鞍手町	16,078	9,648,000
404217	福岡県	嘉穂郡桂川町	13,535	8,122,000
404471	福岡県	朝倉郡筑前町	29,691	17,817,000
404489	福岡県	朝倉郡東峰村	2,128	1,277,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
405035	福岡県	三井郡大刀洗町	15,646	9,389,000
405221	福岡県	三潯郡大木町	14,256	8,555,000
405442	福岡県	八女郡広川町	19,670	11,804,000
406015	福岡県	田川郡香春町	11,048	6,630,000
406023	福岡県	田川郡添田町	9,890	5,935,000
406040	福岡県	田川郡糸田町	9,127	5,477,000
406058	福岡県	田川郡川崎町	16,805	10,084,000
406082	福岡県	田川郡大任町	5,293	3,176,000
406091	福岡県	田川郡赤村	3,181	1,909,000
406104	福岡県	田川郡福智町	23,012	13,809,000
406210	福岡県	京都郡苅田町	37,652	22,594,000
406252	福岡県	京都郡みやこ町	19,891	11,936,000
406422	福岡県	築上郡吉富町	6,839	4,104,000
406465	福岡県	築上郡上毛町	7,651	4,591,000
406473	福岡県	築上郡築上町	18,497	11,100,000

【別表】令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
412015	佐賀県	佐賀市	233,418	140,071,000
412023	佐賀県	唐津市	122,528	73,527,000
412031	佐賀県	鳥栖市	73,653	44,198,000
412040	佐賀県	多久市	19,343	11,607,000
412058	佐賀県	伊万里市	55,083	33,054,000
412066	佐賀県	武雄市	49,119	29,476,000
412074	佐賀県	鹿島市	29,351	17,613,000
412082	佐賀県	小城市	45,405	27,247,000
412091	佐賀県	嬉野市	26,292	15,777,000
412104	佐賀県	神埼市	31,775	19,068,000
413275	佐賀県	神埼郡吉野ヶ里町	16,201	9,722,000
413411	佐賀県	三養基郡基山町	17,414	10,450,000
413453	佐賀県	三養基郡上峰町	9,558	5,736,000
413461	佐賀県	三養基郡みやき町	25,548	15,331,000
413879	佐賀県	東松浦郡玄海町	5,650	3,390,000
414018	佐賀県	西松浦郡有田町	20,091	12,056,000
414239	佐賀県	杵島郡大町町	6,539	3,924,000
414247	佐賀県	杵島郡江北町	9,679	5,808,000
414255	佐賀県	杵島郡白石町	23,244	13,948,000
414417	佐賀県	藤津郡太良町	8,890	5,335,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
422011	長崎県	長崎市	421,799	253,115,000
422029	長崎県	佐世保市	252,370	151,443,000
422037	長崎県	島原市	45,384	27,234,000
422045	長崎県	諫早市	137,383	82,441,000
422053	長崎県	大村市	96,329	57,806,000
422070	長崎県	平戸市	31,530	18,921,000
422088	長崎県	松浦市	22,966	13,782,000
422096	長崎県	対馬市	31,005	18,606,000
422100	長崎県	壱岐市	26,827	16,098,000
422118	長崎県	五島市	37,092	22,258,000
422126	長崎県	西海市	27,982	16,792,000
422134	長崎県	雲仙市	44,041	26,428,000
422142	長崎県	南島原市	46,133	27,684,000
423076	長崎県	西彼杵郡長与町	41,925	25,159,000
423084	長崎県	西彼杵郡時津町	30,019	18,014,000
423211	長崎県	東彼杵郡東彼杵町	7,983	4,790,000
423220	長崎県	東彼杵郡川棚町	14,085	8,452,000
423238	長崎県	東彼杵郡波佐見町	14,818	8,892,000
423831	長崎県	北松浦郡小値賀町	2,453	1,472,000
423912	長崎県	北松浦郡佐々町	13,962	8,378,000
424111	長崎県	南松浦郡新上五島町	19,305	11,585,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
431001	熊本県	熊本市	734,105	440,525,000
432024	熊本県	八代市	128,001	76,811,000
432032	熊本県	人吉市	32,664	19,601,000
432041	熊本県	荒尾市	52,822	31,698,000
432059	熊本県	水俣市	24,705	14,825,000
432067	熊本県	玉名市	66,627	39,982,000
432083	熊本県	山鹿市	52,244	31,351,000
432105	熊本県	菊池市	49,078	29,451,000
432113	熊本県	宇土市	37,345	22,410,000
432121	熊本県	上天草市	27,311	16,389,000
432130	熊本県	宇城市	59,478	35,692,000
432148	熊本県	阿蘇市	26,433	15,862,000
432156	熊本県	天草市	81,177	48,713,000
432164	熊本県	合志市	62,215	37,334,000
433489	熊本県	下益城郡美里町	10,111	6,067,000
433641	熊本県	玉名郡玉東町	5,298	3,179,000
433675	熊本県	玉名郡南関町	9,797	5,879,000
433683	熊本県	玉名郡長洲町	16,113	9,669,000
433691	熊本県	玉名郡和水町	10,074	6,045,000
434035	熊本県	菊池郡大津町	34,788	20,876,000
434043	熊本県	菊池郡菊陽町	41,976	25,189,000
434230	熊本県	阿蘇郡南小国町	4,080	2,448,000
434248	熊本県	阿蘇郡小国町	7,136	4,282,000
434256	熊本県	阿蘇郡産山村	1,517	910,000
434281	熊本県	阿蘇郡高森町	6,458	3,875,000
434329	熊本県	阿蘇郡西原村	6,764	4,059,000
434337	熊本県	阿蘇郡南阿蘇村	10,619	6,372,000
434418	熊本県	上益城郡御船町	17,013	10,209,000
434426	熊本県	上益城郡嘉島町	9,426	5,656,000
434434	熊本県	上益城郡益城町	32,967	19,783,000
434442	熊本県	上益城郡甲佐町	10,654	6,393,000
434477	熊本県	上益城郡山都町	15,027	9,017,000
434680	熊本県	八代郡氷川町	11,934	7,161,000
434825	熊本県	葦北郡芦北町	17,421	10,454,000
434841	熊本県	葦北郡津奈木町	4,614	2,769,000
435015	熊本県	球磨郡錦町	10,671	6,404,000
435058	熊本県	球磨郡多良木町	9,591	5,755,000
435066	熊本県	球磨郡湯前町	3,953	2,372,000
435074	熊本県	球磨郡水上村	2,221	1,333,000
435104	熊本県	球磨郡相良村	4,485	2,691,000
435112	熊本県	球磨郡五木村	1,092	655,000
435121	熊本県	球磨郡山江村	3,514	2,109,000
435139	熊本県	球磨郡球磨村	3,699	2,220,000
435147	熊本県	球磨郡あさぎり町	15,571	9,344,000
435317	熊本県	天草郡苓北町	7,290	4,375,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
442011	大分県	大分市	479,097	287,499,000
442020	大分県	別府市	117,932	70,769,000
442038	大分県	中津市	84,344	50,614,000
442046	大分県	日田市	65,861	39,522,000
442054	大分県	佐伯市	71,807	43,090,000
442062	大分県	臼杵市	38,761	23,260,000
442071	大分県	津久見市	17,656	10,595,000
442089	大分県	竹田市	21,886	13,133,000
442097	大分県	豊後高田市	22,809	13,687,000
442101	大分県	杵築市	29,437	17,665,000
442119	大分県	宇佐市	56,480	33,893,000
442127	大分県	豊後大野市	35,995	21,600,000
442135	大分県	由布市	34,653	20,795,000
442143	大分県	国東市	28,176	16,908,000
443221	大分県	東国東郡姫島村	2,034	1,221,000
443417	大分県	速見郡日出町	28,456	17,076,000
444618	大分県	玖珠郡九重町	9,530	5,719,000
444626	大分県	玖珠郡玖珠町	15,304	9,184,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
452017	宮崎県	宮崎市	403,238	241,977,000
452025	宮崎県	都城市	165,433	99,274,000
452033	宮崎県	延岡市	123,483	74,100,000
452041	宮崎県	日南市	53,585	32,156,000
452050	宮崎県	小林市	45,990	27,598,000
452068	宮崎県	日向市	61,756	37,059,000
452076	宮崎県	串間市	18,631	11,180,000
452084	宮崎県	西都市	30,501	18,303,000
452092	宮崎県	えびの市	19,616	11,771,000
453412	宮崎県	北諸県郡三股町	26,081	15,651,000
453617	宮崎県	西諸県郡高原町	9,423	5,655,000
453820	宮崎県	東諸県郡国富町	19,450	11,672,000
453838	宮崎県	東諸県郡綾町	7,409	4,446,000
454010	宮崎県	児湯郡高鍋町	20,448	12,271,000
454028	宮崎県	児湯郡新富町	17,487	10,494,000
454036	宮崎県	児湯郡西米良村	1,153	692,000
454044	宮崎県	児湯郡木城町	5,255	3,153,000
454052	宮崎県	児湯郡川南町	15,780	9,469,000
454061	宮崎県	児湯郡都農町	10,607	6,365,000
454214	宮崎県	東臼杵郡門川町	18,116	10,871,000
454290	宮崎県	東臼杵郡諸塚村	1,706	1,024,000
454303	宮崎県	東臼杵郡椎葉村	2,819	1,692,000
454311	宮崎県	東臼杵郡美郷町	5,458	3,275,000
454419	宮崎県	西臼杵郡高千穂町	12,386	7,433,000
454427	宮崎県	西臼杵郡日之影町	4,043	2,426,000
454435	宮崎県	西臼杵郡五ヶ瀬町	3,901	2,341,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
462012	鹿児島県	鹿児島市	604,631	362,830,000
462039	鹿児島県	鹿屋市	103,665	62,208,000
462047	鹿児島県	枕崎市	21,447	12,870,000
462063	鹿児島県	阿久根市	20,590	12,356,000
462080	鹿児島県	出水市	53,671	32,207,000
462101	鹿児島県	指宿市	41,003	24,605,000
462136	鹿児島県	西之表市	15,437	9,264,000
462144	鹿児島県	垂水市	14,885	8,932,000
462152	鹿児島県	薩摩川内市	95,485	57,299,000
462161	鹿児島県	日置市	48,711	29,231,000
462179	鹿児島県	曽於市	36,207	21,727,000
462187	鹿児島県	霧島市	125,824	75,505,000
462195	鹿児島県	いちき串木野市	28,097	16,861,000
462209	鹿児島県	南さつま市	34,387	20,635,000
462217	鹿児島県	志布志市	31,507	18,907,000
462225	鹿児島県	奄美市	43,315	25,993,000
462233	鹿児島県	南九州市	35,417	21,253,000
462241	鹿児島県	伊佐市	26,147	15,690,000
462250	鹿児島県	姶良市	77,411	46,453,000
463035	鹿児島県	鹿児島郡三島村	373	224,000
463043	鹿児島県	鹿児島郡十島村	689	413,000
463922	鹿児島県	薩摩郡さつま町	21,398	12,841,000
464040	鹿児島県	出水郡長島町	10,529	6,318,000
464520	鹿児島県	姶良郡湧水町	9,399	5,640,000
464686	鹿児島県	曽於郡大崎町	13,170	7,903,000
464821	鹿児島県	肝属郡東串良町	6,679	4,008,000
464902	鹿児島県	肝属郡錦江町	7,566	4,540,000
464911	鹿児島県	肝属郡南大隅町	7,268	4,361,000
464929	鹿児島県	肝属郡肝付町	15,467	9,282,000
465011	鹿児島県	熊毛郡中種子町	8,029	4,818,000
465020	鹿児島県	熊毛郡南種子町	5,713	3,428,000
465054	鹿児島県	熊毛郡屋久島町	12,586	7,553,000
465232	鹿児島県	大島郡大和村	1,491	895,000
465241	鹿児島県	大島郡宇検村	1,749	1,050,000
465259	鹿児島県	大島郡瀬戸内町	8,835	5,302,000
465275	鹿児島県	大島郡龍郷町	6,029	3,618,000
465291	鹿児島県	大島郡喜界町	7,097	4,259,000
465305	鹿児島県	大島郡徳之島町	10,849	6,510,000
465313	鹿児島県	大島郡天城町	6,041	3,625,000
465321	鹿児島県	大島郡伊仙町	6,730	4,039,000
465330	鹿児島県	大島郡和泊町	6,631	3,979,000
465348	鹿児島県	大島郡知名町	6,015	3,610,000
465356	鹿児島県	大島郡与論町	5,267	3,161,000

[別表] 令和2年度交付金見込額一覧

(単位:円)

団体コード	都道府県名	市町村名	人口(H31.1.1)	令和2年度政府予算相当 交付金見込額
472018	沖縄県	那覇市	322,624	193,602,000
472051	沖縄県	宜野湾市	98,689	59,222,000
472077	沖縄県	石垣市	49,562	29,741,000
472085	沖縄県	浦添市	114,531	68,728,000
472093	沖縄県	名護市	63,161	37,902,000
472107	沖縄県	糸満市	61,811	37,092,000
472115	沖縄県	沖縄市	142,217	85,342,000
472123	沖縄県	豊見城市	64,436	38,667,000
472131	沖縄県	うるま市	123,976	74,396,000
472140	沖縄県	宮古島市	54,625	32,780,000
472158	沖縄県	南城市	43,945	26,371,000
473014	沖縄県	国頭郡国頭村	4,746	2,848,000
473022	沖縄県	国頭郡大宜味村	3,089	1,854,000
473031	沖縄県	国頭郡東村	1,805	1,083,000
473065	沖縄県	国頭郡今帰仁村	9,411	5,647,000
473081	沖縄県	国頭郡本部町	13,234	7,942,000
473111	沖縄県	国頭郡恩納村	11,038	6,624,000
473138	沖縄県	国頭郡宜野座村	6,071	3,643,000
473146	沖縄県	国頭郡金武町	11,573	6,945,000
473154	沖縄県	国頭郡伊江村	4,593	2,756,000
473243	沖縄県	中頭郡読谷村	41,446	24,871,000
473251	沖縄県	中頭郡嘉手納町	13,681	8,210,000
473260	沖縄県	中頭郡北谷町	29,097	17,461,000
473278	沖縄県	中頭郡北中城村	17,345	10,408,000
473286	沖縄県	中頭郡中城村	21,284	12,772,000
473294	沖縄県	中頭郡西原町	35,322	21,196,000
473481	沖縄県	島尻郡与那原町	19,810	11,888,000
473502	沖縄県	島尻郡南風原町	39,348	23,612,000
473537	沖縄県	島尻郡渡嘉敷村	725	435,000
473545	沖縄県	島尻郡座間味村	942	565,000
473553	沖縄県	島尻郡粟国村	701	421,000
473561	沖縄県	島尻郡渡名喜村	378	227,000
473570	沖縄県	島尻郡南大東村	1,248	749,000
473588	沖縄県	島尻郡北大東村	591	355,000
473596	沖縄県	島尻郡伊平屋村	1,251	751,000
473600	沖縄県	島尻郡伊是名村	1,430	858,000
473618	沖縄県	島尻郡久米島町	7,873	4,724,000
473626	沖縄県	島尻郡八重瀬町	31,338	18,805,000
473758	沖縄県	宮古郡多良間村	1,172	703,000
473812	沖縄県	八重山郡竹富町	4,343	2,606,000
473821	沖縄県	八重山郡与那国町	1,716	1,030,000

総合行政ネットワークに係る令和 2 年度負担金の変更について

1 概要

総合行政ネットワーク（地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、高度情報流通を可能とする行政専用のネットワークをいう。）を運営するために、都道府県に負担いただくもの。

第四次総合行政ネットワークでは、都道府県ノードの回線について、各都道府県の利用状況に応じた回線（仕様や速度）が選択可能となっており、令和 2 年度において回線増速を行う団体（北海道）があったため、標準的な都道府県ノードの回線速度（主系回線、従系回線とも 100Mbps）を超えた差額分について追加で負担いただくもの。

2 負担金総額

1,662,875,672 円（+ 2,876,192 円）

3 負担団体

都道府県

（金額に変更があるのは、北海道のみ）

総合行政ネットワークに係る令和2年度負担金一覧(都道府県別)

(単位：円)

都道府県名	変更前	変更後	増減
北海道	44,813,320	47,689,512	2,876,192
青森県	34,311,880	34,311,880	0
岩手県	35,271,320	35,271,320	0
宮城県	34,362,400	34,362,400	0
秋田県	33,512,880	33,512,880	0
山形県	34,128,400	34,128,400	0
福島県	36,361,400	36,361,400	0
茨城県	35,162,400	35,162,400	0
栃木県	34,257,120	34,257,120	0
群馬県	34,522,880	34,522,880	0
埼玉県	39,783,320	39,783,320	0
千葉県	35,735,000	35,735,000	0
東京都	43,313,560	43,313,560	0
神奈川県	39,715,600	39,715,600	0
新潟県	35,079,120	35,079,120	0
富山県	32,318,400	32,318,400	0
石川県	33,250,320	33,250,320	0
福井県	33,276,720	33,276,720	0
山梨県	34,234,120	34,234,120	0
長野県	39,477,120	39,477,120	0
岐阜県	36,067,120	36,067,120	0
静岡県	38,131,600	38,131,600	0
愛知県	36,580,000	36,580,000	0
三重県	34,872,320	34,872,320	0
滋賀県	32,529,400	32,529,400	0
京都府	35,079,120	35,079,120	0
大阪府	38,629,320	38,629,320	0
兵庫県	37,361,320	37,361,320	0
奈良県	34,311,880	34,311,880	0
和歌山県	34,634,120	34,634,120	0
鳥取県	33,224,120	33,224,120	0
島根県	32,718,400	32,718,400	0
岡山県	33,723,880	33,723,880	0
広島県	33,563,400	33,563,400	0
山口県	33,461,320	33,461,320	0
徳島県	33,650,320	33,650,320	0
香川県	30,213,000	30,213,000	0
愛媛県	32,712,880	32,712,880	0
高知県	34,100,880	34,100,880	0
福岡県	38,749,320	38,749,320	0
佐賀県	39,454,360	39,454,360	0
長崎県	30,824,000	30,824,000	0
熊本県	34,950,400	34,950,400	0
大分県	33,461,320	33,461,320	0
宮崎県	33,329,400	33,329,400	0
鹿児島県	35,133,880	35,133,880	0
沖縄県	35,645,120	35,645,120	0
合計	1,659,999,480	1,662,875,672	2,876,192